

令和元年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

2019年のロシア経済と 2024年までの経済見通し

～デジタル化とナショナルプロジェクト～

2020年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所

序 文

ロシア経済は、2018年に2.5%に続き、2019年には1.3%のプラス成長を記録するなど、緩やかな回復を続けている。他方、財政、経常収支、インフレ率といったファンダメンタルズが底堅い動きを見せているものの、経済制裁の影響、資本流出、所得の低迷といった懸念材料も少なくない。2018年5月に4期目をスタートさせたプーチン政権は、9項目の国家目標を実現するために、2018年末から2019年初にかけて13のナショナルプロジェクト（基幹インフラ近代化・拡張総合計画を含む）を策定した。だが、その執行は思うようには進捗せず、その結果、2020年1月のメドヴェージェフ首相の更迭と内閣改造につながった。

こうした状況を鑑み、本事業では、ロシア市場問題研究所、ガイドール経済政策研究所等と協力し、2019年のロシア経済と今後の経済発展の見通し、ナショナルプロジェクトの概要と課題、デジタル経済プログラム実施の現状に関する調査を実施した。本書は、その結果をまとめたものである。

なお、本報告書に収録された論考は、いずれも2020年2月下旬に脱稿されたものである。だが、周知のとおり、その後、ロシアでも新型コロナウイルスの感染が拡大し、経済に多大な影響を与えようとしている。また3月初には、サウジアラビアによる石油の追加減産提案をロシアが拒否し、サウジが一転して増産方針を打ち出したため原油価格が急落、それに連動して通貨ルーブルの価値も急落している。したがって、本報告書の論考が前提としていた時期とその後では、ロシア経済を巡る諸状況に大きな違いが生じていることに留意いただきたい。

本報告書は、令和元年度ロシア地域貿易投資促進事業・ロシア新規市場開拓可能性調査の一環として、経済産業省の助成を得て刊行された。本事業の実施にあたり、多大なご協力を賜った経済産業省、調査の過程で貴重なご助言をいただいた専門家、企業関係者、当会会員、関係各位に改めて御礼申し上げたい。

2020年3月

一般社団法人ロシアNIS貿易会
会 長 村 山 滋

目 次

I. 2019年のロシア経済と2035年までの経済予測.....	1
ガイダール経済政策研究所	
S. ドロブィシェフスキー	
1. 2019年のロシアのマクロ経済状況.....	1
2. 2019年のロシアのマクロ経済に影響した要因.....	7
3. ロシア経済の今後の展望.....	17
II. ロシアのナショナルプロジェクトとデジタル化.....	29
ロシア科学アカデミー市場問題研究所	
研究責任者 V. ツヴェトコフ所長	
1. 2019年の経済政策の結果.....	29
2. ナショナルプロジェクトの現状と課題.....	43
3. デジタル経済プログラムの現状.....	48
付属資料1 2024年までの国家目標達成に向けた統一プラン.....	57
付属資料2 独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」の設立文書.....	73
付属資料3 デジタル経済プログラムの実施管理システム.....	83

I. 2019年のロシア経済と2035年までの経済予測

ガイダール経済政策研究所

S. ドロビシエフスキー

1. 2019年のロシアのマクロ経済状況

マクロ経済指標の動向 2019年のロシア経済は、低い成長テンポ、弱い投資活動と消費行動を特徴とするスタグネーションの状態を続けた。ポイントは、重要な社会経済指標および経済政策指標において2019年の状況が2017～2018年を下回ったことだった。全体として言えることは、プーチン大統領による2018年5月7日付ロシア大統領令第204号「2024年までのロシア連邦発展国家目標および戦略課題」の発表から1年半が経過したにもかかわらず、2020年を迎える時点でロシアの経済政策には実質的に変化がなく、ナショナルプロジェクトも事実上開始されていないということだ。

まず何よりも2019年にはGDPの実質的な成長テンポが鈍化したという点を指摘しなければならない。ロシア連邦国家統計局が、2017～2018年のGDPの計画的見直しおよび評価の修正後に公表したGDPの高い成長率と比較すると、この鈍化はとくに目立つ形となった。修正後のデータでは、2017～2018年のGDP成長率はそれぞれ0.2%引き上げられ、2017年には1.8%、2018年には2.5%となった。速報では2019年のGDP成長率はわずか1.3%であり、前年に比べ成長率は半減した。その際、2019年前半の実質GDPは0.7%まで減速したが、最終的な数字（1.3%）は2019年後半に経済成長が加速したことで確保された。名目GDPは109兆3,615億ルーブル（対ドルの年平均レートで約1兆6,895億ドル）だった。

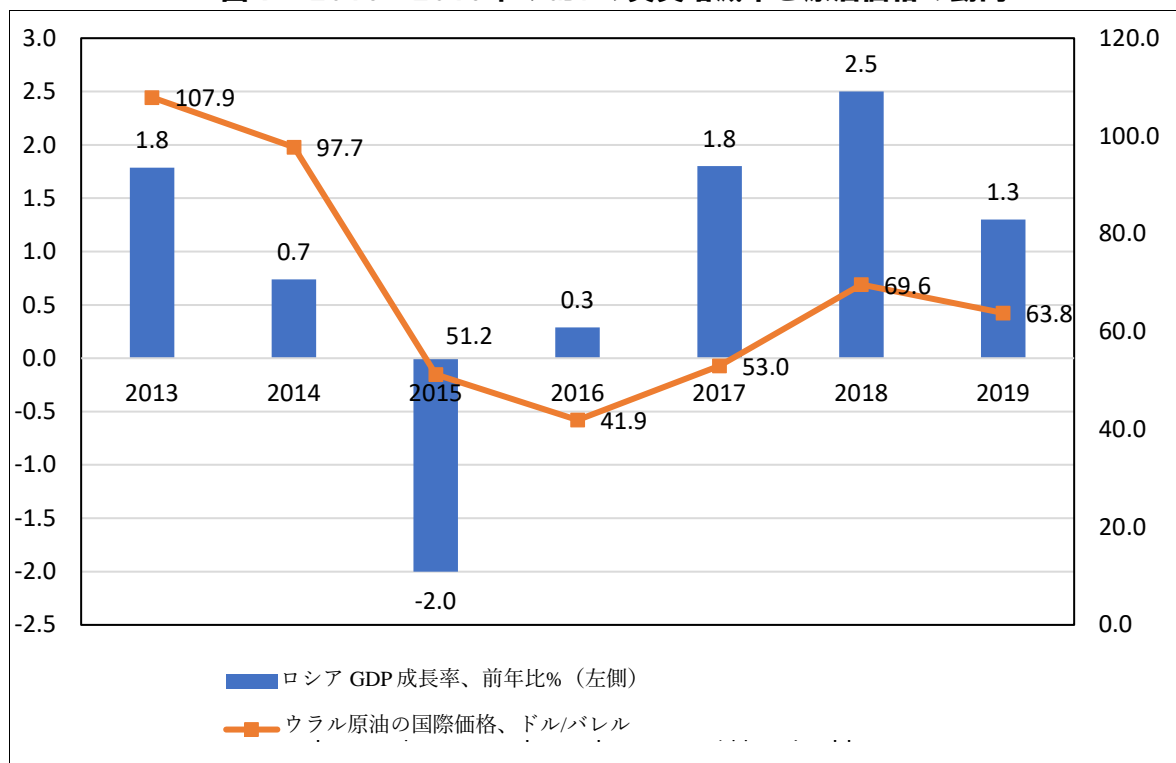
しかし、このような緩慢な成長変動の下でさえ、IMFの速報によると、購買力平価で計算すると、ロシアの名目GDPは4兆80億ドルから2019年には4兆3,490億ドルに増大しており、ドイツ経済との差を半分に縮めた。2018年のロシアは世界経済5位から1,630億ドル引き離されていたが、2019年にはその差が約950億ドルにまで縮小した。

同様に多くの主要マクロ経済指標でも減速が見られ、とくに2018年指標の上方修正の後には、この減速がかなり際立つようになった。鉱工業生産の対前年増減率は、2018年の3.5%増（修正前は2.9%）に比べ2019年には2.3%増、貨物輸送は2.7%減（2018年は2.7%増）、商品小売販売高は1.6%増（2018年は3.8%増、修正前は2.6%増）、建設は0.6%増（2018年は6.3%増）であった。2019年に好調だったのは農業のみで、農業生産は2018年の0.2%減に対し、2019年には4.0%増であった。

とくに固定資本投資の動向に注目すべきである。現時点（注：2020年2月下旬）までにロシア連邦国家統計局は2019年の固定資本投資の増減率の確定値を発表していないが、2019年第3四半期の結果では固定資本投資の伸びはわずか0.7%であった（2018年には5.4%増加）。

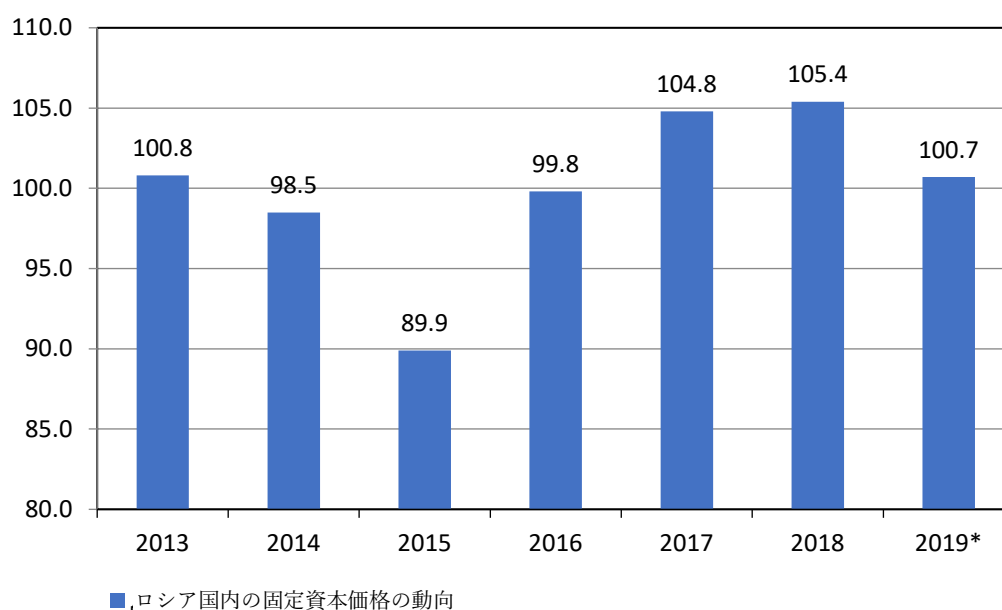
とはいえ固定資本投資の統計処理の季節性および特殊性から、第4四半期に常に投資幅が最大となることが分かっており、これにより2019年の通年の確定値はやや高くなると予想される。ただし、我々は固定資本投資の増加が1～1.5%を超えることはないと評価している。

図1 2013～2019年のGDPの実質増減率と原油価格の動向



(出所) ロシア連邦国家統計局、ロシア経済発展省

図2 2013～2019年の固定資本投資の動向 (前年=100)



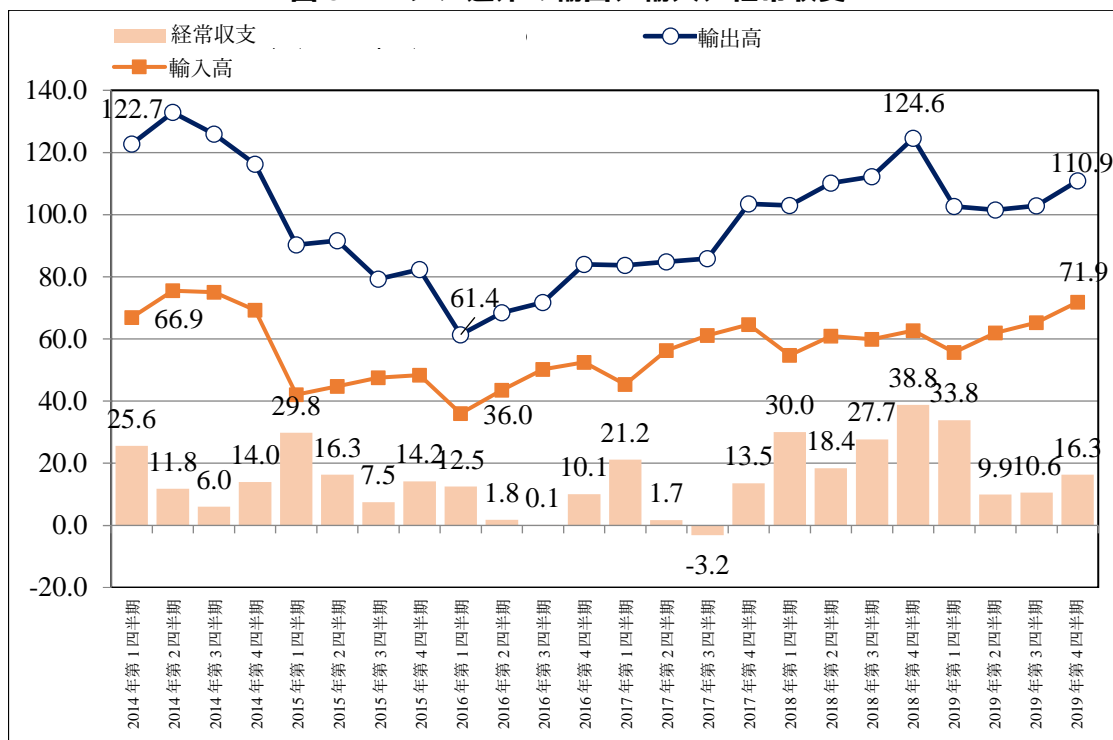
(出所) ロシア連邦国家統計局。(注) 2019年のデータは1～9月。

2019年にはロシアの貿易収支の黒字は、輸出の縮小により大幅に減少した。これは原油価格の下落と輸入の拡大に起因している。ロシア中央銀行が公表した2019年の国際収支の速報値によると、経常収支は706億ドルの黒字であり、2018年の同指標より38%（すなわち429億ドル分）低下した。輸入額の増加はルーブル高によるもので、ロシア中央銀行のデータによると、2019年の対外貨のルーブル実質実効為替レートは2018年に比べて2.5%上昇した。

その際、2018年にみられた純資本流出は、18億ドルの純流入に代わった。これは公共部門の対外債務増加と、2018年に比べ民間部門の対外資産増加が緩やかだったことに起因する。外貨準備は2019年末までに5,540億ドルを超え、これは世界金融危機以降で最大となった。

連邦財政 2019年には連邦財政の歳入は前年に比べ名目上7,355億ルーブル増えたが、対GDP比では0.1パーセントポイント減の18.5%まで縮小した（表1）。これは歳入構成のうち石油ガス収入が1.3パーセントポイント減の対GDP比7.3%（7兆9,243億ルーブル）まで下がったためである。同時に石油ガス外収入は1.2パーセントポイント増のGDPの11.2%（12兆2,636億ルーブル）まで増え、ここ5年間で最大の数字となった。結果として、歳入全体に占める石油ガス収入の割合は、2018年の46.2%に対して、2019年には39.4%に縮小した。これは景気に左右される収入への財政依存度が下がったことを意味する。財政ルールに基づき当初見込みの基礎石油ガス収入は4兆9,674億ルーブル（2018年は4兆7,563億ルーブル）、追加的石油ガス収入は2兆9,568億ルーブル（2018年は4兆2,614億ルーブル）であった。

図3 ロシア連邦の輸出、輸入、経常収支



(出所) ロシア中央銀行

表1 2015～2019年の連邦財政主要パラメータ（対GDP比、％）

	2015	2016	2017	2018	2019			2019年の対前 年GDPpp
					2019年 連邦予算法 ¹	2019年連邦 予算修正版 ²	実績	
歳入	16.4	15.7	16.4	18.6	18.9	18.4	18.5	-0.1
石油ガス収入	7.0	5.6	6.5	8.6	7.8	7.2	7.3	-1.3
石油ガス外収入	9.4	10.1	9.9	10.0	11.1	11.2	11.2	1.2
歳出	18.7	19.1	17.8	16.0	17.0	17.1	16.7	0.7
財政収支	-2.3	-3.4	-1.4	2.6	1.9	1.3	1.8	-0.8
石油ガス外の収支	-9.3	-9.0	-7.9	-6.0	-6.1	-5.9	-5.5	0.5

（出所）ロシア連邦国庫、ロシア連邦国家統計局、ガイダール研究所試算

石油ガス収入の動向はマイナスであり、2019年の同収入は前年比で1.3パーセントポイント減、すなわち1兆940億ルーブル減少した。同時に2019年の石油ガス外収入はここ5年間で28.6%、前年比で1.2パーセントポイント増大した。

2019年における連邦財政の歳出は2018年に比べて0.7パーセントポイント増の対GDP比16.7%、すなわち1兆5,072億ルーブル増加し、18兆2,202億ルーブルとなった。連邦財政の黒字は前年の対GDP比2.6%に対し、1.8%まで縮小した。2015年以降、石油ガス外の収支の赤字は低下傾向を示しており、2019年はマイナス5.5%の水準に到達した。

ナショナルプロジェクト 2018年5月7日のロシア大統領令で決定したナショナルプロジェクトの実施は、12のナショナルプロジェクトおよび「基幹インフラ近代化・拡張総合計画」における大幅な連邦支出を見込んでいる。その主な特徴は、部門間の横断的性質を有していること、また投資コストの割合が高いことである。ナショナルプロジェクトを立ち上げるには、大量の規制文書を作成し、各地域との連携を確立させる必要があった。表2に示すとおり運用データによると、2019年のロシア連邦の一般政府財政（連邦財政、地域財政、地方自治体財政、予算外基金を含む）の支出実行率は約91.6%であった。未達分は2,000億強ルーブルであり、そのうち4分の3は連邦財政に充当されることとなる。

言うまでもなく、支出の実行自体が目的ではなく、ナショナルプロジェクト実施の有効性は、成果や指標を達成しているか、市民生活や企業活動の環境が改善しているかで決定される。しかし、同時に、タイムリーなファイナンスなくして何らかの良好な成果を達成することはきわめて困難と言えよう。

ナショナルプロジェクト実施の予算執行率が低いことに関しては、次のような理由が挙げ

¹ 2018年11月29日付連邦法第459-FZ『2019年および2020～2021計画年の連邦予算に関する法』

² 2019年12月2日付連邦法第389-FZ『『2019年および2020～2021計画年の連邦予算に関する法』への修正に関する法』

られる。

- ナショナルプロジェクトで見込まれる一連の活動には新規性があり、予算支給の開始までに、しかるべき規制文書や法制度の作成および承認を必要とする。
- 各プロジェクトの部門的特殊性。支出実行額が予算支援を受け取る側の需要に直接左右される場合（例えば、中小企業が優遇ローンを申請する場合）。
- 一部ナショナルプロジェクトのファイナンスの特殊性。例えば、完了済み作業に対してのみ予算から支払いが行われるケース（未完工建築物の建設に関する活動が典型的）。だが、この場合、支出実行はプロジェクト結果達成の実質的な変動を反映する。
- 国（連邦及び連邦構成主体）および自治体（市・地区）の調達を行う際、また必要な文書作成においても、2019年に有効だった手続きの長期化（例えば中央から地域への予算交付、法人への補助金提供の規定）。

また、2019年11月12日付連邦法第367号「ロシア連邦予算法の特定規定の一時的な有効停止および2020年の連邦予算執行の特殊性設定に関する法」により、2019年の連邦予算割当のうち未使用分を2020年に同じ目的で移転させる可能性が見込まれている。このような決定を行うことができるのは、ロシア大統領付属の戦略的発展・ナショナルプロジェクト評議会の幹部会であり、予算割当を全額使用しなかった理由と再利用の必要性を根拠づけなければならない。

表2 2019年のナショナルプロジェクトの予算配分と執行状況

項目	ナショナルプロジェクト	ロシア連邦一般政府財政(10億ルーブル)		
		計画	執行分 (運用データ)	執行率(%)
	合計	2,444.2	2,238.5	91.6%
1	人口	728.4	693.7	95.2%
2	医療保健	219.7	213.2	97.3%
3	教育	194.2	175.6	90.4%
4	住居・都市環境	243.2	217.0	89.2%
5	環境	69.1	49.2	71.2%
6	安全で質の良い自動車道路	297.5	283.4	95.3%
7	労働生産性・雇用支援	7.6	6.6	87.3%
8	科学	38.0	37.7	99.1%
9	デジタル経済	111.2	83.5	75.1%
10	文化	26.2	25.3	96.3%
11	中小企業と個人事業の支援	68.4	64.0	93.6%
12	国際協業・輸出	91.3	81.7	89.5%
13	基幹インフラの近代化・拡張総合計画	349.4	307.1	87.9%

(出所) ロシア連邦国庫、ガイドール研究所試算。

インフレ 直近12カ月間における消費者物価・サービス価格の上昇テンポは、2019年3月に局所的に最大値（5.3%）になり、2019年4月からは連続して低下を続けている。2019年初頭にインフレが加速した要因は、付加価値税の増税と2018年後半のルーブル安であった。

だが、2018年9月と同年12月に規制当局がとった金融引き締め予防策により、インフレの上げ幅を最小化することが可能になった。さらに厳しい財政政策の中での緩やかな内需拡大、ルーブル高、高い収穫高、比較的安定した国際金融市場の状況などがインフレの円滑な低下を促した。結果として2019年のインフレは年（直近12カ月）3%という結果になった（2018年は4.3%）。

インフレの減速はインフレ期待の低下を伴った。ロシア中央銀行が発表した『InFOM』による調査では1年先の期待インフレ率の中央値は2019年11月には8.3%で、年初頭と比較して2.1パーセントポイント低下した。2019年12月に期待インフレ率は9%まで上昇したが、2020年1月には再び8.3%に戻った。全体として期待インフレ率は依然として高いままであったが、その適応的性質を考えると、現在観察されているインフレ率の減速はさらなる低下のための条件を形成しつつある。

このようにすでに3年にわたりロシアのインフレは目標を下回るか、上回ってもわずかにとどまっており、期待インフレ率の“一服”という観点からは成功と見なすことができる。2018年末に金融政策を一時的に引き締め方向に変更したことにより、2019年のインフレ加速リスクが最小化した。とはいえ、プラスの実質金利の長期維持は経済成長率を鈍化させる一定のリスクを伴う可能性がある。

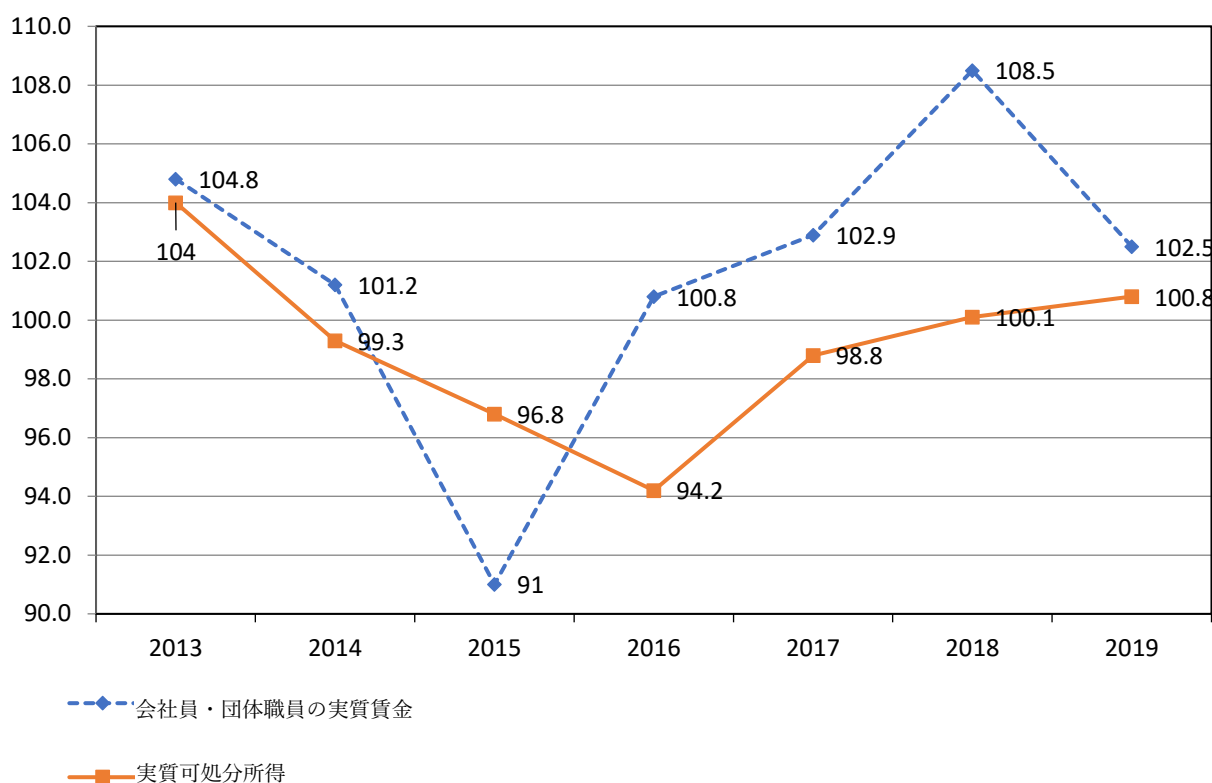
図4 過去20年間のインフレ率（%）



(出所) ロシア連邦国家統計局

国民の実質所得 2019年の国民の実質所得の動向は、全体として他のマクロ経済指標の動きと連動しており、2018年に比べ楽観的とは言えなかった。国民の実質可処分所得に関しては、データの見直し・修正後、ロシア連邦国家統計局は2018年の実績を上方修正し（0.2%減だったのを0.1%増に変更）、2019年にもこの傾向は強化された。2019年には国民の実質可処分所得は0.8%増と発表された。他方、国民所得の約60%を賃金が構成しているが、実質賃金の増減率は2018年の8.5%増（上方修正前は6.8%増）から2019年には2.5%増に減速した。国民の生活レベルを特徴づける2つの主要指標の動向に相違があるのは、①所得に占める年金と社会手当の占める割合が大きくなり始めていること、②金利低下に伴う消費者ローンおよび住宅ローンに関連する支払い金の縮小、③事業活動からの収入の割合が増加していること（専門職従事者の所得に対する低税率の適用を伴う自営業者の登録に関わる実証実験を含む）を証明している。

図5 2013～2019年の実質所得および賃金の推移（前年=100）



（出所）ロシア連邦国家統計局

2. 2019年のロシアのマクロ経済に影響した要因

（1）プラス要因とマイナス要因

2019年のロシア経済発展に影響したプラス要因とマイナス要因のバランスは、明らかにマ

イナス方向に動いており、経済成長率およびその他社会経済指標の減速を決定づけた。主要因として次が挙げられる。

プラス要因

1) 2019年は、国の一貫した経済政策（とくに金融政策と財政政策）により、経済における不確実性とリスクの低下傾向が観察された。この一貫性は同時に、国の経済政策に目立った進歩がないことを意味する。とはいえ、我々のみる限り、ビジネスは大きな変化を期待しなくなり、発生した状況に適応する方針にシフトした。重要なことは、2019年には外国からの追加的な金融・経済制裁に関するニュースがほぼなかったことだ。とくに2019年はロシアにおける資本フローの分岐点となりうる可能性がある。2016年以来、外国直接投資（FDI）が増加し、2019年上半年期（2020年2月中旬時点で通年データは未公表）だけでロシアへのFDIは165億ドルに達した（2018年には48億ドル）。また非居住者によるロシア国債市場への投資が記録的な数字となった。その他、ビジネス環境ランキングであるDoing Businessでロシアは28位と順位を上げ続けている。この順位はオーストリアと日本の間に位置し、中国（31位）よりも上位であった。

2) 2019年は農業が好調な年であった。2018年に比べ気候条件に恵まれたこと、また2014年以降、ロシアに対する経済制裁への報復としてロシア政府が導入した食料・農産物の禁輸措置に乗じて、農業部門の大型投資プロジェクトが開始された結果、ロシアの農業部門では効率向上と多様化が続いていることに、この好調ぶりは関連している。2019年にロシアは伝統的な農産物である穀物、ヒマワリ、工芸作物の輸出を増やし、輸出量はまだ少量ではあるものの鶏肉や豚肉なども市場での地位を確立した。

3) 現在の経済状況におけるルーブル実質為替レートの強化もプラス要因と呼んでよい。これにより多くのロシア企業が外国メーカーの製造設備や最新機械、部品の輸入を再開し、年間輸入量の増加の要因になった。また、このような輸入により、より質が高く、競争力が高い最終製品の生産が可能になり、今後数年の間にこうした製品の市場参入が期待できるようになった。

4) 相対的なインフレ率の低さも2019年の一連のプラス要因に加えることができる。2019年のインフレは2018年よりも高かったにもかかわらず、予測や期待インフレ率（5%以上）をはるかに下回った。低インフレはまず消費者ローンや住宅ローンの金利低下に貢献した。それに加え、実質所得の停滞、国民の多数が最低生活費以下の所得しかないという状態が続いているにもかかわらず、消費活動を促した。

マイナス要因

1) 世界経済の停滞は、ロシア製品の輸出拡大の可能性を縮小させるとともに、世界の原料価格へ悪影響を及ぼして、ロシアの経済成長を制約する要因となった。直近の数年と異な

り、2019年には世界市場で原油価格が下落し、それにともない炭化水素資源の輸出による収入の減少が観察された。その際、ロシアと他のOPECプラス産油国との減産合意も原油価格の下落を止めることはできなかった。EU諸国および中国の経済成長の減速により、その他のロシアの商品（天然ガスや石炭、金属類など）も物量ベースでの輸出量が減少した。

2) 上述のように、財政の引き締め政策を維持し、ナショナルプロジェクトの開始を遅らせることによってロシア経済は追加的な政府からの需要を失った。そのことによりナショナルプロジェクト実施の相乗効果（とくにインフラ施設の建設における受注増大）を期待した民間ビジネスに負のシグナルが伝わった。

3) 過去数年（2013～2018年）と異なり、2019年には大型の国際スポーツイベント（2014年のソチ五輪、2018年のFIFAワールドカップ）、あるいは幹線ガスパイプラインの建設やLNGプロジェクトといった大手企業が実施する大型インフラあるいは産業プロジェクトがほとんどなかった。これらプロジェクトは、経済成長率が緩やかな中であって、過去数年のGDPや固定資本投資の動向に重要な貢献をした。

4) 上述のように、ロシアはDoing Businessで順位を上げ、外国投資が活発になったものの、2019年には国内のビジネス・投資環境の重要な改善措置は依然として十分ではなかった。メドヴェージェフ首相が、2019年初頭に宣言した「規制のギロチン」（過剰かつ陳腐化した規制の廃止）は、2019年末になっても机上の文書と役所内での議論の域を出なかった。またロシア経済発展省の主導で作成されたロードマップ「ビジネス環境の変革」の執行は2020年以降にもち越された。こうして中小企業は、事業を行う際に高い規制・監視の障壁に従来通り直面したままとまっている。

（2）産出量ギャップの解析

ロシア経済における産出量ギャップ ロシア経済の現状やその決定要因を分析するために、ガイダール経済政策研究所はロシアの経済成長を分解し、実際のGDPとそれが潜在的にもつ水準からの乖離を決定づける各種要因の評価を行った。ロシアの経済成長テンポは2012年から鈍化している。その原因は、構造的な理由による成長率の減速、2014年から実施されている経済制裁、2014年後半の原油価格の下落、またそれ以前の10年間に比べて相対的に低い原油価格が続いていることだろう。しかし、現在まで長期不況をより特徴づけているのは、経済が自然生産レベルの下、つまり負の産出量ギャップゾーンに根強く位置することだ。

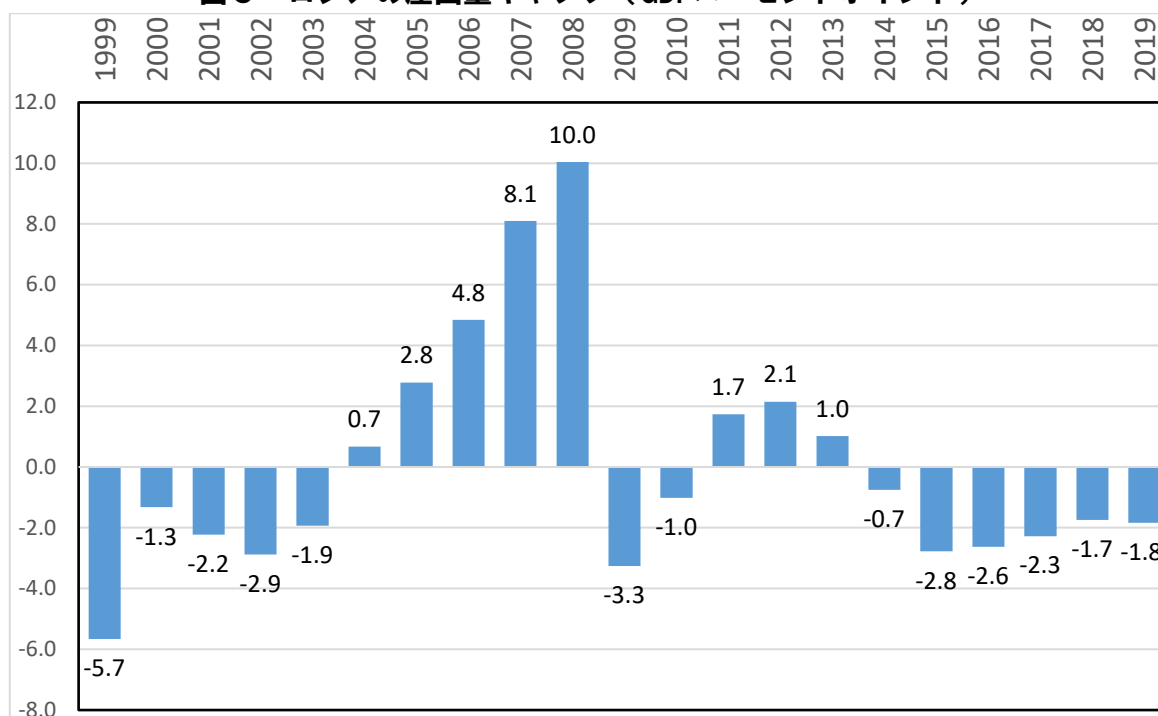
ロシア経済における産出量ギャップの評価を行うため、ガイダール経済政策研究所が開発したGDP成長率の分解手法を用いた。この手法によると、これらGDP成長率は構造的要素、対外貿易的要素、景氣的要素の総合と判断できる。構造的要素は長期的なGDP成長率に対応し、労働力、資本、総要素生産性といった基礎的な生産要因の変動により決定される。対外貿易要素は国の貿易環境の振幅により決定され、ロシアの場合は石油、天然ガス、金属などの国際原料価格に密接に関係している。景氣的要素は内部ビジネスサイクルとランダムショ

ックの合計である。したがって、産出量ギャップ（オーバーヒート）は、実質GDPと、構造的成長率に等しい成長率のGDP増減率の仮定に基づいた潜在GDP（別の言葉では潜在産出量）との差として決定される。

1999年から2019年の産出量ギャップの評価結果を図6に示した（2019年のGDP成長率は1.3%とした）。このように、計算によると、2008～2009年の危機後、ロシア経済においてわずかなオーバーヒートがみられ、2014年からは産出量ギャップはマイナスとなり、それ以降、2015年に最大ギャップ（GDPの2.8パーセントポイント）を記録した。そして現在はGDPの1.7～1.8パーセントポイントに落ち着いている。このような状況が、ここ数年ロシアが体験した一連の外的および内的ショックの結果であることは明白である。またマイナスの産出量ギャップの間接的証拠となったのは、同じく低調な投資活動、産業分野における遊休設備・施設の存在、国民の実質所得の低下であることも明らかだ。続いて2014～2019年のロシア経済における産出量ギャップを主な外的・内的ショックに関連する要素、経済政策措置、ロシアの主要なマクロ経済指標に分けて考える。我々はここで挙げた一連の要因は包括的ではないことを理解しているが、これら要因は経済理論、ロシア経済で起こっているプロセスに対する我々の理解という観点で抽出した。

その際、我々は①原油価格、②金融・経済制裁、③金融政策（とくにロシア中銀の政策金利）、④ルーブルの実質実効為替レート、⑤財政措置（一般政府財政の歳出の規模と構造）、⑥消費需要（国民の可処分所得と消費者ローンの変動）⑦単発要因といった要因を検討した。

図6 ロシアの産出量ギャップ（GDPパーセントポイント）



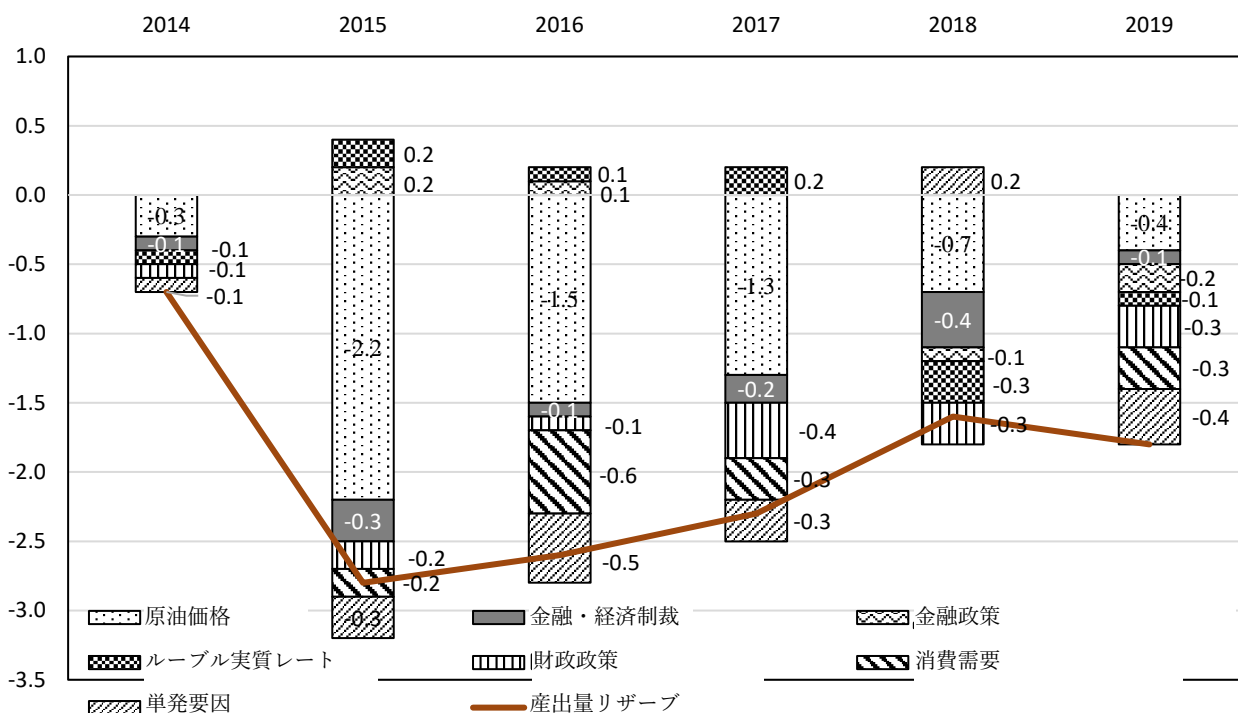
(出所) ガイダール研究所試算

各要因について産出量変動への影響、また産出量ギャップへの影響は、これら要因の影響を説明する個々のモデルに基づき評価され、その後、要因の複合効果が予め評価された対応する年の産出量ギャップの規模に応じて標準化された。

原油価格 産出量ギャップの分解結果は図7に示されている。これによると、対象期間のマイナスの産出量ギャップに大きく影響したのは、原油価格の下落で、それは2015～2016年に底を打った。2015年の原油価格要因は総産出量ギャップ2.8パーセントポイントのうち2.2パーセントポイントを構成し、2016年は2.6パーセントポイントのうち1.5パーセントポイントを占めた。だが、2019年に向けて原油価格の影響は目に見えて弱くなり、2019年にはGDPの0.5パーセントポイント以下に低下した。だが、現時点の原油価格の水準は、過去10年間の移動平均の油価よりも低くなっている。そのため我々はこれを記録的な低価格と捉え、景気的要素がロシアのGDPの変動に与える影響はマイナスと評価する。現水準の油価（1バレル60～65ドル）が維持されれば景気的要素は2020～2021年もマイナスのまま残る（絶対量では縮小）。このように、原油価格は今後も数年間にわたって産出量ギャップにマイナスの影響を与え続けるだろう。

経済制裁の影響 金融・経済制裁の影響は、発動された制限自体に加え、不確実性の増大

図7 2014～2019年のロシア経済の産出量ギャップ分解（GDPパーセントポイント）



(出所) ガイダール研究所試算

やロシアにおけるビジネスリスクの増大から発生する効果を含んでいる。そのため、この要因の最大の負の影響は2015年だけではなく、2017～2018年にも発現した。新たな制裁ラウンドが到来するのではないかという予想がもたらしたリスクは、急激なルーブル為替レートの変動、ロシアの有価証券市場からの非居住者の退出、多くの輸出入契約の遅延、ロシア経済への総投資額の減少という結果になって現れた。ただし、現在では、制裁の影響は枯渇したとみなすことができ、新たな制裁導入によるリスクは低いと評価されている。そのためこの要因は今後の予測の際には考慮しなくてもかまわない。

ルーブル為替レート 原油価格の変動や制裁リスクと密接に連動しているのがルーブル実質為替レートの影響である。2015～2017年の原油価格の急落および輸出高の減少という条件下におけるルーブル安によってロシア経済は新たな対外環境に適応し、価格競争力が增强され、輸出業者のルーブル利益が確保されたことでロシアの製造業は支えられた。だが、2018～2019年には財政ルールの結果も含めてルーブル安が、投資および外国製設備・機器購入の拡大を妨げ、そしてロシア経済の全要素生産性の向上を抑止する要因になったと考えている。現行の財政ルールが維持される場合、ルーブル実質実効為替レートは均衡レベルをわずかに下回る水準で維持され、2020～2021年もこの要因は産出量ギャップにおいてマイナスの影響を与え続けるだろう。

財政政策 財政政策（歳出予算政策）では、対象期間を2つの時期に分けることができる。まず2014～2016年の時期には、財政政策が対外ショックの対策に向けられ、一般政府予算の歳出額の対GDP比は縮小しなかった（予備基金からの支出も含む）。だが、経済成長への影響の観点からは財政構造のネガティブな変化が生じた。非鉱工業項目の割合が増えたのである。歳出予算の短期的乗数効果に基づいた我々の評価では、この期間の成長率に対する財政政策の負の影響は年あたりマイナス0.3%に達した。2017年から一般政府予算の構造は変わり始め、財政乗数の効果の評価から予算構造変化の若干のプラス効果が分かったが、予算統合および総歳出予算削減から予算セクターからの需要縮小となり、今期の産出量ギャップへの財政政策の最終的な影響は依然としてマイナスのままだった。2020～2021年には歳出の構造が変化する予定で、プラスの乗数効果維持を期待しているが、ナショナルプロジェクトのファイナンスのプロセス、GDPにおける一般政府予算の歳出の全体的な水準が決定的となる。ナショナルプロジェクトのファイナンスおよびすでに予定された支出の繰り越しがさらに遅れる場合は、産出量ギャップへの財政政策のマイナス影響は増えるだろう。

金融政策 外貨市場の安定化に向けたロシア中央銀行の積極的政策、そして一貫したインフレターゲット政策の順守は、ロシアの経済成長にプラスの影響を与えており、これにより2015～2016年の産出量ギャップを縮小させた。2017年には政策金利の引き下げが継続された

が、同年の通貨・金融政策のその他要因を考慮すると産出量ギャップに対する影響はゼロだったと評価することができる。2018～2019年に関しては、金融政策の産出量ギャップへのマイナス影響（GDPの0.1～0.2パーセントポイント）がみられると評価した。だが、このケースでは、ロシア経済における政策金利の上昇と融資利用の制限が、著しい程度において、他の要因（2018年にロシアへの制裁圧力が増したこと、また2019年1月1日から付加価値税が2パーセントポイント上がったこと）と結びついていることを考慮しなくてはならない。現在のインフレ変動およびロシア中央銀行による政策金利の低下の傾向を考慮すると、2020年は金融政策の産出量ギャップへの影響はゼロあるいは若干のプラスであろうと評価する。

消費需要 上述のように消費需要の要因は、国民の実質可処分所得の動向やロシアの消費者ローン市場の状況と関係している。対象期間を通じて国民の実質可処分所得が常に低下していることは、2016年（前年比で実質可処分所得の低下が最大となった年）の0.6パーセントポイントという明らかなマイナス影響を決定づけた。2018年には、国民の実質可処分所得が前年水準で安定し、また消費者ローンが拡大したことによって、産出量ギャップに対する消費需要の影響は中立的（ゼロ）と評価される。だが、2019年には消費者ローンの停滞によって、消費需要は再び産出量ギャップを0.3パーセントポイント、マイナス方向に押し下げた。2020年のこの要因の影響については、実質所得の変化と消費者ローンの変動によってプラスの可能性もマイナスの可能性もありうる。

単発要因 単発要因は、その他の検証要因では説明できない産出量ギャップの部分である。そのためここには、他の要因の影響評価が不十分なことに関連する効果が含まれる。単発要因は、2015～2017年のマイナス産出量ギャップを決定する上で目立った部分（2016年には0.5パーセントポイント）であり、これは石油市場（ある年ではガス、金属、石炭、肥料等々を含む）とは関係のないロシアの輸出業者の収入減、あるいはロシアの銀行の清算、発展途上国からの資本流出、農産物生産の変動等に関係しているかもしれない。2018年に間違いなくプラス要因となったのは、ロシアにおけるFIFAワールドカップの開催であり、ガイダル経済政策研究所の計算では0.2パーセントポイントの貢献をした。2019年に産出量ギャップの変動にマイナス影響を与えた要因として、付加価値税の2%引き上げ、OPECプラスの合意による石油輸出の制限、ロシアからの輸出を抑制した世界経済全体の停滞を挙げることができる。世界経済の停滞は、2020～2021年も産出量ギャップへマイナスの影響を与え続ける可能性がある。

（3）プーチン再選後のロシアの経済政策への総括的評価

このように現在、ロシアにおける社会経済状況の主要な特徴（あるいは矛盾）となっているのは、低調なマクロ経済的特徴と、極めて慎重で優柔不断な財政政策の間のギャップであ

る。

経済的視点から言えば、このギャップが最も顕著に反映されているのは、対GDP比において預金が投資をはるかに上回っている点である。現在、ロシア経済には国民および企業の口座には十分な資金が存在するが、これら資金が投資には回されていない。

このような現象には多様かつ複数の原因がありうる。原因のひとつは、地政学的情勢に起因する不確実性であり、こうした状況においては科学技術に新たなトレンドは生まれてこない。また制度的な不備は、ビジネスに不可欠な所有の安全を保障しない。好ましくない制度的環境においては、インフレが抑制されていても経済成長に悪影響を与え、投資よりも貯金に回す選択がなされる。

ここ2年（プーチンの大統領再選後）のロシア政府の経済政策の特徴として、景気循環に対する金融・財政政策の伝統的な中立性に着目したい。それは現在の環境においては、ほぼ順循環的なものとなりつつある。このような状況には深い歴史的な、また心理的と言ってもいいルーツがある。ソ連時代の計画経済においては経済の変動は、周期性という観点から分析されるものではなかった。したがって当然、ケインズモデルの構築以来、一般的となった危機管理手法を用いる習慣もなかった。共産主義体制の崩壊後、ロシアでは30年近くの長期に及ぶ高インフレ期が続いた。当時の主要な課題は、高インフレを許容水準まで抑えることであり、その解決に精密な調整ツールの使用は想定されなかった。現在になってやっとロシア経済は、投資サイクルをモニタリングし、しかるべき調整ツールの使用が可能になりつつある状況となってきた。

一方、インフレを一番のマクロ経済の問題と捉えることは、社会の意識にも、当時永遠の課題と思われたこの問題を解決するために誕生した経済学者の世代の意識にも残っている。そして高インフレに対する対策は、マクロ経済政策において依然として支配的であり、財政・金融の引き締め方針への一貫した執着に反映されている。

以上に述べたことは、保守的なマクロ経済方針がロシア政府の明らかな失敗であったということの意味してはいない。ロシアのマクロ経済の「信用履歴」は十分に複雑なままであり、インフレ期待の高さが維持されていることにそれが反映され、金融当局が「量的緩和」に進むことを許容しない。2018～2019年の財政・金融政策の緩和がインフレの急騰と財政危機をもたらしたのは確かだが、その政策を維持したことで経済の実質成長が叶わなかったこともまた明白である。

既存のツールの脆弱性が、保守的な財政方針を維持する正当性を証明しているが、その結果、大規模な財政出動を行っても、その支出効果を低下させてしまう可能性がある。それに加え、現下の地政学的状況では、対外政策・経済情勢の変動から国の経済システムの脆弱性を減らすために多くの準備金を維持する必要がある。

だが、これらすべてのことを含めても、市場経済の特徴である周期的変動を考慮するような、より柔軟な財政・金融政策へ段階的に移行することは不可欠な課題である。

このことは2019～2020年の経済成長とその鈍化の原因についての議論にも反映されている。制度的問題は重要ではあるが、議論の焦点はいっそうマクロ経済的要因に集中し、何よりも需要と供給、つまり成長の財源に集中している。上述のように2012年時点の課題はDoing Businessでロシアの格付け順位を抜本的に上げることにあり、2012年の124位から2020年までに20位以内を目指すための施策を講ずることだった。だが、この課題は2019年までにほぼ達成したものの、成長率にはこうした前進はまったく反映されていない。加えて、数字だけを見ると格付け100位台の時でもロシアの成長スピードは、制度的安定の飛躍を遂げた現在よりもはるかに速いことが分かる。もちろん、成長は正式なアプローチおよび成長率だけでも、国際指数を考慮しない（大変重要視されてはいるものの）多くの要因の相互作用である。しかし、このような状況から少なくとも2つの結論、理論的結論と実践的結論が導き出される。

第1に、国際指数に着目することは経済政策の指針にはならない。国の本当の問題は指標に当てはまるわけではない。これはちなみに、設定指標の達成に照準を合わせていたソ連経済の経験からも分かる。指標は常に一部の要因のみ、それも常に最重要とは限らない要因を反映し、指標達成の努力は、通常、社会経済発展の実質的問題の解決に取って代わる。

第2に、経済成長加速のための制度改善の主要な役割に関する仮設は、事実上信用を失った。もちろんこのことは誰も直接指摘しないが、制度の質を反映する指数と経済動向には、必ずしもプラスの相関関係があるとは証明しがたい。

その結果、2018～2019年には、財政刺激策と消費者ローンというプリズムを通して加速を確保しようという案が検討された。そして、そのための主要なチャンネルにナショナルプロジェクトになるはずであった。加えて、目標値の4%を下回ったインフレと財政黒字が、これをうまく操作のための一定の空間を与えていたのだ。

経済政策で現実的となったのは総需要とその管理の可能性に関する問題だった。これは経済議論の主要テーマにも反映された。

まずそれらは予算需要の性格と規模に関係した。上述のように2019年のナショナルプロジェクトのファイナンスはかなり時間をかけて実施され、連邦財政で予定されていたパラメータを達成できなかった。この事実自体は明確にマイナス評価されることはない。少なくとも責任感をもった財政資源への対応を指向し、何が何でも予算を「執行する」という習慣を止めたことを証明している。しかしながら、ここでは良質なプロジェクト設計を保証する管理システムの欠点も現れている。その結果、費用の一部はファイナンスされず、統計的には経済成長の停滞の要因となった。さらに、歳出予算の「シグナル」的な役割も無視してはならない。2018年に新型成長モデルを立ち上げる際には、国家が主導的役割を果たすことを想定したモデルが選択された。この状況において財政政策で極めて保守的なアプローチが維持されたことによって、民間セクターは、成長の目標とナショナルプロジェクト実施の過程での製品需要拡大の機会が奪われた。

もう一つの停滞要因としては、目標値よりはるかに低いインフレが挙げられる。ここには

経済政策に関する議論に質的に新たな現象がみられる。ソ連崩壊後の30年間を通じ、インフレ抑制は社会経済状況の健全化および持続可能な成長のための最重要な源泉とみなされてきた。公式予測は通常通りインフレを過小評価していた。多くの経済学者によると、2019年の低インフレは経済に約1兆ルーブルの追加需要を与えることができず、これが経済成長率にも影響したという。しかしながら、2017年にもインフレはロシア中央銀行の目標値（2.5%）より下回ったが、2016年に比べて、これはロシア経済において成長加速の障害とはならなかった。それに加え、この1兆ルーブルの発生の問題が宙に浮いている。もしこれが物価上昇により生じるのであれば、実質成長率は変わらず（低いまま）維持されることになるのは明白であり（国民の実質所得に対しては確実にさらに下がる）、もし実質産出量の増加によって生じるのであれば、この場合、インフレは同じ低い水準のまま留まる。つまりより高いインフレ率は産出量の増加にとって必須の条件ではない。

2019年には経済成長の要因としての信用事業の性格に関する興味深い議論が始まった。経済では消費者ローンの需要拡大が続き、これを中央銀行は経済動向を支える重要な源泉として捉えていた。しかも負債増加に伴う債務返済の悪化がなかったからである。だが、経済発展省の立場は、このような状況は長期的成長に悪影響を及ぼすというものである。というのは、消費者ローンは投資ローンの機会を制限してしまうからだ。ただし消費者ローンと投資ローンは様々な要因で決定される。投資ローンにとってまず重要なのは企業環境であり、一方の消費者ローンの拡大はこの2～3年においては実質所得の停滞の結果であった。つまり、国民の所得の停滞は、一定程度、国民の消費者ローンで補完されていたということである。

ロシアの総需要を活発化させるための源泉を探すことは、ロシアの一部の経済学者や政治家による「現代貨幣理論（MMT）」への関心の高まりの源泉となった。もちろん、ここでのMMTの概念は米国におけるこの問題の議論とは大きく異なっていた。ロシアには政府債務と財政赤字の問題はないが、ルーブルは主権通貨ではあるもののグローバル通貨ではなく、経済成長は低いままである。これら条件下で「現代貨幣理論」を適用するという問題は、総需要形成、実際には中央銀行による「開発公社」としての機能遂行に財政当局がより積極的に関与する可能性の話になる。ここで明らかに問題となるのが中央銀行の独立した地位に関してである。このような問題提起は2019年の議論の中で触れられたのみだが、この議論はロシアだけでなく他の経済先進国でもますます活発になると推測できる。ロシアにとって、非常に好ましい金融状況がこの分野における実験の幅広い可能性を提供しているため、これはとくに現実的である。

2019年のほぼ全体を通して起こった経済政策に関する上記議論を簡単にまとめると、次のことが言える。

- 2018年にロシア大統領は経済発展の目標と課題を掲げたにもかかわらず、ロシア連邦政府の経済政策にはほぼ変化がなかった。
- ロシアにおける経済政策は依然としてほぼ一つの目標を持っている。それは外的ショッ

ク（原油価格の下落あるいは制裁強化）によるマクロ経済的（財政、金融、債務）危機を防ぐことである。

- ロシアの経済議論には世界経済の経済政策に特徴的な問題（低インフレ問題、現代貨幣理論、厳しい予算基準の現実性など）が存在するが、これらは実行されていない。

このように、ここ数年のロシアの経済政策は、ロシア大統領が国家的発展目標を宣言した瞬間から1年半の間、大部分において効果的ではなく、設定目標を達成あるいは変化させる力がないことを認識しなくてはならない。こうした理由により2020年1月の内閣総辞職に至ったのはまったく理にかなったことであった。

3. ロシア経済の今後の展望

（1）2020年の経済展望

2020年1月にロシアの内閣は交替したが、2020年の主要なマクロ経済的指標のトレンドや状況を抜本的に改善させるための根拠は十分にはないと思われる。2020年は経済政策の変更に関する重要な決定をするために必要な年であり（以前はそのような年になるのは2018年だと予想されていた）、新政策の結果が2021年からロシアの経済成長に影響を与えるであろうと我々は考えている。

この関連で、外的条件が制限となるであろう2020年のロシア経済発展の慣性シナリオを想

表3 2020年の主な社会経済指標予測

	ガイダール経済政策研究所の予測	ロシア経済発展省予測 (2020年1月31日時点)
GDP増減率（前年比、%）	1.5	1.9
ウラル原油価格（1バレル当たりドル）	60	57.7
鉱工業生産（前年比、%）	2.0	2.3
固定資本投資（前年比、%）	1.8	4.9
貿易（前年比、%）	1.6	1.3
実質可処分所得（前年比、%）	1.8	1.9
輸出（10億ドル）	415	416.6
輸入（10億ドル）	275	270
民間部門の純資本流出（10億ドル）	-20.0	N.A.
消費者物価指数（前年比、%）	3.0	3.0
年末の中央銀行の政策金利（%）	5.5	N.A.
ルーブル平均為替レート（ルーブル/ドル）	62.5	63.9

（出所）ガイダール研究所、ロシア経済発展省

定する。とくに、2019年には世界の経済成長は大幅に停滞したが（2018年の3.6%から2019年には2.9%へ）、2020年には達成したレベルでのグローバル成長の安定が期待される。成長を支えるのは「第1段階」の米中貿易合意、中国における経済活動の刺激策の実施、世界主要国の中央銀行が金融政策の緩やかな方向性を維持することである。他方、経済先進国及び新興国においても、ともに蓄積された構造的な問題、例えば、米国の税制改革による刺激策の枯渇は世界経済の成長率の急速な回復を妨げるであろう。

2020年の世界経済発展に影響する新たな要因となるのは、中国の新型コロナウイルスの感染拡大であろう。それは中国や東南アジア諸国の経済成長率に大きな影響を与えるだろう。とくに、その影響の一つとなるのが、石油ガス資源の輸出も含む、これら地域へのロシアからの輸出需要の減退である。

これら条件下でロシアの代表的な石油銘柄であるウラル原油の価格は、2019年に1バレル当たり年平均で63.8ドルであったのに対し、2020年には少なくとも平均1バレル60ドルまで下落することが予想されている。国際市場における原油価格の下落を妨げる要因としては、2020年初めの中東での緊張の高まり、また1～3月のOPECプラスの追加的減産合意の延長を挙げることができる。

表3に2020年におけるロシアの主要マクロ経済指標の予測値を示す。比較のために2020年1月31日付ロシア経済発展省の公式予測データ（基本シナリオ）を記載する。

（2）2035年までの経済発展シナリオおよびロシア経済の長期的成長要因

長期経済予測の3つのシナリオ 長期的なロシア社会経済発展予測を作成する際、我々はロシア経済発展省が使っている①保守シナリオ（Conservative）、②基本シナリオ（Base）、③目標シナリオ（Target）という一連の社会経済発展シナリオを基準とした。その際、予測的な社会経済発展シナリオを2024年よりも長期的な展望、例えば、2035年までとして構築することが理にかなっていると思えた。これにより単に今後4～5年のマクロ経済的指標の何らかの試算的評価を得るだけでなく、この成長がどの程度持続可能性があるかを見ることが可能になった。

主な予測バリエーションは、中期的展望では対ロシア制裁とそれに対するロシアからの報復措置が続くとともに、地政学的ショックや経済ショックがないことを前提として作成された。また、本予測は、採択された社会的・対外政治的義務が執行され、マクロ経済的・財政的安定が維持される仮定に基づいている。

保守シナリオは、最も好ましくない条件が実現した場合の悲観的あるいは確率的にネガティブなシナリオの形で提示される。基本シナリオは、比較的好ましい外的条件下で構造改革が行われず、最も確実で慣性的な経済発展を想定している。目標シナリオは、改革の実現および成長のための環境整備が実行されることを前提とし、GDP成長率が世界平均を上回るこ

とを想定している。

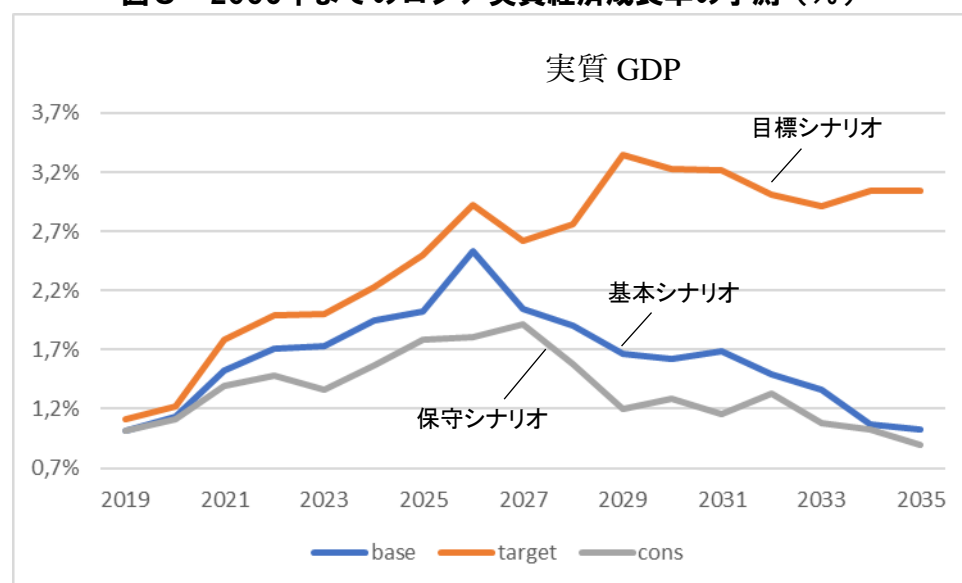
保守シナリオは経済変動の過小評価がベースであり、ウラル原油（ロシアの代表的石油銘柄）の世界価格に関してかなり保守的な想定を基にしてロシアの経済情勢を検討している。このバージョンは保守的な発展シナリオを反映し、経済成長モデルの根本的な変化は想定していない。これは悲観的シナリオという位置づけになる。

基本シナリオは悲観的予測を考慮せず、安定した経済発展を想定しているが、活発な成長は想定していない。

目標シナリオは、基本シナリオの外的条件をベースとして、2018年5月7日付ロシア大統領令の主要条項の実現に向けてすべての経済成長リザーブを活発化させる必要性からなり、潜在成長率を年最大約3%まで上げることを想定している。これまで強調されてきたように、これは成長モデルが根本的に変わった場合のみに可能である。

経済成長率 3つのシナリオに沿ったGDP増減率（経済成長率）のグラフを図8に示した。実質経済成長率は基本シナリオでは年平均1.5%、保守シナリオでは年1.2%、目標では年2.5%となっている。基本シナリオと保守シナリオの実質経済成長率はかなり近いが、目標シナリオでは成長率は著しく高い。基本シナリオと保守シナリオのGDP成長率は2026年まで増加し、基本シナリオに基づく年最大2%、保守シナリオに基づく年最大1.6%の伸びである。両シナリオともその後、経済成長は減速し、2035年までに年1.0~1.1%の水準で安定化する。目標シナリオでは2029~2030年まで年3.2~3.3%の水準まで加速し続け、2035年になり年3%の水準で安定化する。

図8 2035年までのロシア実質経済成長率の予測（%）



(出所) ガイダール研究所試算

鉱工業生産 鉱工業生産に影響する主要なファクターとしては、固定資本投資、実質交換レート、マネーサプライの対GDP比率、GDPの実質成長率（経済成長率）を検討した。

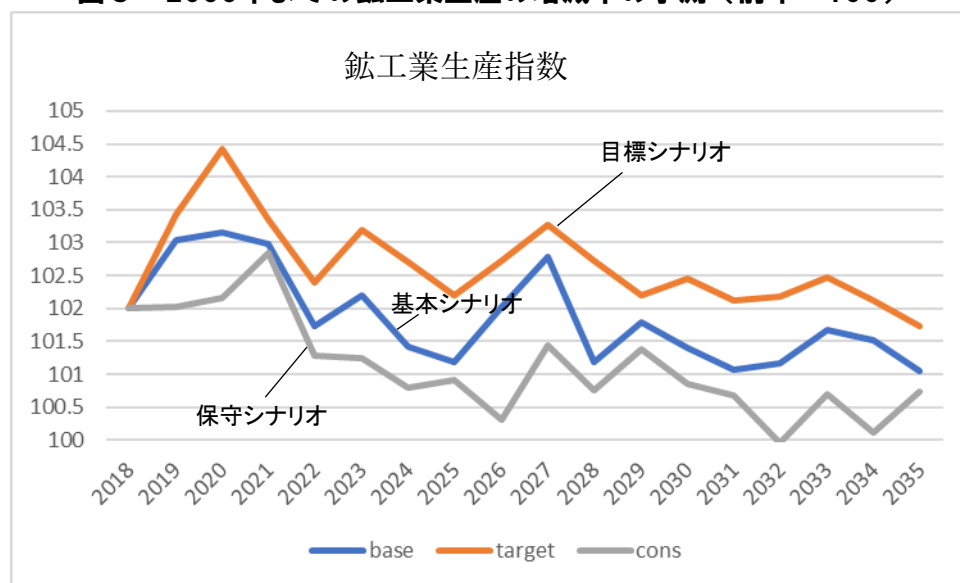
3つのシナリオの違いは、鉱工業生産の要素の違いに関連する。鉱工業生産の増減率は、基本シナリオでは年平均1.9%、保守シナリオでは同1.1%、目標シナリオでは同2.7%としている。鉱工業生産の増減に関するグラフを図9に示す。3つのシナリオの指標の動きは同じであり、鉱工業生産の増減率の最大値は2020～2021年で、2023年と2027年にわずかな上昇を見せつつ2035年に向かい徐々に低下する。これら上昇は当該年とその周辺年の実質経済成長率の上昇と連動している可能性がある。鉱工業生産の増減率は当該年の値だけではなく最初の2つのラグにも左右されるからだ。

固定資本投資 固定資本投資は固定資本の形成と近代化にかかる費用で、対象物の初期コストの増加につながる。投資は連続的な生産の拡大と革新的な経済発展の見通しを決定づける。その投入量は経済のマネーストックに左右される。

ロシア連邦国家統計局の方法論では、固定資本投資は総固定資本蓄積の指標を通じて計算され、それは固定資本投資の拡大概念となる。過去のデータをもとに、固定資本投資とは関係のない総固定資本蓄積の拡大項目はほぼ一定の割合で、20%前後であると推定される。これにより、固定資本投資は総固定資本形成のうち外的投資部分として予測を行うことにする。

粗利益の増加もまた、収入及び支出の確定した予算がある場合には投資にプラスに働く。黒字部分は通常、追加収入を得る目的で投資に回される。原油価格の上昇は国民所得を増やし、それにより生産と経済成長が刺激され、固定資本も含む投資の増大につながる。経済における全体的な物価上昇は逆に、国民の財への需要を減らし、経済成長の停滞と投資の減少

図9 2035年までの鉱工業生産の増減率の予測（前年=100）

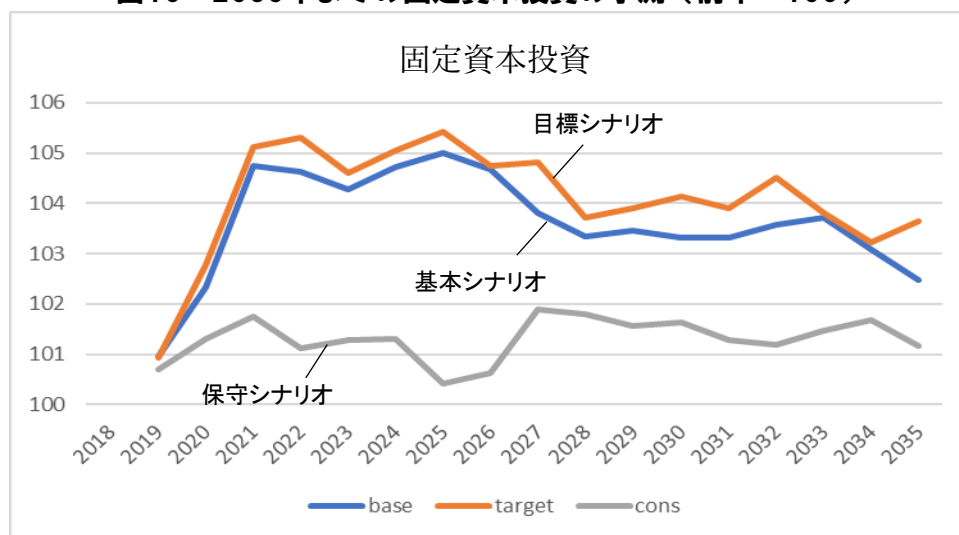


(出所) ガイダール研究所試算

を招来する。借入・対外債務の増加は、経済の生産能力拡大につながる。つまり、それによって製造設備が拡張され、既存設備が更新されて、そのことで固定資本投資が拡大する。

3つのシナリオの違いは、外生指標（生産者価格指数、粗利益）の違い、また原油価格の変動の違いに関連している。基本シナリオの投資成長率は年平均3.7%、保守シナリオでは同1.3%、目標シナリオでは同4.1%であった。目標シナリオと基本シナリオの指標変動はほぼ同じであり、保守シナリオでは投資成長は著しく低く、変動は大きく異なっている。保守シナリオの2020～2023年における投資の低い数値は、主に総固定資本形成における固定資本投資の割合が低いことと関連している。保守シナリオでは製造業者が固定資本取得に投資する規模は他シナリオより少ない（基本シナリオの81～83%に対して約73～74%）。その後数年、保守シナリオの成長率は年1.3%のほぼ同水準で維持され、基本シナリオと目標シナリオでは2019～2020年と比較して下降する。

図10 2035年までの固定資本投資の予測（前年＝100）



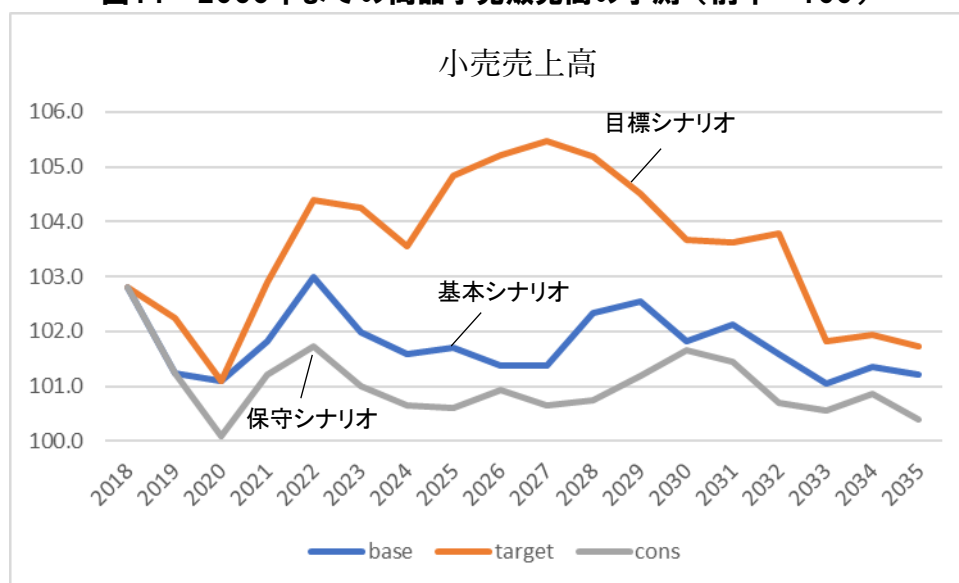
(出所) ガイダール研究所試算

商品小売販売高 商品小売販売高に影響する重要な要因として、通常は実質GDPと国民の実質所得が挙げられる。実質経済成長は経済における実質需要（購買力需要）を増加させ、消費者支出の増大を刺激する。国民には小売財を購入するための資金が増えるため、実質所得は商品小売販売高の成長率にプラスの影響を与える。

3つのシナリオの違いは総支出に占める国家支出の割合の違いと、労働賃金の伸び率の違いに関連している。基本シナリオの商品小売販売高の伸び率は年平均1.7%、保守シナリオでは同0.97%、目標シナリオでは同3.5%である。基本シナリオと保守シナリオの指標変動はほぼ同じであり、目標シナリオは大きく異なり、2025～2028年に目標シナリオで、それほど大きくないものの、伸びる国民の可処分所得への高い依存性と関連している可能性がある。

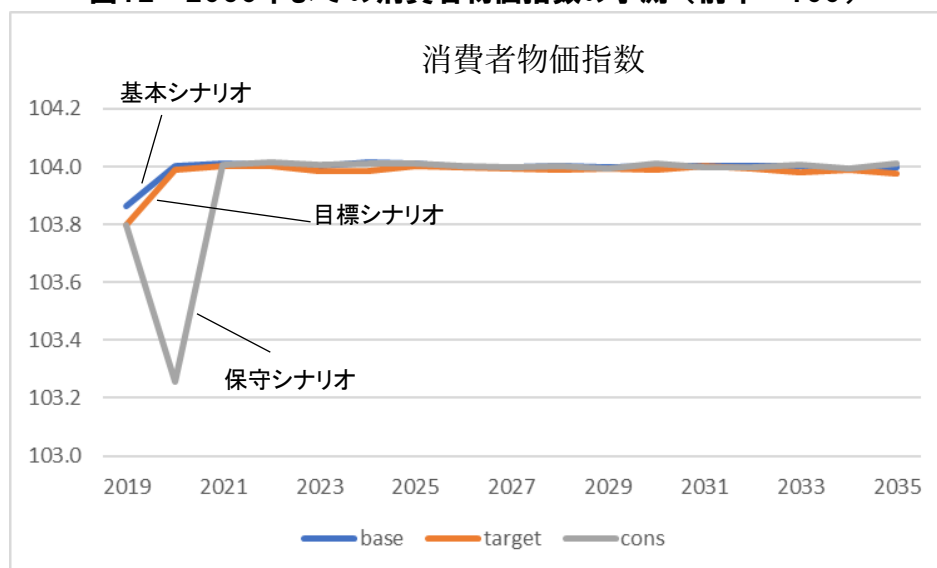
消費者物価 3つのシナリオの消費者物価指数の変動は図12に示されている。3つのシナリオの違いはマネタリーベースの変動の違いに関連している。基本シナリオの物価上昇率は年平均3.99%であり、保守シナリオでは同4%、目標シナリオは同3.98%である。保守シナリオにおける2020年のインフレ下落はロシア経済発展省の予測をもとに手動でシミュレーションされた。ロシア経済発展省は2020年の消費者物価指数を保守シナリオでは3.2%、基本シナリオで3.8%、目標シナリオで4.0%と予測している。2021~2035年の消費者物価指数は3つのシナリオでほぼ一致しており、4.0~4.1%の水準で進行する。

図11 2035年までの商品小売販売高の予測（前年=100）



(出所) ガイダール研究所試算

図12 2035年までの消費者物価指数の予測（前年=100）

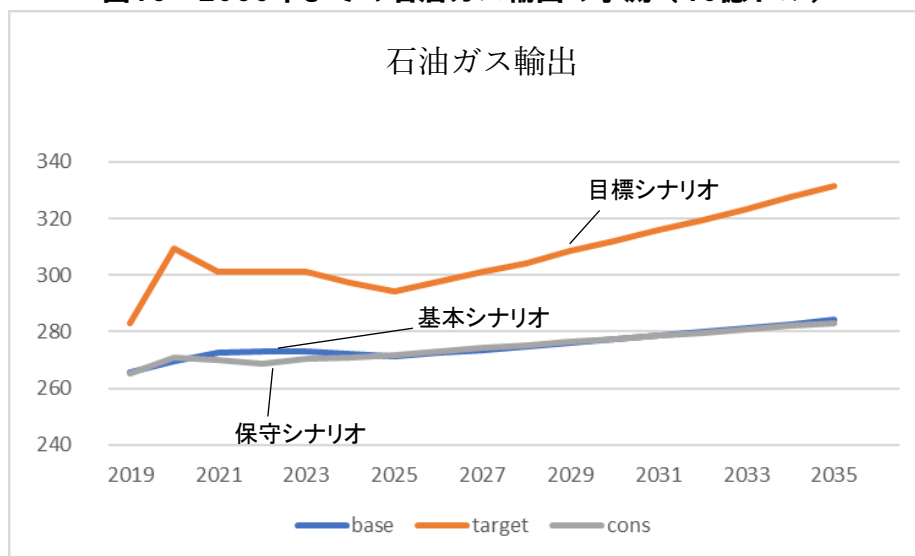


(出所) ガイダール研究所試算

輸 出 総輸出は石油ガスおよび非石油ガス製品の合計として当研究所が予測を行った。石油製品の輸出に大きな影響を与えるファクターは世界市場の原油価格である。原油価格が上昇すれば売上収入は増え、輸出増加により供給が拡大する。ウラル原油の価格は、選択した経済成長シナリオに左右される。

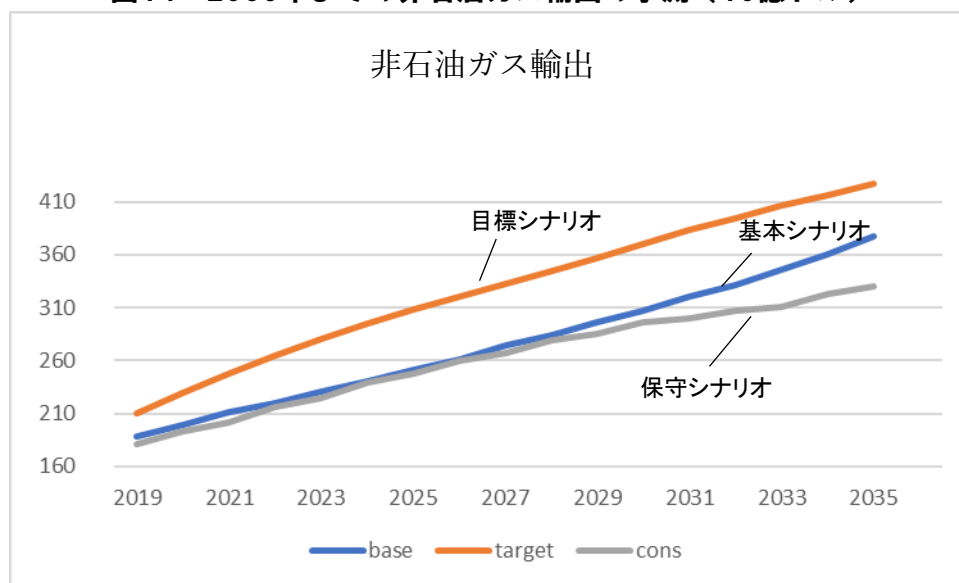
3つのシナリオの石油ガス輸出変動は図13に示される。予測期間で平均して基本シナリオおよび保守シナリオによる輸出はほぼ一致しており、目標シナリオでは輸出量は原油価格への依存性が増すことにより上回る。

図13 2035年までの石油ガス輸出の予測（10億ドル）



(出所) ガイダール研究所試算

図14 2035年までの非石油ガス輸出の予測（10億ドル）



(出所) ガイダール研究所試算

非石油ガス製品の輸出に影響する要因としては、世界経済（EUをベースとしている）の成長が挙げられる。世界経済の成長は世界市場のビジネス活動を拡大させ、ロシア産のものを含めて財の需要増加をもたらし、輸出にプラスの影響を与える。逆に、世界経済の不安定化は各国の購買力と需要を縮小させ、それに伴いロシアからの財の輸出も減少する。

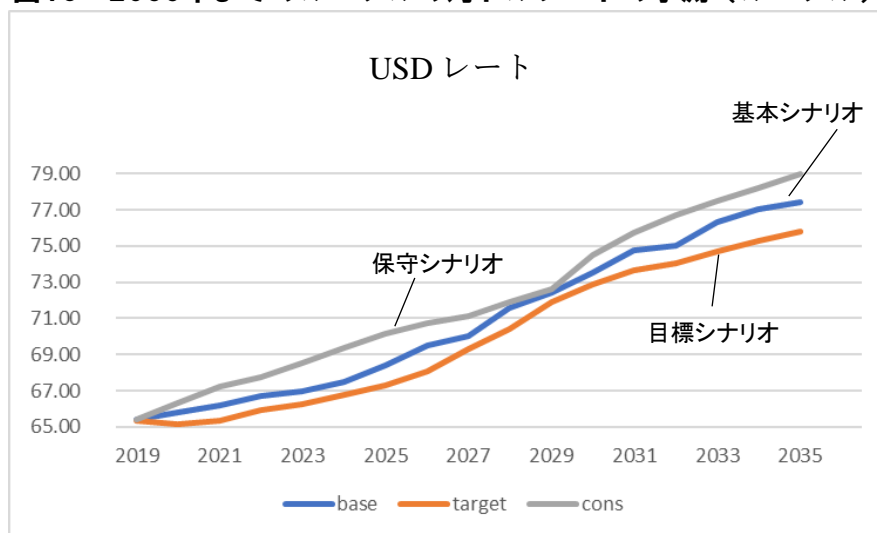
非石油ガス財の輸出変動は石油ガス輸出の変動とほぼ一致しており、3つのシナリオによる変動は図14に示されている。

ルーブル交換レート ルーブル交換レートは二重通貨バスケット価格を通してそこに含まれる通貨で計算される。二重通貨バスケット価格は対ドルおよび対ユーロの加重平均為替レートとして計算される。2007年2月から二重通貨バスケット価格は0.45ユーロおよび0.55ドルである。

二重通貨バスケット価格はロシア中央銀行の為替レート政策の運用ガイドラインだが、2014年11月よりロシア中央銀行は変動為替レートへの移行を完了し、したがって二重通貨バスケットコリドーを停止し、通貨価値の維持を目的とした外貨市場への介入をやめた。これにより、現在、ルーブル為替レートの調整は、マネーサプライ管理による間接的な方法でのみ可能である。しかしながらロシア中央銀行は人為的に通貨レートを維持するのではなく、インフレ目標レベルに焦点を当てた金融政策を行うことを好む。

3つのシナリオの違いは外生変化（ユーラシア経済連合諸国のGDP、ユーロ・ドルの為替レート、ルーブル実質実効レートの構成メンバーであるユーラシア経済連合諸国のインフレ）の変動の違いに関連しているUSドルレートは、基本シナリオでは1ドル平均70.9ルーブルであり、保守シナリオでは同71.9ドル、目標シナリオでは同69.9ドルである。すべてのシナリオで、ドルは平均スピードで年間約1ルーブル伸びる（図16）。

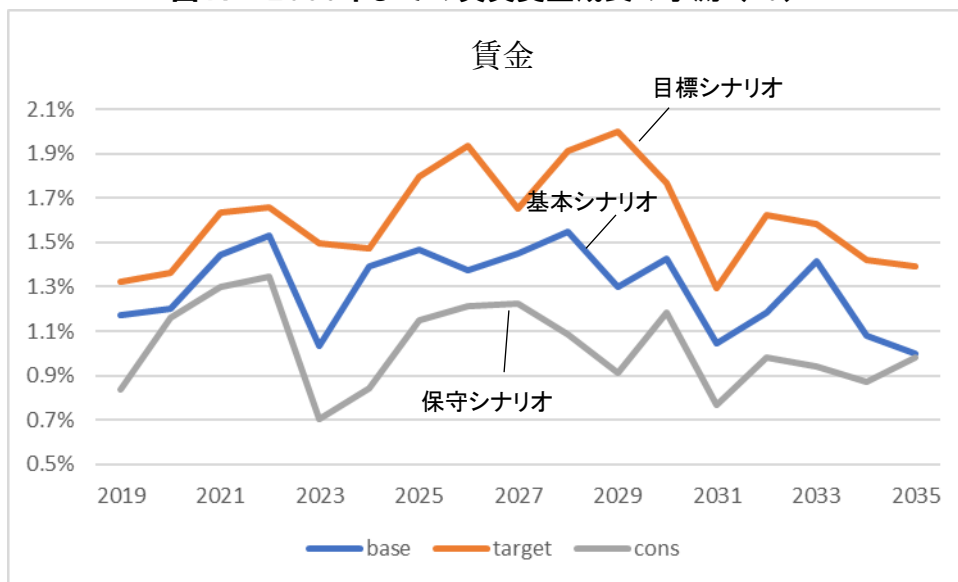
図16 2035年までのルーブルの対ドルレートの予測（ルーブル）



(出所) ガイダール研究所試算

賃金及び実質所得 3つのシナリオの実質賃金および国民の実質所得の変動の違いは外生変化（国民の実質所得における表向きの賃金の割合と国民の実質所得における裏の賃金の割合）の変化に関連する。

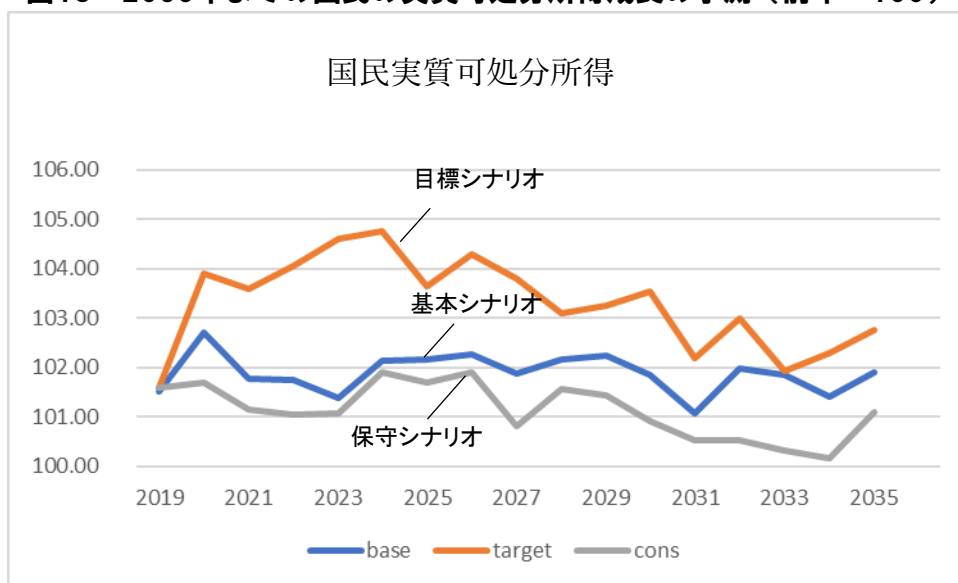
図17 2035年までの実質賃金成長の予測（％）



(出所) ガイダール研究所試算

実質賃金の成長テンポは、基本シナリオで年平均1.4%、保守シナリオで同1.6%、目標シナリオで同1.2%である。3つすべてのシナリオで指標変動はほぼ同じと予測され、伸び率は年約1%である。3つのシナリオによる実質可処分所得の予測変動は図18に示される。

図18 2035年までの国民の実質可処分所得成長の予測（前年=100）



(出所) ガイダール研究所試算

小括 以上で提示された3つのシナリオは違いにもかかわらず、基本的には経済成長を想定している。その速度は内部リスクと外部リスクの2つのファクターに左右される。

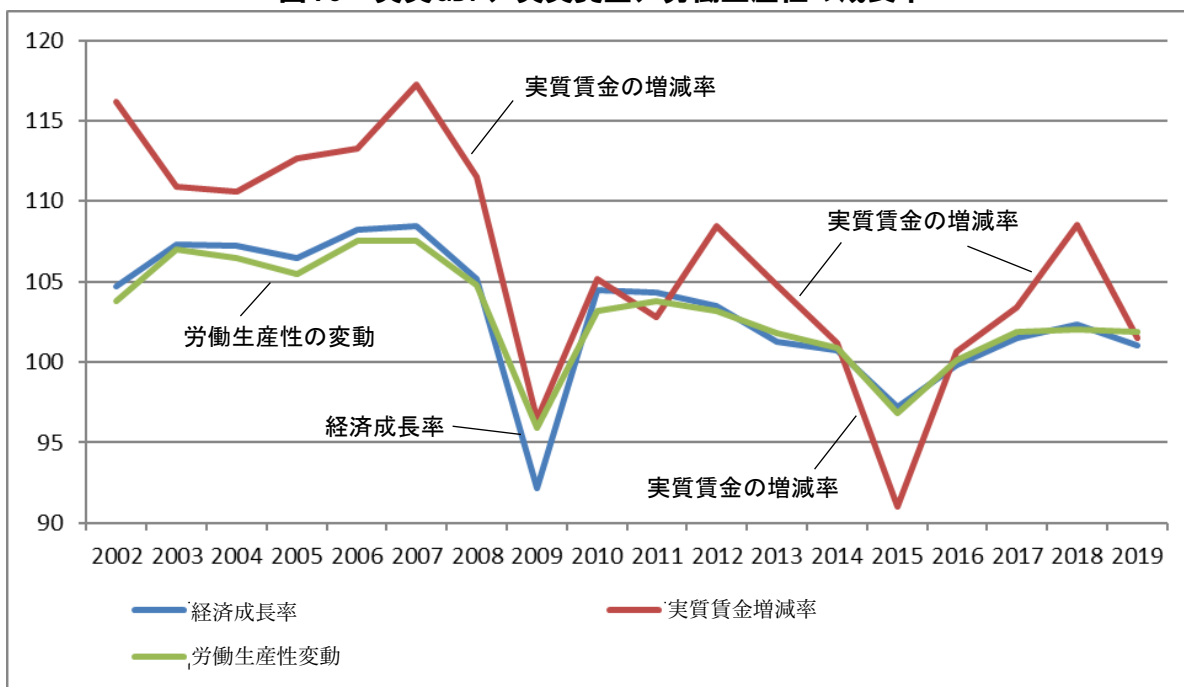
長期的展望を視野にロシア連邦の社会経済発展を予測する上で、主要な外部リスクは、世界経済の成長率が2%を下回るほど低下もしくは鈍化することである。事実上、これはロシアの輸出品に対する外部需要の低下と原油価格の下落を意味することになるからだ。

さらにもうひとつの大きなリスクは原油価格の下落である。ロシア政府は経済の原油価格への依存度を幾分か引き下げること成功したものの、それは依然として大きな割合にとどまっている。まず原油価格に左右されるのは貿易収支（多くはロシアの原料輸出）であり、当然、ルーブル交換レートである。ルーブル価値の切り下げは経済成長にマイナスの影響をもたらす。何よりもルーブル安は投資活動にマイナスの影響を与える。ロシア輸入の30%は投資財の輸入であり、ルーブル安は投資をより高いものにし、投資の収益性を低下させるということを考慮しなければならない。

外部需要の停滞は、経済成長率をマイナスの値まで下げる。国内需要の停滞を考慮すると、このようなリスクは長期的不況あるいはロシア経済の低成長（約0%）をもたらす。

また主な内部リスクとしては人件費の上昇があげられる。それは労働生産性の向上を上回る慢性的な実質賃金の上昇であり、GDPに占める総賃金の増加により引き起こされる。このような状況は低い失業率、また国営企業の低効率によっても誘引される。過去の経験から分かるように、総賃金の割合がGDPの50%に近づくと経済危機が起こり、その結果として実質賃金が修正される。

図19 実質GDP、実質賃金、労働生産性の成長率



(出所) ガイダール研究所試算

(3) ナショナルプロジェクト実施による乗数効果の評価

ナショナルプロジェクトの予定実施費用は28兆ルーブルを超える。その実施による乗数効果を評価するためにガイダール経済政策研究所は、ロシア大統領付属ロシア国民経済・行政アカデミーと共同で、短期（1年のスパン）乗数効果の評価だけでなく、ナショナルプロジェクト実施の中期的評価の分析を可能にする計算モデルとして構築した。

ナショナルプロジェクトを構成する各連邦プロジェクトの拡大事業（当然ファイナンスも）は、特定の活動内容（ロシア経済活動分類システム）に基づき、設定することが可能である。設定分類と分野間バランスモデルをもとに構築された分野別乗数（対象分野で総産出量が10億ルーブル変わった場合の、国家経済における総付加価値成長の乗数；表4）を用いて、2018～2019年のナショナルプロジェクト実施累積効果の評価が得られた。中期的効果の評価は、IMF報告書にある先進国のインフラプロジェクト実施効果評価をもとに行われた。

この評価から、2018～2024年の累積乗数効果に最も貢献するのは、基幹インフラ近代化・拡張総合計画（22.4%）、安全で質の良い自動車道路（18.1%）、人口（12.9%）、環境（10.2%）の形成であることが分かる。累積社会経済効果の構造は、乗数効果の値が様々なことから、総予算に占める各ナショナルプロジェクトの割合とは異なる。

ここで言えるのは、得られた評価は、複数の経済研究が示すように、ナショナルプロジェクト実施による乗法経済効果の推定値をある程度過小評価することができる。これは第1に、分析において考慮されないタイプの効果が一定数あること（とくに交通分野のインフラプロジェクトの凝集効果、地域接続性向上に関連する効果、商品配送不備減少に関連する効果）に関連している。第2に、プロジェクト実施後に長期的スパンにおいてのみ量的評価が可能な間接的効果が多数あることである。

表3 対象分野の産出量別、経済全体における短期・長期総付加価値乗数

分野名	短期的乗数	累積長期的効果							
		t+1	t+2	t+3	t+4	t+5	t+6	t+7	t+8
建設	1.217	0.28	0.56	0.83	1.11	1.39	1.39	1.39	1.39
通信	1.174	0.27	0.54	0.80	1.07	1.34	1.34	1.34	1.34
コンピュータ技術および情報技術使用に関連する事業	1.008	0.23	0.46	0.69	0.92	1.15	1.15	1.15	1.15
研究開発	1.355	0.31	0.62	0.93	1.24	1.55	1.55	1.55	1.55
教育	1.652	0.38	0.76	1.13	1.51	1.89	1.89	1.89	1.89
保健医療および社会的サービス	1.278	0.29	0.58	0.88	1.17	1.46	1.46	1.46	1.46
休息・娯楽・文化・スポーツ化関連事業	1.544	0.35	0.71	1.06	1.41	1.77	1.77	1.77	1.77

（出所）ロシア国民経済・行政アカデミーおよびガイダール研究所による評価

表4 世界5大経済国入りの国家目標達成に対するナショナルプロジェクトの影響

専門家が挙げた値	2024年GDP成長、兆ルーブル 2017年と同物価	
	+7.82 乗数を通じ た評価	+25.51 目標指標影響 を通じた評価
内訳		
1. ナショナルプロジェクト「人口」	1.27	+0.05
2. ナショナルプロジェクト「保健」	1.04	+0.75
3. ナショナルプロジェクト「教育」	0.38	+0.95
4. ナショナルプロジェクト「住宅・都市環境」	0.15	+0.7
5. ナショナルプロジェクト「環境」	0.77	+0.15
6. ナショナルプロジェクト「安全で質の良い自動車道路」	1.31	+0.05
7. ナショナルプロジェクト「労働生産性・雇用支援」	0.04	+6.4
8. ナショナルプロジェクト「科学」	0.19	+0.10
9. ナショナルプロジェクト「デジタル経済」	0.70	+7.65
10. ナショナルプロジェクト「文化」	0.04	+0.01
11. ナショナルプロジェクト「中小企業活動と個人事業の支援」	0.08	+4.35
12. ナショナルプロジェクト「国際協業・輸出」	0.23	+2.75
基幹インフラ近代化・拡張総合計画	1.62	+1.6
経済慣性成長 (1.5%)		+8.7
ナショナルプロジェクトを実施した場合の計	+16.52	+34.21
目標値	+ 16.0 兆ルーブル	
「インフレ4%以下維持」のナショナルプロジェクト予算影響	なし	

(出所) ロシア国民経済・行政アカデミーおよびガイダール研究所による評価

得られた結果は各ナショナルプロジェクト、連邦プロジェクトの要素、国家目標「ロシア連邦の世界5大経済国入り、インフレ4%以下を含むマクロ経済的安定性を維持し世界平均より高い経済成長率を確保」の遂行における影響評価に使用することができる。国家目標達成に対するナショナルプロジェクトの影響評価は、乗数を用いた上記手法のほか、追加的GDPに対するナショナルプロジェクト指標達成効果の評価を用いて行われた。

(2020年2月17日脱稿)

II. ロシアのナショナルプロジェクトとデジタル化

ロシア科学アカデミー市場問題研究所

研究責任者 V.ツヴェトコフ所長

1. 2019年の経済政策の結果

(1) 2019年のロシアの主要マクロ経済指標

2019年の最終的な社会経済データは2020年2月末から3月初めに確定するが、すでに以下のことが明らかになっている。

・2019年におけるロシアの経済、社会分野は、望まれていた速いテンポで成長はしなかったものの、全体的には正常で安定していた。

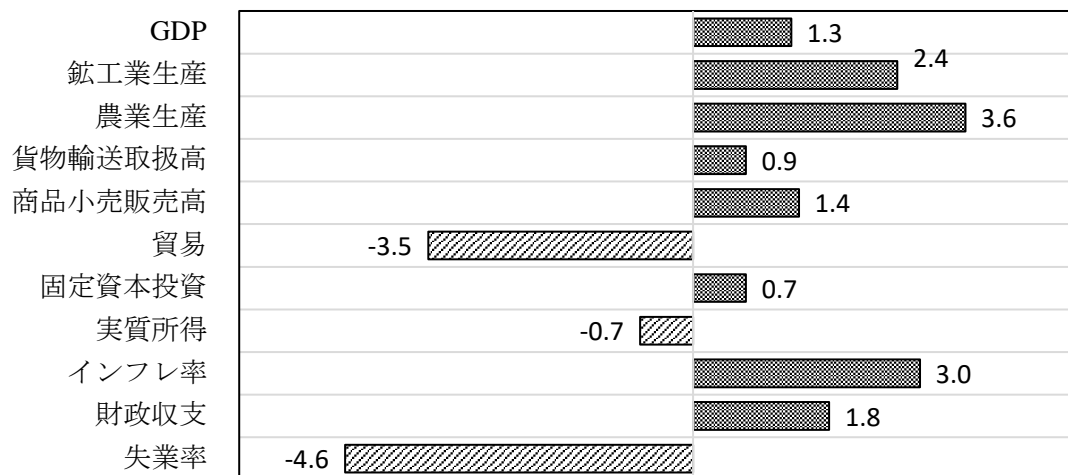
・2019年の業績を肯定的にのみ捉えるのはやはり正しくない。全体としては成功であったとしても、実績は一様ではなく、矛盾に満ちたものになった。

・2019年はロシアの科学技術・社会経済の発展をブレークスルーさせることを目的としたナショナルプロジェクトのスタートの年になった。

全体として、2019年におけるロシアの社会経済の結果は、おおむねのところ満足しうるものであった(図1)。

図1にみられるように、ほぼすべてのマクロ経済指標はポジティブゾーン(右側の+ゾーン)にある。GDPは1.3%、鉱工業生産は2.4%、農業は3.6%、貨物輸送は0.9%、商品小売販売高は1.4%、固定資本投資は0.7%の増加をそれぞれ記録した。

図1 2019年のロシア連邦の主な社会経済指標インデックス(%)



連邦財政の黒字は対GDP比で1.8%に達した。これはたいへん好ましい安全要素で、ロシアは自信をもって未来を見据えることができる。また年間を通してのインフレ率は3%、失業率は4.6%であった。

ネガティブな指標がみられたのは貿易のみであった（2019年1～9月の貿易高は3.5%低下した）。また国民の実質所得も（5年連続で）低下した（2019年には0.7%減）。

ロシア中央銀行のデータによれば、2019年10月1日時点のロシアの対外債務の総額は4,715億ドルである。これは2019年1月1日時点の指標（4,537億ドル）よりも12.4%低下した。他方、2020年1月1日時点のロシアの金・外貨準備高は5,543億ドルで、対外債務（4,716億ドル）を大きく上回っている。2020年1月1日時点のロシア連邦の金準備は2,271.31 tで、2019年初に比べ162 t増加した。準備高に占める金の保有量でロシア連邦は世界第6位を占める。なお、ロシアがこれだけ大量の金を購入したのは、この資産の投資上の魅力のためというよりは、米ドルに対するロシアの指導部の不信感が高まったためだと指摘しておく。

2019年には、発展途上国（新興市場国）の通貨のなかでは、ルーブルが相場の上昇において顕著な通貨のひとつとなった。2019年の1年間でルーブル相場はドルに対し8.5%、ユーロに対しては11%上昇した。ルーブル相場の上昇については多くの要因が背景にあるが、主な要因のひとつは、ロシアの連邦債に対する国際投資家の関心が復活したことである。連邦債を入手するには外国人投資家はドルかユーロでロシア・ルーブルを購入しなければならないが、それによってルーブルの価値が上昇した。

グローバル市場の景気が好転したことに加えて、2019年にStandard & Poor's、Moody'sやFitchなどの格付け機関によってロシア連邦のソブリン格付けが投資レベルにまで上昇したこともルーブルの価値を支えることになった。また世界銀行のDoing Businessの2020版（事業環境の好適さにおける上位国ランキング）でロシアは2019年版の31位から2020年版では28位にランクアップした（なお日本は29位）。世界経済フォーラムの競争力指数でロシアは45位となった。

（2）国内総生産（GDP）

ロシア連邦国家統計局の評価によれば、2019年の実質GDPは前年比1.3%成長し、109兆3,615億ルーブルとなった。2019年のGDP増加に最も大きな影響を及ぼしたのは、鉱業および製造業の付加価値がそれぞれ2.7%、1.6%上昇したことであった。

その他、GDP増加にプラスに作用した部門は、①金融・保険業（9.7%増）、②ホテル・外食産業（3.2%増）、③文化・スポーツ・レジャー・娯楽（1.8%増）、④情報・通信産業（1.8%増）、⑤小売・卸売業（1.7%増）。

付加価値の低下が見られたのは、非居住用物件を貸し出す不動産取引業であった（0.6%減）。

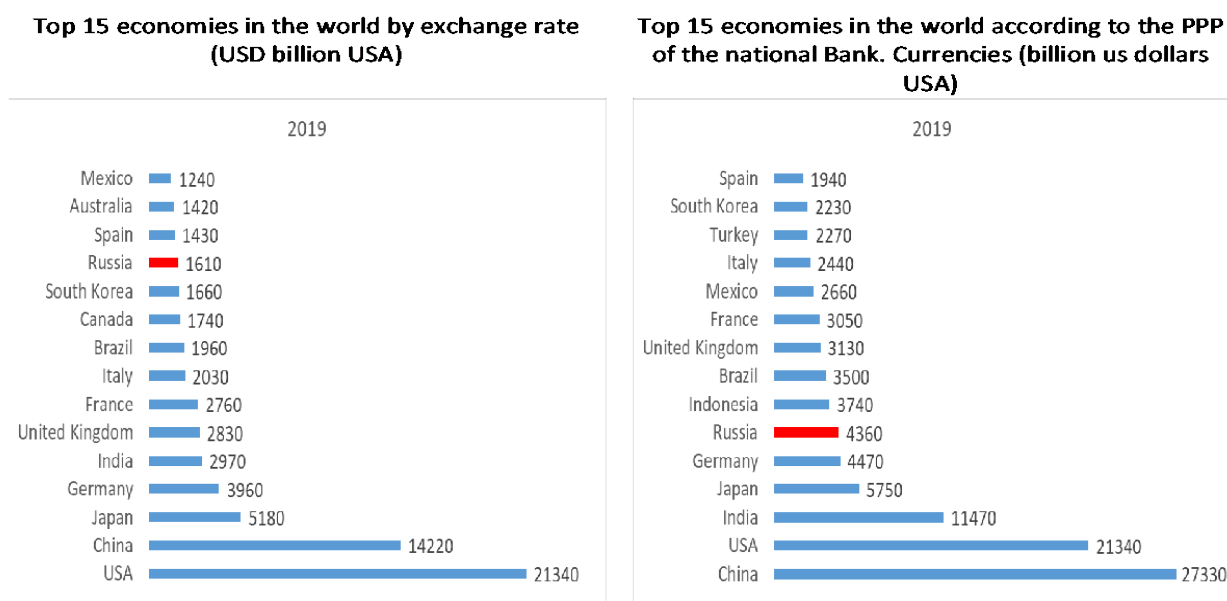
2019年におけるGDPの実質成長率を支出面から評価すると、2018年と比べて国内の最終需要が増加していることが見てとれる。民間及び政府部門を合わせた最終消費支出は2.4%、総資本形成は2.7%増加した。他方、商品・サービスの純輸出については輸出が減少する中で輸入が増加したために11.1%減少した。このうち最終消費支出の項目では、主に環境整備サービスや道路管理運営費として政府の支出（政府最終消費支出）が2.8%上昇した。また消費物資・サービス購入に向けた家計の支出（民間最終消費支出）はとくに金融・信用機関による金融サービス（決済・キャッシングサービス、銀行送金、電子決済等）が拡充したことにより2.3%増加した。さらに総資本形成の増加に貢献したのは、主として仕掛品が顕著に増加したことに伴う在庫の大幅な伸びである。他方、総固定資本形成は1.4%の増加であった。

2019年のGDPの需要内訳は、輸出の対外的な不調を背景にしている。商品・サービスの純輸出の割合は2018年の10.0%から2019年には7.7%に下落した。最終消費支出の割合は前年の67.9%から69.3%、総資本形成は22.1%から23.0%に増加した。

また分配面からGDPの構成を見ると、賃金の割合が2018年の46.1%から2019年には46.9%と0.8ポイント増加し、生産・輸出品に課される税の割合が2018年の11.4%から2019年には11.2%に、粗利益が42.5%から41.9%に減した。

上述したように、2019年の実績による名目GDP規模は自国通貨（ルーブル）では109兆3,000億ルーブル、または為替レートで換算すると1兆6,760億ドル（または187兆円）となる。

**図2 為替レートベースのロシア及び各国ののGDP (左)
および購買力平価ベースのロシア及び各国のGDP (右)**



GDPを為替レートで米ドルに換算すると、2019年の国民経済（1兆6,760億ドル）は成長しているにも関わらず、2013年の国民経済（2兆970億ドル）の79.9%にしかならないことが分かる。つまり、ロシア経済は、経済危機前の水準にはまだ回復していないということの意味する。

世界銀行の試算によると、GDP規模（為替レートで計算）でロシア（1兆6,760億ドル）は世界12位にランクされ、世界経済トップ10に肉薄している。また購買力平価によるGDP規模ではロシア経済は6位にランクされる（図2）。

ただし、世界のGDPに占めるロシアの割合は（図3）は微々たるもので、為替レートベースではわずか1.8%、購買力平価ベースでは約3.2%にすぎない。

ロシア経済は成長を続けている。しかし、残念ながら、この成長率はもう4年も1.3～2%の範囲にとどまっている（図4）。新興国の経済にしてはこの数字はかなりさびしいものである。ロシア経済の成長率は世界経済のおよそ2分の1（3%に対して1.3%）に留まっている。

結果として、2013年以降、ロシアは米国のみならず、中欧および東欧諸国からさえもますます後れをとっている。

図3 世界経済（GDP）に占めるロシア（GDP）の割合（%）

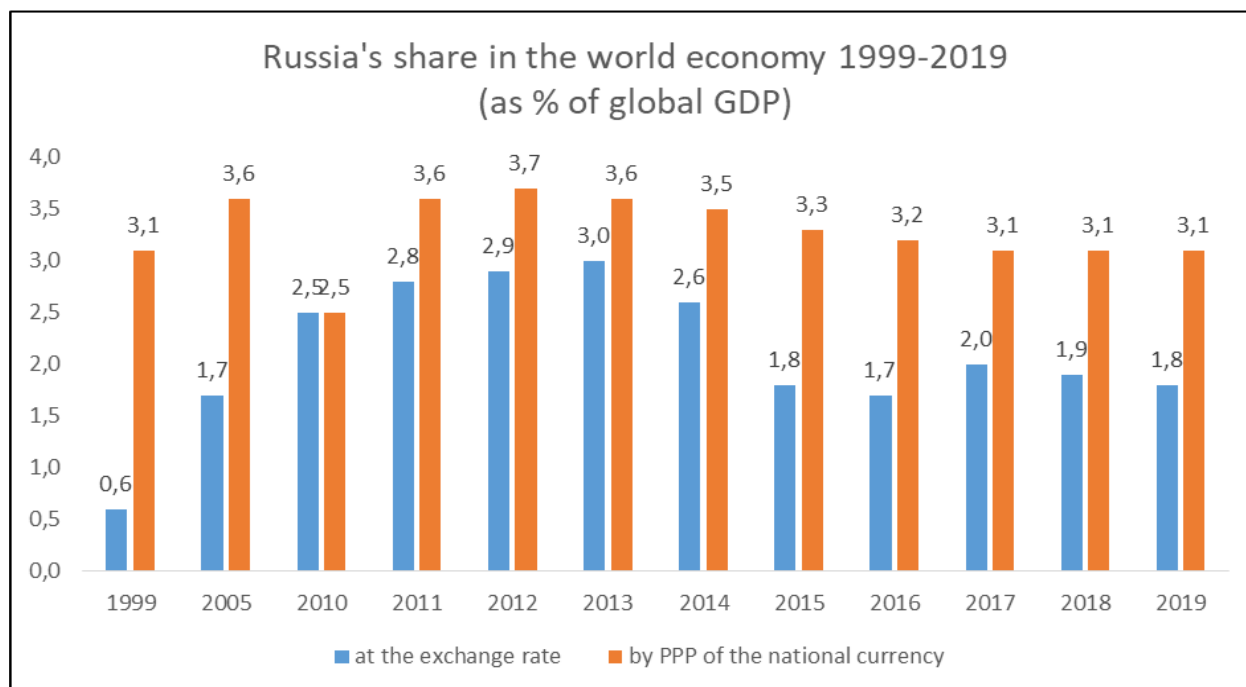
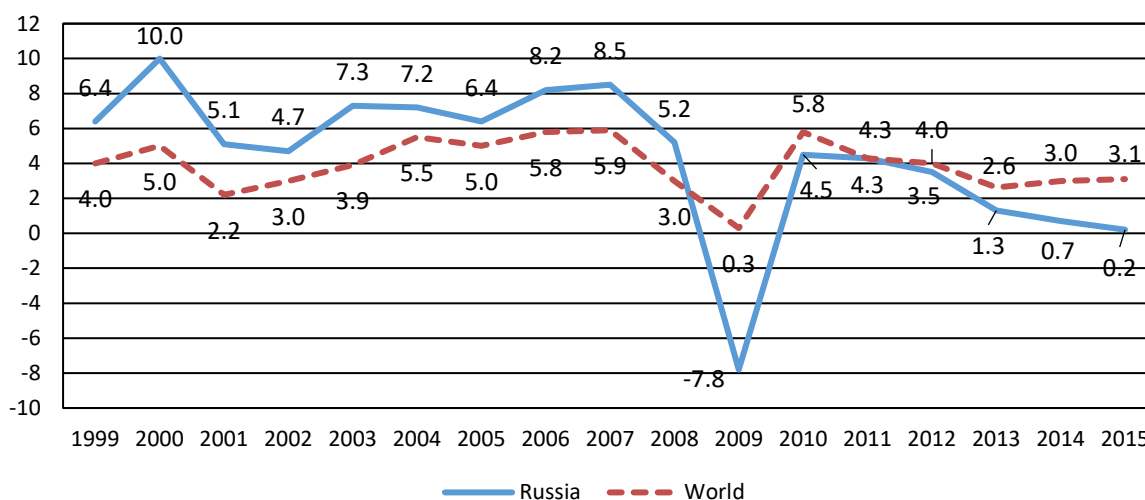


図4 ロシアと世界の経済成長率（％）

Growth rates of the Russian and world economy, %



ここで、国民経済発展のいくつかの「奇妙な点」について触れておく。

第1に、GDPが成長（1.3%増）し、かつGDPに占める工業生産の割合が24%であるにもかかわらず、貨物取扱量がわずか0.9%しか増えていないことには驚きを禁じ得ない。このような経済成長の加速には貨物輸送の増加が伴うはずなので、経済成長が続いているという情報そのものに疑問を抱かざるを得ない。

【参考】

2019年1～10月におけるロシア連邦のあらゆる輸送手段の貨物取扱量は4兆7,163億t/kmで、前年同期の指標を0.9%上回った。とくに、鉄道の貨物取扱量は2018年1月～10月と比べて0.8%増加し、2兆1,699億t/km、自動車では5.7%増加し、2,261億t/kmとなっている。ただし、海上輸送による貨物取扱量は19%減少し、315億t/km、内陸水運輸送では4.6%減少し、575億t/kmとなっている。航空輸送による貨物取扱量も7.1%減少し、60億t/kmとなった。パイプライン輸送による貨物取扱量は2018年1月～10月と比べて0.9%増加し、2兆2,252億t/kmであった。

第2に、経済が停滞（下降）している中で失業者数が減少しているという事実も驚きである。ロシアの雇用統計は依然として経済市況の変化に反応していない。統計は不況への突入に気づいていないかのようだ。2019年には、ロシア全体で失業率は経済活動人口（労働人口）の4.6%（330万人）の水準にあった。もしかしたら反応が薄いのはロシアの人口の大幅な減少と関係があるかもしれない。2019年には自然減（死亡数が出生数を上回る）が約30万人になると予測されている。

第3に、2019年のロシアの財政黒字は約2兆ルーブル、すなわちGDP比で1.8%となった。

ちなみに2018年の連邦財政の財政黒字は約2兆7,460億ルーブル（GDP比2.7%）であった。国の財務担当者はリセッションの開始に目を向けることなく、歳入と財政黒字を増やし続けている。また実際には国庫への実質的な歳入は上記の数字よりはるかに多い。すなわち、2019年の財政黒字はGDPの1.8%（公式統計による）よりもずっと多かった。2019年の実質的な黒字はGDPの3.8%であった。どういうことか説明しよう。

1) 財政ルールにしたがい、歳入の一部は連邦財政の「歳入」費目に繰り入れられることなく財務省の口座に入る。こうした収入が別に1兆1,000億ルーブルある。財政ルールとは、2017年2月より、石油1バレル当たり40ドルを超えた分の石油の売却収入が、石油相場の変動性に対する国家財政、為替レート、インフレ、その他マクロ経済の依存度を低減する“エアバッグ”の役割を果たすために、財務省によって米ドル、ユーロ、その他の安定した通貨の購入に割り当てられている。

2) もう1兆ルーブルがルーブルとドル（ユーロ）との為替差額による“含み損”の陰に隠されていた。

為替差額は2019年におけるルーブルの対ドルレートの8.5%の上昇、対ユーロの11%の上昇の結果として生じたものである。

結果として、剰余金が2兆ルーブルであれば、「連邦財政の歳入」勘定での実質的な資金の増加は、実際には4兆1,000億ルーブル、つまりGDPの3.8%となる。

剰余金が増加するということは、投資という形で経済に還流される額よりもはるかに大きい額の資金が国民経済から継続的に排除されるということである。

資金を予算勘定に「ため込み」、流通から排除することはGDPを実質的に破壊するものである。このような条件の下では経済は成長しないし、また成長しようもない。

（3）鉱工業生産

2019年のロシア鉱工業実績の暫定数値は、いくらかプラスの傾向を示している。鉱工業生産の増減率は2.4%増で、2018年（2.9%増）より低かった。粗付加価値で鉱工業生産は第1位（24.2%）を占めている。そのうち鉱業（原料分野）の比重は12.7%である。鉱工業の付加価値への寄与度は0.5%である。

絶対的生産指数が公表されている鉱工業製品の数は今のところわずかしかない。しかし、その中には史上最高の数値も含めて大きな成果を残したものも少なくない。

例えば、燃料エネルギー産業では、石油の生産量が5億6,100万tを記録した（これは、1987年の史上最高値には1,000万t及ばなかったものの、ソ連解体後の最高値である。）。天然ガスの生産量は7,390億m³に達した（これは史上最高値である）。石炭の生産量は4億3,900万tであった（これは2018年の史上最高値に並ぶ数字）。発電量は1兆1,180億kWhであった（史上最高値）。

金属工業では、2019年の鋼管の生産量が1,240万tに達した。この記録は1988、1989年の

史上最高値（1,250万 t）にわずかに及ばなかったレベルである。化学工業においては、化学肥料の生産量が2,360万 tに達し、7年連続して史上最高値を更新した。プラスチックの生産量は880万 tに達し、2009年から連続で史上最高値を更新している。化学繊維の生産量も19万2,000 tを記録し、これは1996年以降の最高値である。

不思議なことに、ロシア鉱工業は2019年に数々の新記録を打ちたたいたにも関わらず、成長率の鈍化がみられる。つまり、①2018年の鉱工業生産の増減率が2.9%増であったのに対し、2019年は2.4%増にとどまった、②2018年の製造業の増減率が2.6%増であったのに対し、2019年は1.6%増であった、③2018年には鉱業の増減率が4.1%であったが、2019年は2.7%増等。

ただし、分野ごとに状況は大きく異なる。もっとも飛躍的な成長を成し遂げたのは製薬業で、ほぼ18.6%の増加率であった。その他の分野で高い増加率を記録したのは、天然ガス・ガスコンデンセート採掘業（前年比10.6%増）、非鉄金属工業（9.2%増）、金属製品（8.7%増）、化学工業（2.7%増）、食品、飲料、タバコ製造業（2.7%増）である。

（４）農 業

農業はロシア経済の基幹部門のひとつである。粗付加価値に占める農業の割合は約4.5%となっている。農業生産は2018年に落ち込んだ（0.6%減）ものの、2019年には再び増加を記録した（3.6%増）。政府による継続的で強力な支援や世界的な好市況に助けられたことに加え、多くの地域で好天に恵まれたことの意味も決して小さくなかった。また、2019年に農業に対する固定資本投資が12%増加した。

農産物輸出における重要な品目は穀物（主として小麦、大麦、トウモロコシ）で、小麦の輸出ではロシアは世界第3位を占めている。

2019年をもってロシアの食料安全保障問題は最終的に解決した。すなわち、ロシアは最も必要な食料品を完全に自給できる態勢を確立した。その一方で、低下を続ける国内需要が農業生産のさらなる成長を妨げている。また2020年が豊作になるかどうかはきわめて不安定な要素である。したがって、農業が経済成長の不断の原動力となることはありそうにない。

（５）商品小売販売高

2019年には商品小売販売高が前年比で1.4%増加した（33兆4,000億ルーブル）。これではとても経済成長のテンポが加速しているとは言えない。ロシア連邦国家統計局のデータでは、2018年には商品小売販売高は2.8%増加した点を想起されたい。2019年全体を通じて国民の有効需要は低迷し、そのため商品・サービスに対する消費需要も低下した。

卸売業では2019年第3四半期に久しぶりにデフレが観測された。物価が平均して2.2%下がったのである。卸売業のデフレは不況の兆候のひとつで、経済成長の加速とはほど遠い現象である。

（6）固定資本投資と外国投資

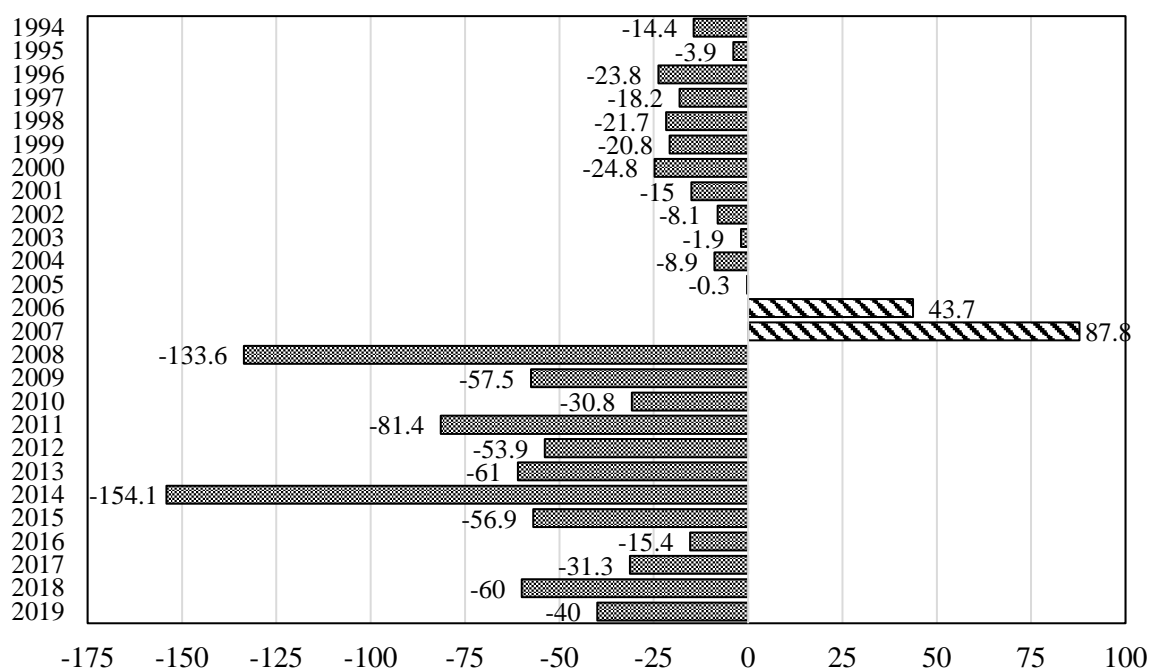
ロシア企業は投資に対して積極性を見せていない。2019年1～9月をベースとして年換算したロシア企業による固定資本投資の伸びはわずか0.7%でしかない。なお、国家投資を含めると、2019年には固定資本投資の増加は2.0%であった（2018年は4.3%増）。

国外への資本の流出が続いている一方で投資活動の低下が生じている。公式データによれば、1994～2018年にロシア連邦から8,130億ドルの資本が流出した。資本の流出が最大になったのは2014年で、その額は1,540億ドルであった。中央銀行の推計によると、2019年のロシアからの資本流出は約400億ドルと見込まれている（なお、2019年第3四半期までの資本流出は314億ドル）。1994年以降のロシアからの資本流出は累計で8,530億ドルにのぼる（図5）。この額は2019年における連邦財政の歳入（19兆9,700億ルーブルまたは3,042億ドル）のほぼ3倍に匹敵する規模である。

資本流出が止まないということは、ロシア経済のこれまでの危機的状況がまだ続いているということの意味する。何よりも、景気の回復が見られず、事業を展開する上での行政障壁も排除されていない。それを証明する数値をあげると、2019年にロシアは経済自由度指数（米ヘリテージ財団）において世界98位、腐敗認識指数（トランスペアレンシー・インターナショナル）においては137位という非常に低いレベルに位置している。

経済市況の悪化や事業を行う上での新たな行政的障壁が形成されたことを如実に示すのが、「企業・団体数動態統計」に見られる企業数の減少傾向である。2019年1～9月で新たに22万7,000社の企業・組織が登記される一方で、52万9,000の企業・組織が解散している。企業・組織の「死亡」が「誕生」を上回っている現象は、ロシアでは何年も続いている。そし

図5 1994～2019年におけるロシア連邦の資本の流出入（10億ドル）



て、その差はこの2年間でさらに広がっている。上記の件数のうち、製造業では設立数が1万5,000件で、解散数が3万3,000件であった。同様に、建設業では設立数が4万2,000件で解散数が7万4,000件、商業では設立数が7万5,000件で解散数が23万件、輸送業では設立数が1万6,000件で解散数が3万3,000件、ホテル・外食産業では設立数が6,400件で解散数が1万400件、情報産業では設立数が6,500件で解散数が1万4,500件、金融・保険・不動産取引業では設立数が1万2,000件で解散数が3万件、科学・技術分野では設立数が1万9,000件で、解散数が4万1,000件、教育分野では設立数が1,900件で解散数が4,300件であった。医療・保健分野だけは設立件数（3,850件）が解散件数（3,550件）を上回っている。

速報値によれば、経済制裁が続いているにも関わらず、2019年には外国投資がわずかに増加した。外国直接投資のストックは合計で2,800億ドルを上回った。なかでも上位に入っているのが米国からの投資家であった。

外国人投資家がとくに興味をもっているのが国債（連邦債）であり、ロシア国債への外国人投資家の割合は史上最高の32%に達した。非居住者が購入したロシア国債の金額は444億ドルを超えた。これは連邦債の歴史で最高の数字である。Bloombergのアナリストが試算したように、連邦債は2019年には投資家に対してドル換算で30%以上の収入をもたらしたが、これは制裁のリスクを十分に補填するものであった。

連邦債にとどまらず、債券や株式などの企業の証券も外国人投資家の投機的な動きを呼び起こした。ロシア株式投資の収益率は（配当を考慮すると）年初から50%を上回った。これは2019年の世界における最高の数字である。ロシア証券への外国人投資に占めるアメリカ人の割合は51%に達し、ヨーロッパ人投資家の割合は26%まで増加した。

（7）貿易

2019年1～9月のロシアの貿易高は4,833億ドルであったが、これは前年同期と比較して3.44%（172億ドル分）減少した。また2019年1～9月のロシアの輸出額は3,084億ドルで、5.2%（169億ドル分）減少、輸入額は1,749億ドルで、0.2%（2億ドル分）減少した。また2019年1～9月のロシアの貿易収支は1,335億ドルの黒字であったが、これは前年同期比で11.1%（167億ドル分）の減少であった。

最も深刻な問題は、貿易パターンが、依然として原料輸出志向のまま変わらないということである。2019年1～9月のロシアの輸出構成で大きなシェアを占めたのは以下の品目である（図6）。すなわち、①鉱物・燃料：ロシアの輸出総額の64.39%、②金属・金属製品：9.50%、③化学品：6.44%、④食料品・農産物：5.63%、⑤機械・設備、輸送手段：5.01%、⑥木材・紙パルプ製品：3.13%、貴金属・宝石：2.93%、その他：2.97%。

同じくロシアの輸入構成は以下の品目である（図7）。①機械・設備、輸送手段：43.51%、②化学品：19.27%、③食料品・農産物：12.12%、④金属・金属製品：7.60%、⑤繊維・履物：6.51%、⑥鉱物・燃料：2.16%、⑦木材・紙パルプ：1.54%、⑧その他：7.29%。

図6 2019年1～9月のロシアの輸出品構成

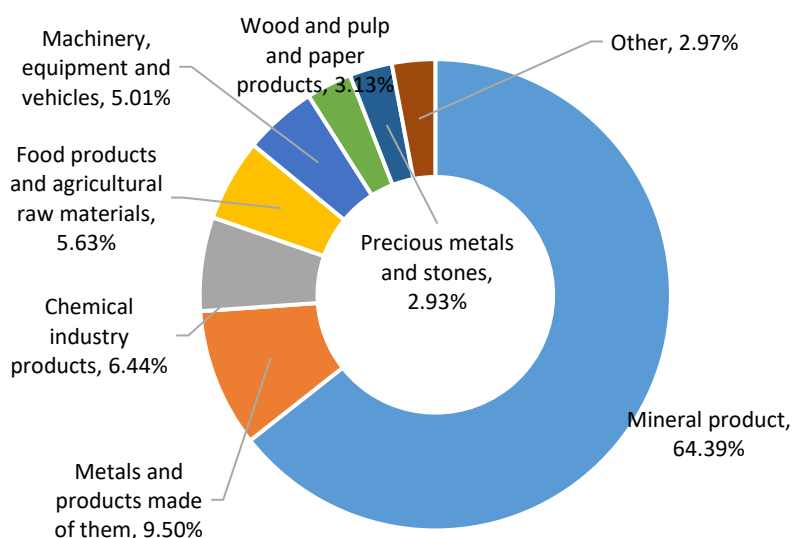
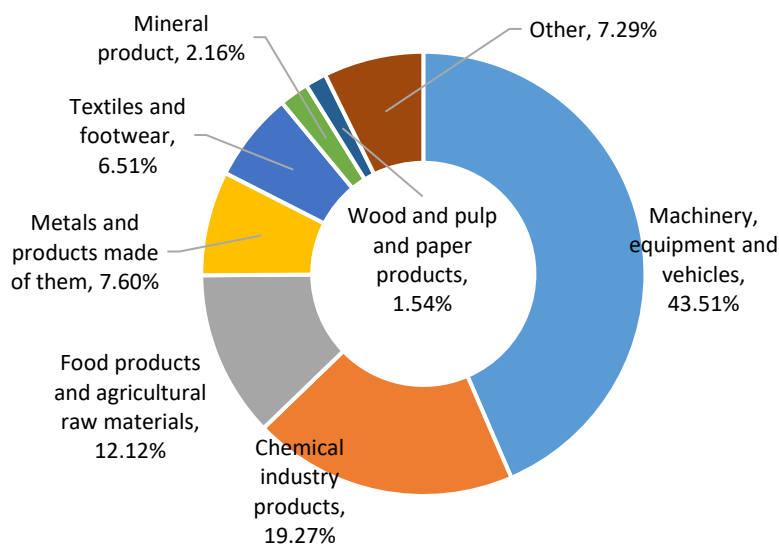


図7 2019年1～9月のロシアの輸入品構成



ロシアの輸出品に占めるハイテク製品のシェアは11.5%（310億ドル）、ハイテク製品の輸出は前年同期比で0.4%減少した。一方、輸入品に占めるハイテク製品の割合は63.5%（1,030億ドル）であった。

総じて言えば、経済制裁がこれまで実施されてきた数年間で輸出構成に劇的な変化は生じなかった。とはいえ、多少の質的な変化はみられた。

第1に、輸出におけるロシアの主要な貿易相手先に変化が現れた（図8）。2017年まではロシアの主要な貿易相手国はオランダであったが、現在では中国に首位の座を明け渡した。ロシアの中国への輸出高は2013年の356億ドルから2018年には560億ドルに増加した（輸出に

占める中国のシェアは10.5%から14.6%に拡大)。最近5年間にオランダへの輸出高は710億ドルから434億ドルに減少した。それに関連してロシアとEUとの貿易も大きく減少した。貿易高に占めるEUのシェアは2013年の46.3%から2017年には37.3%に低下した。こうした重心の移動をもたらしたのは、ロシアに対する経済制裁とロシアによる報復措置（EUからの食料品・農産物の禁輸等）。

第2に、中国志向の影響でロシアと貿易相手国との外貨決済の内訳も激変した。この間に、①貿易決済通貨に占めるドルの割合は79.6%から67.3%に減少した、②逆にユーロの割合は2013年の9.1%から17.3%に増加した（ユーロでの決済の大半はまさに中国との間で行われている）、③最近の5年間でルーブルの割合は10.2%から13.6%へ増加したが、さほど顕著な伸びとは言えない。

日本との貿易に関しては、2019年における世界貿易はそれほど好ましい状況ではなかったにもかかわらず、日ロ貿易は増加している。2019年のロシアと日本との貿易高は20%増加し、年間では210億～220億ドルになるであろう。ロシアにとって日本は第9位の貿易相手国で、ロシアの貿易総額の3.4%を占める。主要な貿易品は鉱物・燃料（48%）および輸送機器（自動車）（19%）である。

このまま増加傾向が続けば、日本とロシアとの貿易量は、早くも2020年にはロシアと米国との貿易量を追い越すことになろう。それは貿易経済分野におけるロ日関係は発展に向かう関係であり、スキャンダルや懸案事項のない関係であることを意味する。協力のポテンシャルがエネルギーやインフラの分野のみならず、デジタル分野といった新しいテクノロジーの分野でも見られることは特筆に値する。また両国の関係発展にとっては観光も魅力のある分野である。現在、日本との貿易を最も積極的に展開しているロシアの地域を表1に掲げた。

図8 ロシアと主要10カ国のパートナーとの貿易高（10億ドル）

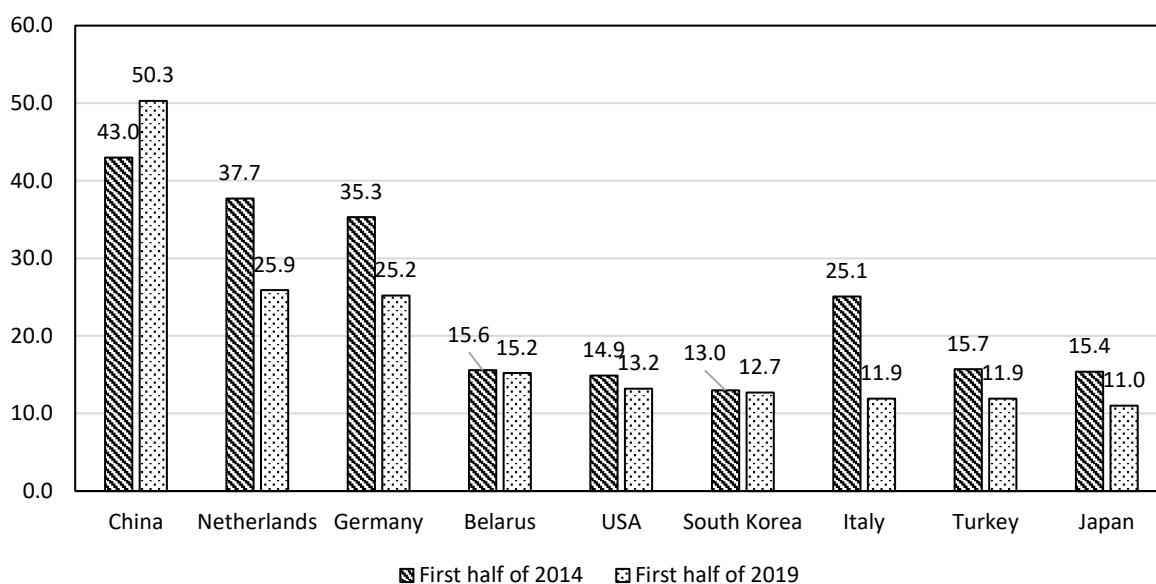


表1 日本とロシアの主要地域との貿易

順位	連邦構成主体	2015～2019年の合計 (10億ドル)	日本との貿易に占めるシェア(%)
1位	モスクワ市	22.0	27.8%
2位	サハリン州	20.4	25.8%
3位	モスクワ州	7.02	8.9%
4位	サンクトペテルブルグ市	5.43	6.8%
5位	ケメロヴォ州	4.88	6.2%
6位	イルクーツク州	3.22	4.1%
7位	沿海地方	3.01	3.8%

(8) インフレ

ロシアにおける2019年のインフレ率は3%であった(2018年は4.7%)。ちなみにソ連崩壊後のロシアでインフレ率が最も低かったのは2017年の2.5%であった。インフレ率の低下によって中央銀行の政策金利は6.5%まで下がり、それに伴って個人や企業向けの貸出金利も低下した。

しかし、ここで以下の3点を指摘しておかねばならない。

第1に、2019年12月に、国民の期待インフレ率の中央値は9.4%まで上昇した。つまり、ロシア国民はインフレ率の公式データには疑いをもっていて、実際のインフレ率はその3倍になるとみなしている。

第2に、低いインフレ率は経済の停滞、国民の収入や購買力の低下といった一連のネガティブな要素の結果であった。

第3に、ロシア経済はデフレの脅威に直面している。その証左として、小売価格とは異なり、生産者価格は年間で6%低下した。

(9) 国民の実質貨幣所得

ロシア連邦国家統計局のデータによれば、国民の実質貨幣所得は、2014年以降、6年連続で減少している。この6年間で国民の実質所得は12%以上低下した(図9)。

2019年には賃金の著しい伸びにもかかわらず、国民の実質可処分所得は相変わらず減少傾向を続けた。賃金を実質的に上昇する一方で実質可処分所得は増えないという矛盾は次のように説明できる。つまり、尺乳金の利息を含む義務的な支払いと有料サービスが増える一方で、資産や事業活動からの収入が減少(預金利率が下がり、住居の賃貸収入が減少)しているのである(図10)。

事業活動への支援について官僚は常々口にするものの、ロシア国民の事業活動からの収入はどんどん小さくなっている。

他方、国民の所得構成に占める賃金と社会手当の比重が拡大している。2019年には国民の

収入に占める賃金と公的給付金の割合は78.6%になった。この割合は最近の数年間で急速に上昇している。それと同時に事業活動や資産からの収入の割合は11.6%から10.4%に減少した（図11）。

図9 国民の実質可処分所得の推移（前年=100）

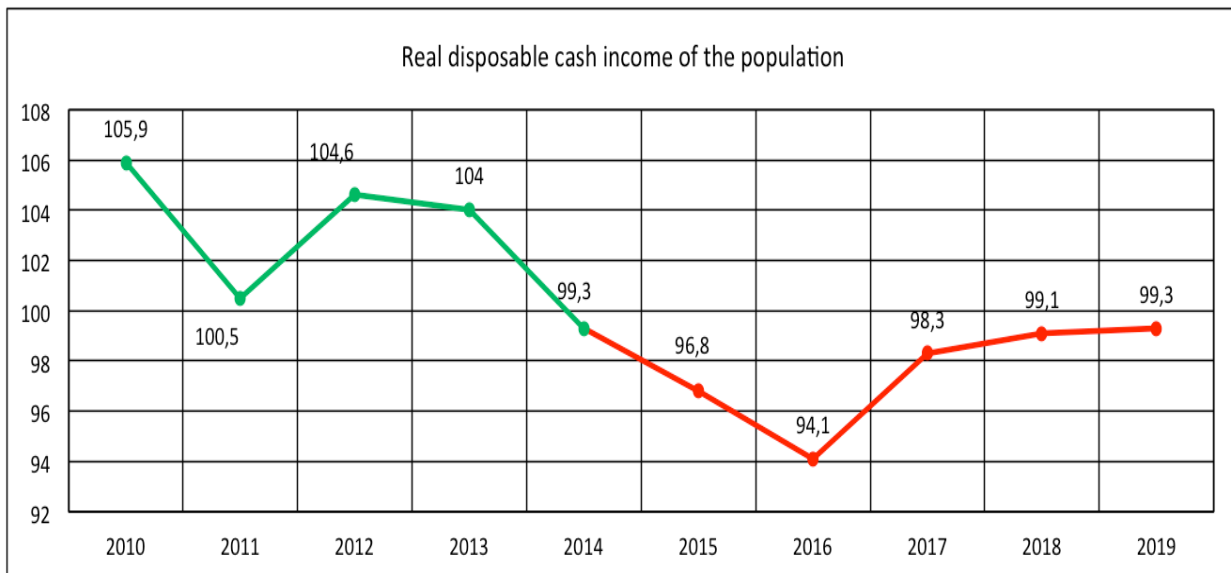


図10 国民の実質可処分所得、実質賃金の推移（左軸、前年比=100）
とGDPに占める税収のシェア（右軸、%）

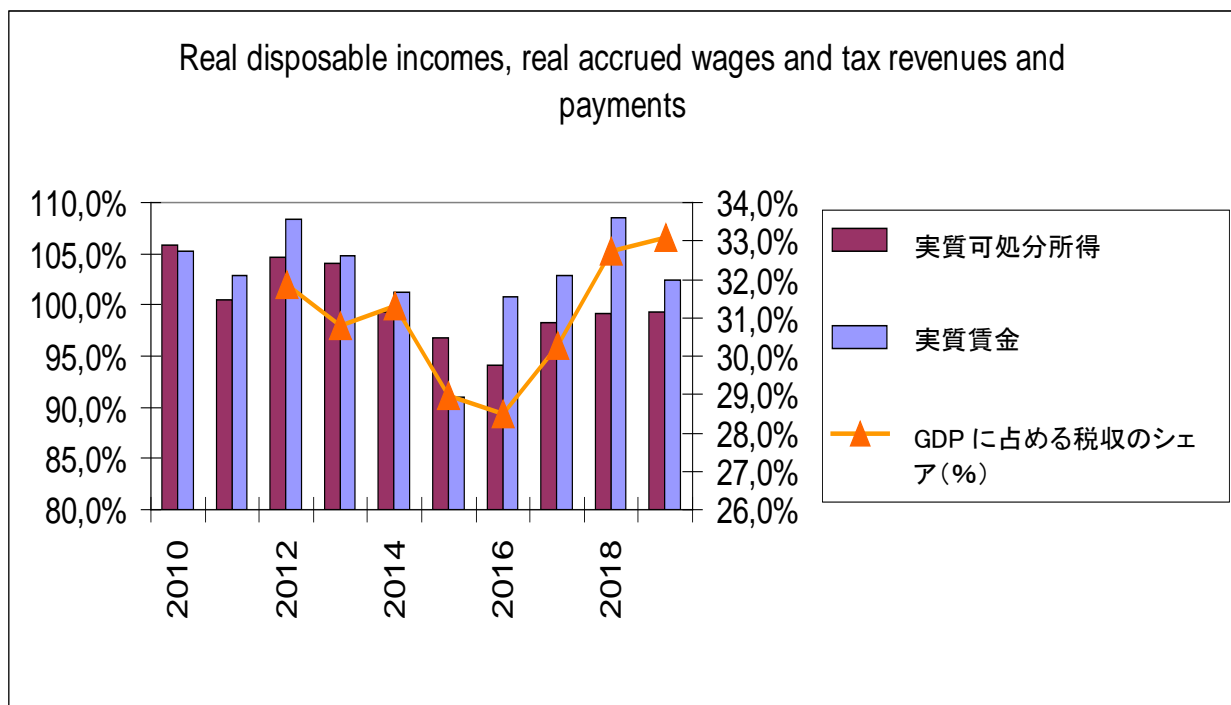
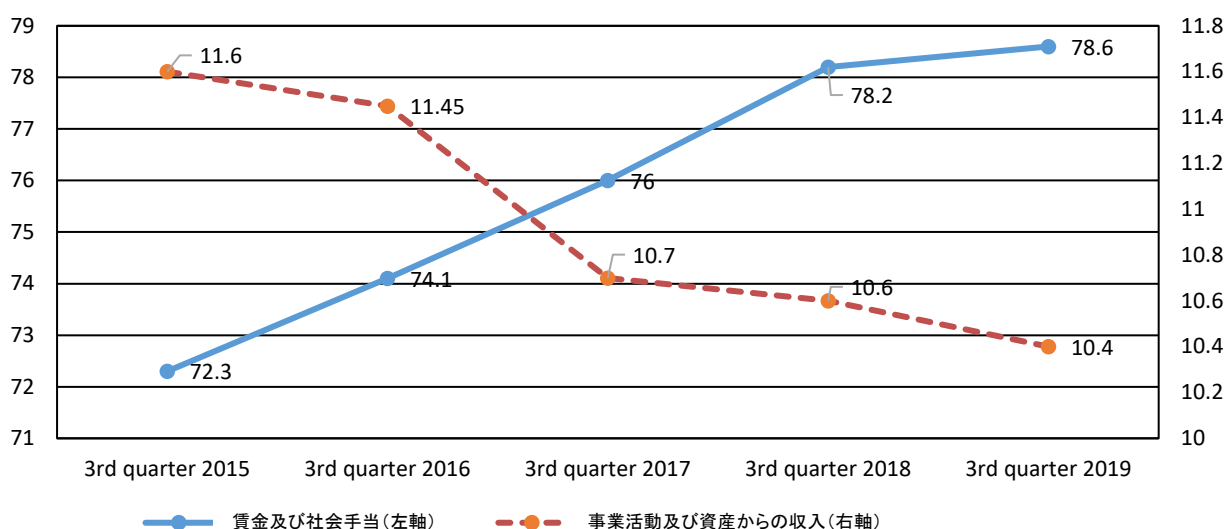


図11 2015～2019年における国民の貨幣所得の構成（％）



(10) 小括と見通し

1) 総じて言えば、ロシアは新たな経済制裁の環境にいち早く順応し、2019年にはプラスの経済成長を記録した。経済制裁は、経済および金融市場の推移に対して、国内のマクロ経済政策上のファクターに比べてずっと小さな影響しか与えないようになった。

2) 国内の主要な問題は、経済が依然として停滞状態にあるということである。ロシア経済が確固とした成長段階にシフトする兆候がみられない。とはいえ、きわめて好調な対外経済状況の条件下で、緩慢な経済成長が進行しているということだ。

3) 経済活動に占める国有セクターのシェアは近年1.5倍に拡大し、GDPの約50%を占めるに至った。その結果、今後、ロシアの経済成長の源泉は国家予算の周辺に集中することになるだろう。

4) おおむね順調に推移したとは言え、2019年の経済実績の指標は多様な解釈が可能な矛盾に満ちたものであった。たしかに、ロシアはマクロ経済的な安定性を強化することができた（例えば、インフレ率の抑制やルーブルの安定以外に、GDPの1.8%に相当する黒字をもつ国家財政、外貨準備や国民福祉基金の増加など）。しかし、国民の生活が根本的に改善したわけではない。2019年も実質可処分所得はマイナスとなった。国民は借入金の返済にこれまでより苦勞するようになってきている。全ロシア世論調査センターの調査によれば、アンケート参加者の58%が、「2019年は困難な年だった」と回答し、ネガティブに評価している。

5) 全体的に見て、マクロ経済の観点で言えば、2020年は2019年と同じような年になるであろう。政府の保守的な経済政策、黒字財政、経済制裁、相対的に高い石油価格などにより2020年前半並びに2020年全体を通じてロシア経済は本格的に成長することもない代わりに大きく落ち込むこともないであろう。

6) 2020年のロシア経済の行方を決定づける主たる要素は、国家財政からの歳出の動向であろう。ナショナルプロジェクトに資金を投入することによってGDPを0.1~0.6%の範囲で押し上げることになるだろう。したがって、2020年の実績でGDPは1~1.6%の範囲で成長するものと期待できる。しかし、ブレークスルーを可能とする成長には、これだけでは不十分である。これでは世界経済の平均的な成長率である3%を達成させるような突破力たり得ない。

2. ナショナルプロジェクトの現状と課題

(1) ナショナルプロジェクトの概要

経済発展のテンポが鈍化し、投資も途絶え、国民の所得が5年連続で減少し、人口の自然減(2019年には30万人減)が亢進するという状況の中でロシアの指導部は、2018年に国民経済を支えるあらゆるインフラの体系的な近代化措置を「ナショナルプロジェクト」という形で開始することを決定した。現在、ナショナルプロジェクトは国にとっては危機を脱するための唯一の解決策であり、それ以外の代替案は存在しない。

優先分野として以下の13¹分野が選定された。すなわち、①保健、②教育、③人口、④文化、⑤安全で質の良い自動車道路、⑥住宅・都市環境、⑦環境、⑧科学、⑨中小企業と個人事業への支援、⑩デジタル経済、⑪労働生産性・雇用支援、⑫国際協業・輸出、それに⑬基幹インフラ近代化・拡張総合計画である。

それぞれのナショナルプロジェクトには3~11の連邦プロジェクトが含まれている。それぞれの分野ごとに主要目的、課題、実施期間を記載したパスポート(明細説明書)が作成され、承認されている。

13件のナショナルプロジェクトを実施することによってロシアは経済成長を加速(具体的には世界経済のトップ5に入ること)させ、同時に以下の一連の社会的な課題を解決する。すなわち、

- 人口を増加させ、寿命を延ばす。
- 生活水準を引き上げ、国民の所得を増やす。
- 快適な生活環境を構築する。
- 貧困率を半減させる。
- 住宅環境を改善する。

ナショナルプロジェクトを実施するための総予算は25兆7,000億ルーブル(45兆6,000億円または4,140億ドル)である。そのうち①13兆2,000億ルーブルは連邦予算、②4兆9,000億ル

¹ 訳注: ここには12しか列挙されていない。図12等から判断して、「インフラ」が抜けているものと思われる。

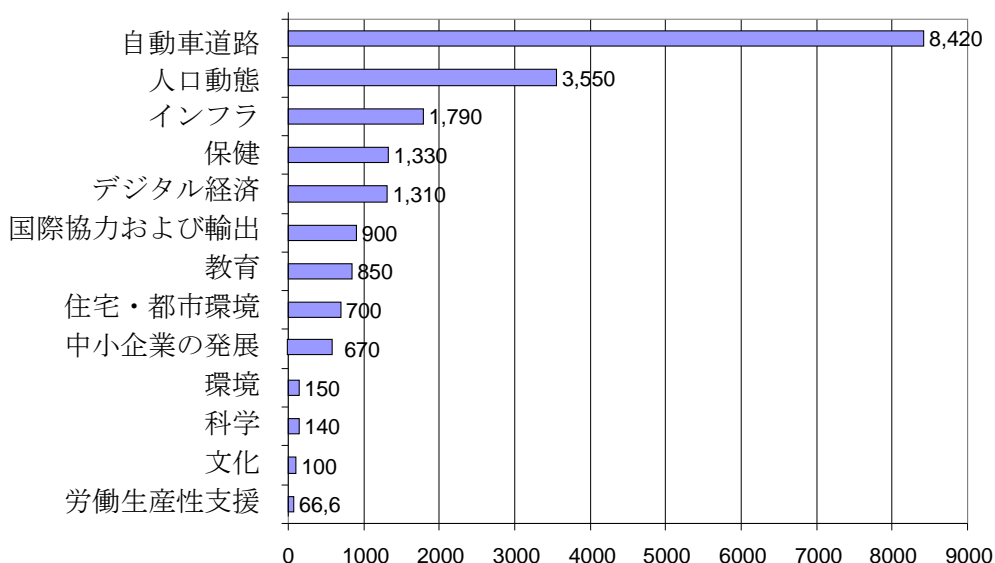
ーブルは連邦構成主体（共和国、州、地方、自治管区）の予算、③7兆5,000億ルーブルは公的予算外の財源（その財源の大多数は何らかの形で政府と連携している。つまり大手民間企業に政府が“しつこく頼み込んで”、半ば強制的にナショナルプロジェクトに投資させるもので、純粋に自発的な投資とは言えない）、④1,500億ルーブルは国の予算外基金（訳注：日本でいうところの特別会計）から拠出される。このようにナショナルプロジェクト向けの資金のほとんどすべては直接的ないしは間接的に国家の資金である。

2019年には、ナショナルプロジェクトの実施用に連邦財政からの支出は約1兆7,000億ルーブルと計画された。2020年の連邦財政からの支出は前年比で10%増額され、1兆9,800億ルーブルと決まった。その後、支出は2021年には2兆2,200億ルーブルに、2022年には2兆7,000億ルーブルに増額されることになってい。ナショナルプロジェクトへの投資額は2023年には2兆5,100億ルーブル、2024年には2兆2,800億ルーブルになる。

安全で質の良い自動車道路 同プロジェクトは最も多くの資金が投入され、その額は8兆4,000億ルーブルに達する。同プロジェクトを実施する目的のひとつは、交通事故による死亡率を3.5分の1に（人口10万人当たり現在の13名から4名以下に）削減することである。2030年には死亡事故をゼロにすることが目指されている。

人 口 予定される投入資金は3兆5,000億ルーブル。プロジェクトの目的は、①健康寿命を67歳まで延ばすこと、②健康なライフスタイルを過ごし、③習慣として体育およびスポーツに取り組む国民の割合を増やし、④女性1人当たりの合計特殊出生率を1.7に引き上げることである。

図12 2019～2024年におけるナショナルプロジェクトへの投資額（10億ルーブル）



基幹インフラの近代化・拡張総合計画 予定される資金投入額は1兆8,000億ルーブル。この計画によって輸送インフラの品質を表す指数の向上、渋滞のない道路の割合の増加、海港の貨物取扱能力の向上、国内におけるコンテナ配送の加速、輸送・旅客ハブとしてのモスクワの役割の縮小、連邦構成主体の輸送網整備の強化、その他の多くの目的を実現する。このナショナルプロジェクトでは、「東西輸送回廊」および「南北輸送回廊」を拡充し、地域間の経済的連関のレベルを向上させることも計画されている。

保健 予定される資金投入額は1兆3,300億ルーブル。プロジェクトの目的としては、労働年齢人口の死亡率の低下（10万人当たり350人以下へ）、乳幼児死亡率の低下、循環器系の疾患および腫瘍による死亡率の低減、少なくとも年に1度は市民が定期健康診断を受けられるようにすること、医療機関の業務の最適化、国民の医療機関へのアクセスを最適化することなどがある。医療サービスの輸出を4倍に増やすことも予定されている。

デジタル経済 予定される資金投入額は1兆3,100億ルーブル。同プロジェクトを実施することによって以下が可能になる。大量のデータの高速度伝送、処理および保存のための安定した安全なインフラを構築する。政府機関や組織が使用するソフトウェアをロシア製ソフトウェアに切り替える。2024年までにすべての社会的に重要なインフラ施設および97%の世帯がブロードバンドインターネットにアクセスできるようになる。世界全体のデータストレージサービス量に占めるロシアのシェアが5%に達し、国内10都市で5G通信ネットワークを開始する。

国際協業・輸出 予定される資金投入額は9,000億ルーブル。このナショナルプロジェクトの主な目的は、非原料・非エネルギー製品、サービス、農産物、製造業の製品の輸出振興にある。プロジェクトの成果として非原料・非エネルギー製品の輸出は1.8倍（2,500億ドルまで）に増えることが見込まれている。

またユーラシア経済連合の加盟国間の貿易量を1.5倍以上に増やし、相互の投資量を1.5倍に増加させるために、ユーラシア経済連合の枠内での労働分配と生産協力の効率的なシステムを形成するという個別課題が設定されている。

教育 予定される資金投入額は8,500億ルーブル。主要な目的は、ロシアが普通教育の質の面で世界のトップ10入りするという点にある。

住宅・都市環境 予定される資金投入額は7,000億ルーブル。このプロジェクトの実施により良好な都市環境を有する都市の割合が60%に増加する。住宅建設の規模が1.5倍に増加する。住宅ローン金利の平均レベルが1.3分の1以下（77%以下）に低下し、提供される住

宅ローンの件数が2倍に増加する。住宅ローンの平均金利は7.9%（現在は10.6%）になり、住宅ローンの件数は226万件（現在は110万件）になることが目標とされている。

中小企業・個人事業の支援 予定される資金投入額は6,700億ルーブル。このナショナルプロジェクトは中小企業に雇用されるロシア人の数を増やし、企業家自身の数も増やして、2024年までにGDPに占めるこの部門の割合が32.5%に達するようにする。個人事業主を含め、中小企業に雇用される市民の数は1.3倍に増え、2,500万人になる。

環境 予定資金投入額は1,500億ルーブル。同プロジェクトには大気と水質の改善、ヴォルガ川の健全化とバイカル湖の保全、森林の保全、エコツーリズムの振興が含まれる。

科学 予定される資金投入額は1,400億ルーブル。このプロジェクトの目的は優先分野での研究開発においてロシアが世界の主要5カ国に入ること、国内外の科学者および将来有望な研究者にとってロシアで研究することの魅力を高めることである。

文化 予定される資金投入額は1,000億ルーブル。このプロジェクトの実施により文化施設への入場者数を15%増加させ、文化分野のデジタルリソースへのアクセス回数を5倍にすることが考えられている。

労働生産性・雇用支援 予定される資金投入額は660億ルーブル。このプロジェクトは労働生産性を向上させるための体系的対策の立案（プログラムの終了時には年に5%以上の向上を目指す）、労働生産性の向上にターゲットを絞った支援、ならびに雇用の支援および労働市場の効率向上を目指すものである。

ナショナルプロジェクトの管理責任者 各ナショナルプロジェクトでは、それぞれ管理責任者が任命され、各責任者はミシュスチン首相およびプーチン大統領に対して責任を負うこととされている。ナショナルプロジェクトのために計上されたすべての金額を比較すると、最大の資金が与えられるのはペロウソフ第1副首相に対してであり、今後数年間で約11兆7,000億ルーブルが割り当てられることになる。つまり、これらナショナルプロジェクトの総予算のほぼ半分がペロウソフ第1副首相の管理下に置かれることになる（表2）。

（2）ナショナルプロジェクト実施の問題点

ナショナルプロジェクトを実施するにあたって想定される問題点は以下のとおりである。

1) ロシアのナショナルプロジェクトを実施するに当たり、時代のニーズに合わせて「制度」、国のビジネス・投資環境を根本的に変えるという課題は事実上、設定されていない。

表2 新政府によるナショナルプロジェクトの管理責任者

管理責任者と担当プロジェクト	投資予定額	シェア(%)
 アンドレイ・ペロウソフ 第1副首相	11兆6,614億ルーブル	45.3
基幹インフラ近代化・拡張総合計画 安全で質の良い自動車道路 中小企業 労働生産性および雇用支援	6兆3,481億ルーブル 4兆7,797億ルーブル 4,815億ルーブル 521億ルーブル	24.7 18.6 1.9 0.2
 タチヤーナ・ゴリコワ 副首相	6兆2,515億ルーブル	24.3
人口動態 保健 教育 科学	3兆1,052億ルーブル 1兆7,258億ルーブル 7,845億ルーブル 6,360億ルーブル	12.1 6.7 3.0 2.5
 ヴィクトリア・アブラムチェンコ 副首相	4兆410ルーブル	15.7
環境	4兆410ルーブル	15.7
 ドミトリー・チェルヌイシェンコ 副首相	1兆7,484ルーブル	6.8
デジタル経済 文化	1兆6,349億ルーブル 1,135億ルーブル	6.4 0.4
 マラート・フスヌリン 副首相	1兆662億ルーブル	4.1
住宅・都市環境	1兆662億ルーブル	4.1
 ユーリー・ボリソフ 副首相	9,568億ルーブル	3.7
国際協業・輸出	9,568億ルーブル	3.7

2) ナショナルプロジェクトの資金を調達するための巨額の資金は、年金給付年齢の引き上げ、増税（例えば、付加価値税の18%から20%への引き上げ）などによって国民からかき集めたものである。なぜそれが良くないかと言えば、購買需要に大きな打撃を与えるからである。国民の所得は5年間低下を続けており、政府はそれをさらに削減するためにあらゆることを行っている。これはあらゆる市場経済にとって死を意味する。なぜならば、市場経済は国民の購買需要に支えられているからである。

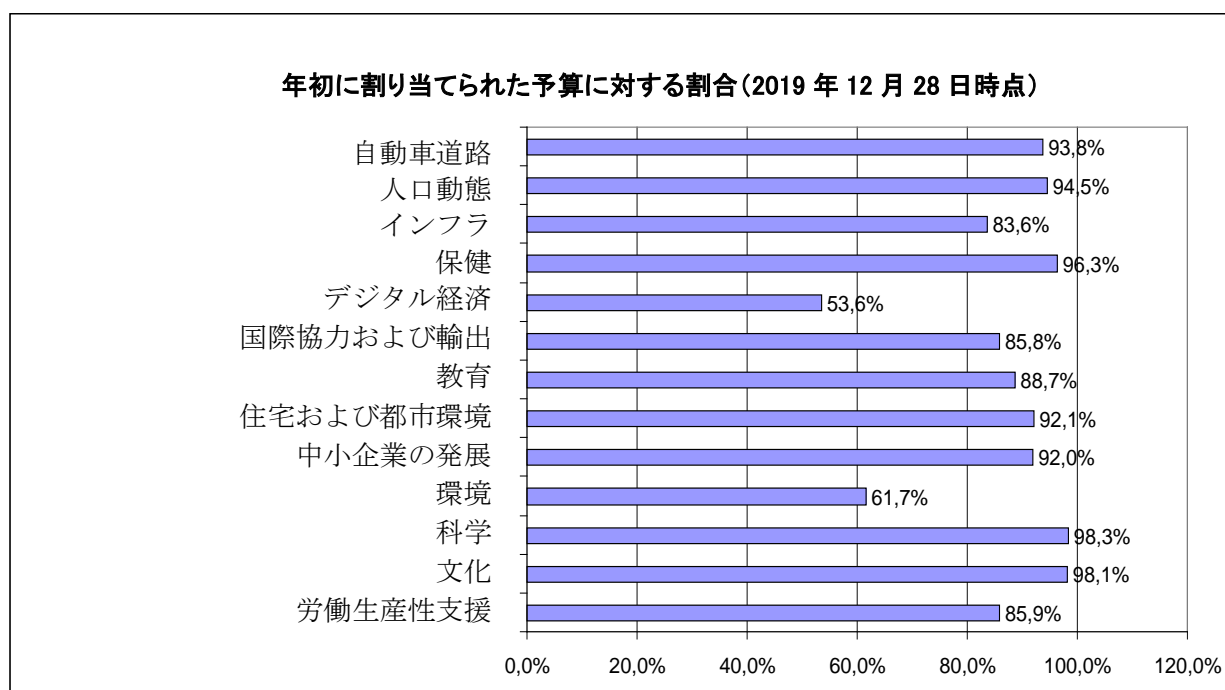
3) 事実上、結果を評価することが困難。ナショナルプロジェクトの目標の多くは抽象的

である。例えば、出生率が低下した場合に、それをどのように引き上げさせるのかは明確ではない。また、2024年までに体育とスポーツに取り組む国民の数をどういう手段で55%増加させるというのか。

4) ロシア経済の主要な問題点は、依然として管理運営の非効率性にある。2000年には官僚の数は115万6,000人だったが、現時点までに220万人に増加している。非効率的な管理運営はナショナルプロジェクトを実施する上で最大の問題になるであろう。

2019年12月28日時点のロシア連邦会計検査院のデータによると、2019年におけるナショナルプロジェクト全体の計画予定経費の執行率は88.1%であった（図13）。

図13 2019年のナショナルプロジェクトの予算執行率（%）



3. デジタル経済プログラムの現状

(1) 国家プログラム「デジタル経済」の法規基盤と基本指標

先進諸国に立ち遅れているロシア経済の後進性を払拭し、世界全体を上回る速度（すなわち3%超）による安定成長の軌道に経済を乗せることを目的として、2017年7月28日付ロシア連邦政府指令第1632号によって、国家プログラム「ロシア連邦デジタル経済」が承認された。

この政府指令は、ロシアにおけるデジタル経済の発展に必要な条件を整備するために国家

の政策として予定されている主要な措置につき、その目的、課題、方向性、実施期限を定めたものである。

国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」の第1章によれば、プログラムの目的は次のように定められている。

①デジタル形式のデータがあらゆる社会経済活動における事業のキーファクターとなり、さらに、ビジネス、学術・教育共同体、国家および市民の、国境横断的連携を含む効率の高い連携体制が整備されるような、ロシア・デジタル経済のエコシステムを構築すること。

②ハイテクビジネスの構築および（または）発展にとって必要かつ十分な制度上およびインフラ上の条件を整備するとともに現有の障害および制限を撤廃すること。さらに従来の経済部門においても新しい産業部門およびハイテク市場においても新たな障害および制限が出現することを阻止すること。

③ロシア経済の各部門の、また経済全体の、グローバル市場における競争力を強化すること。

デジタル経済プログラムによれば、デジタル経済には下記の3つのレベルがあるとされている。これらは相互に緊密に作用し合いながら市民生活と社会全体に影響を与えるものである。

①市場および経済部門（事業分野）：具体的な事業主体（製品、労働、サービスの供給者と需要家）同士が連携する場。

②プラットフォームおよびテクノロジー：市場と経済部門（事業分野）を発展させるための技量が形成される場。

③環境：プラットフォームとテクノロジーを発展させ、市場と経済部門を構成する主体同士の効果的な連携を実現させる条件を創出するとともに、法規制、情報インフラ、人材および情報セキュリティも包括する全体的な場。

国家プログラム「デジタル経済」実現状況の監督は、ロシア連邦大統領付属戦略的発展・ナショナルプロジェクト評議会が行うこととされている。この評議会は大統領付属の諮問機関で、その設立目的は連邦機関、地域行政府、地方自治機関をはじめ、国の戦略的発展やナショナルプロジェクトおよび国家プログラムの実施にまつわる諸問題に関与するその他の組織の間の連携を確保することである。評議会の規程によれば、その会合は四半期毎に1回以上の頻度で開かれることになっている。しかし、ロシア大統領公式サイトに掲載された情報によれば、2019年に開催された会合は5月8日と12月25日の2回のみであった¹⁾。

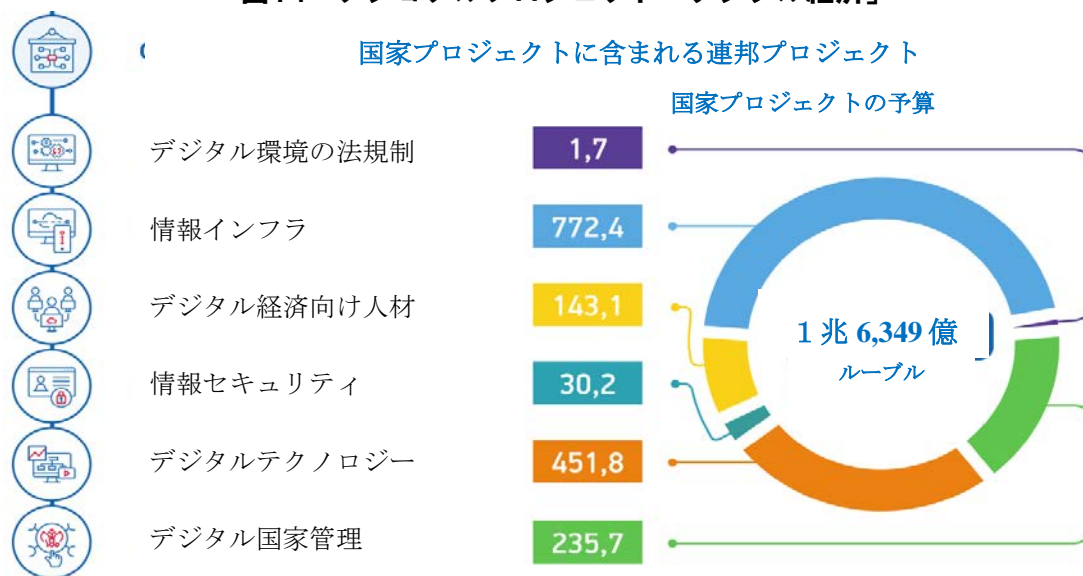
2018年12月24日には、大統領付属戦略的発展・ナショナルプロジェクト評議会会合の席上で、2018年5月7日付大統領令第204号「2024年までのロシア連邦の国家目標および発展の戦略的課題について」が定める措置の一環として、「ロシア連邦デジタル経済」国家プログラムのパスポート（明細説明書）が承認されている。2019年2月12日には、ロシア政府令第195号によって、先に「ロシア連邦デジタル経済」プログラムを承認した2017年7月28日付

政府指令第1632号自体の取り消しが行われている。2019年6月4日、大統領付属評議会は、国家プログラム「ロシア連邦デジタル経済」パスポートの更新を承認した。

プロジェクトのパスポート最新版によれば、2024年になった時点でプログラムが遂行されているか否かを確認するための主な指標は次のとおりである。

- あらゆる財源からデジタル経済の発展に向けて国内で支出される額が国内総生産に占める割合 - 5.1% (基準となる2017年12月31日時点での数値は1.7%)
- ブロードバンドインターネット接続が可能な世帯の割合 - 97% (2017年12月31日時点で72.6%)
- ブロードバンドインターネット接続が可能な社会的に重要なインフラ施設の割合 - 100% (2017年12月31日時点で30.3%)
- 世界全体のデータ保管・処理サービスに占めるロシアの割合 - 5% (2017年12月31日時点で0.9%)
- 連邦管区内のデータ処理基幹拠点の数 - 8 拠点 (2017年12月31日時点で0)
- コンピューター攻撃に起因する国家情報システムの平均停止時間 - 1 時間 (2017年12月31日時点で0 時間)
- 連邦執行機関、連邦構成主体執行機関その他の国家権力機関が調達および (または) 賃貸するプログラムソフトウェアのうちロシア製のものの金額上の割合 - 90% (2017年12月31日時点で0%)
- 国家コーポレーションおよび国家が出資する企業が調達および (または) 賃貸するプログラムソフトウェアのうちロシア製のものの金額上の割合 - 70% (2017年12月31日時点で0%)

図14 ナショナルプロジェクト「デジタル経済」



パスポートによれば、ナショナルプロジェクト「デジタル経済」は6つの連邦プロジェクトから構成されている（図14）。このうち拠出資金額の点で最大（7,724億ルーブル）なのは「情報インフラ」プロジェクトである。

費用の点で2番目に大きいのは連邦プロジェクト「デジタルテクノロジー」（4,518億ルーブル）、次いで「デジタル国家管理」（2,357億ルーブル）、「デジタル経済のための人材」（1,431億ルーブル）、「情報セキュリティ」（302億ルーブル）、「デジタル環境の法規制」（17億ルーブル）と続く。

2024年までのプログラム費用総額は1兆8,400億ルーブルとなる予定である。パスポート最新版が示す「デジタル経済」プログラムのための資金額は表3のとおり。

ここでは、連邦財政からの財政支出額は1兆1,000億ルーブルに近く、プログラム総額の約60%を占める。一方、予算外の財源からのプログラム資金額は約5,400億ルーブルとされ、プログラム総額の29%をわずかに上回る程度である。

（2）「デジタル経済プログラム」の2019年における実施状況

2019年12月25日に開かれたロシア連邦大統領付属戦略発展ナショナルプロジェクト評議会会合では、プーチン大統領の議事進行のもと、「デジタル経済プロジェクト」を含むナショナルプロジェクト実施状況の総括が行われた。

表3 ロシア連邦デジタル経済国家プログラムに投入される資金額（100万ルーブル）

項目 No.	連邦プロジェクト	実施年別の予定投入額							2019～ 2024年 全体
		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
1	連邦プロジェクト「デジタル環境の法規制」	220	297	297	307	265	265	266	1,697
2	連邦プロジェクト「情報インフラ」	2,391	94,696	322,270	89,799	105,859	89,531	70,246	772,401
3	連邦プロジェクト「デジタル経済のための人材」	-	10,864	14,886	24,956	30,420	31,853	30,109	143,088
4	連邦プロジェクト「情報セキュリティ」	387	7 647	9 674	10 080	1 051	979	773	30 204
5	連邦プロジェクト「デジタルテクノロジー」	505	41 663	77 162	139 313	67 342	65 991	60 338	451 809
6	連邦プロジェクト「デジタル国家管理」	3 723	29 284	30 916	40 814	53 078	44 775	36 838	235 705

経済デジタル化を担当するマクシム・アキモフ副首相（2020年1月15日に辞職）の報告書では、2019年におけるナショナルプロジェクトの実施状況が次のように総括されていた²⁾。

1) ロシアにおけるモバイル通信の普及率は90%超。スマートフォンの利用者数は世界第5位。

2) インターネット上のロシア・セグメントの閲覧者数は9,600万人、モバイルネットの閲覧者数は8,500万人であった。

3) 2019年を通じて、ロシアのGDPにおけるインターネット経済の寄与率は目標値の2.2%を超えて約15%となった。

4) 2019年、連邦財政からの財政支出を財源として、社会的に重要な施設（学校、保健・助産所）において1万7,000カ所以上のブロードバンド接続が可能となった。すべての社会的施設に対して、2021年末までに高速インターネットが整備される予定。これは計画上の期限より3年早い。

5) 競争入札に基づくプロジェクトの実施によって、165億ルーブル以上の資金の節約ができた。

6) この資金により、全国13地域にある1,700カ所の学校における内部情報インフラの構築のために、各地域に追加支援を行うことが可能となった。

7) インフラ構築に関わるすべての契約に、国産品の使用に関する要求事項が盛り込まれた。これにより、2019年におけるロシアの通信設備製造業に対する発注が40億ルーブル以上となった。

8) 輸入代替政策の推進により、国有企業がロシア製プログラムソフトウェアの調達に充てる費用は100億ルーブル以上となる見込み。2020年の目標としてはこの数値を820億ルーブルとし、2021年には1,500億ルーブルとする。そのほか、国家機関向けに、ロシア製オフィスパッケージ22万セットとアンチウイルスソフト52万セットが購入された。それらの総額は10億ルーブルを超える。

9) 才能ある若者と高度人材の育成のための目的別支援が行われた。2019年を通じて、1万7,000人の児童が数学や情報工学に関する夏季キャンプを受講した。また、450万人以上の児童・生徒たちが全ロ「デジタルレッスン」のイベントに参加した。ロシア各地の120の優良校が、情報工学および数学教育プログラムの発展に向けた助成金を受け取った。2019年、情報テクノロジーを専門とする高等教育機関における授業料公費負担学生の受入れ人数が10%増加した。住民一般のデジタルリテラシー向上のためのシステムが構築中である。5つのパイロット地域を出身地とする5,000人が、デジタルコンピテンシーの向上に関するパーソナルデジタルサーティフィケートを取得した。

10) デジタルテクノロジーの分野では、その発展のための組織的メカニズムが作られたほか、7件の分野横断的デジタルテクノロジー、人工知能、量子テクノロジー、移動無線通信におけるソリューションスタックに関する「ロードマップ」が承認された。

11) ズベルバンク、ロステフ、ロステレコム、ロスアトム、ロシア鉄道といった大企業との間で、ハイテク分野の発展に関する協定書が調印された。また、2019年に承認された国家人工知能発展戦略の実現を目指す専門的連邦プロジェクトも立案された。

12) 国家支援の対象となるテクノロジープロジェクトの第1期選考が完了した。当該制度には1,000件を超える応募があり、180以上のスタートアップ企業が選考を通過して補助金による支援を受けることとなった。また、80件のプロジェクトが産業用デジタルソリューションの発展に向けた助成金を取得した。

13) これまでのプログラム実施期間中に、国家サービス統一ポータルサイト経由のサービス提供量は2倍以上に増加、支払い金額は3倍近くに増大した。ポータルサイト利用者数は1億人を突破。フラッグシッププロジェクトのひとつである2020年中にスタートする見込みの「電子市民身元認証」とそれに対応するデジタルアプリに関わる作業。国家サービスのうち、デジタル形態で提供されたサービスの割合は25%で、1年間で5%増加した。目標として、市民・ビジネスと国家間のコミュニケーションの90%をオンラインとすることが掲げられている。

次のことを指摘しておくべきであろう。すなわち、アキモフ副首相の報告書には大量のデータが挙げられているものの、国家プログラム「ロシア連邦デジタル経済」のパスポートが掲げる目標指標および追加指標の達成または未達成についての情報は欠落している。例外は、デジタル経済の発展に要する費用の点だけである。この種の情報は「デジタル経済」プログラムプロジェクトオフィスのウェブサイト³⁾にも、ロシア連邦国家統計局（ロススタット）のサイトにも掲載されていない。このため、プログラム実施状況の客観的な評価は困難である！

(3) 「デジタル経済」プログラム実施にあたっての脅威およびリスク

ナショナルプロジェクト「デジタル経済」の実施状況からは、次のようなリスクおよび脅威が、プログラムに設定された目標達成の前に立ちほだかっていることがわかる。

プログラム向けに計画された資金の未消化 2019年12月28日現在のロシア会計検査院のデータによれば、ナショナルプロジェクト「デジタル経済」向けに予定されていた歳出額のうちで実際に執行された分は53.6%にすぎない⁴⁾。この数値はあらゆるナショナルプロジェクトの中で最低である（図13）。ちなみにナショナルプロジェクト全体の予算執行率は88.1%である。

プログラムの実施を担当するデジタル発展・通信・マスコミ省のデータを見るかぎりでは、このような傾向は、多岐にわたる変更の必要性が何度も生じているという当該プログラム特有の事情と関係がある。

変更に伴う関係者間の合意形成には毎回長い時間を要するが、これは、当該国家プログラ

ムの管理制度に、ビジネス界を代表者する独立非営利団体「デジタル経済」が対等な立場で参画しているという複雑な仕組みに起因していると思われる⁵⁾。

だが、デジタル発展・通信・マスコミ省は、2019年11月の時点では、同年の当該ナショナルプロジェクト予算の消化率を95.7%とするとの予定を組んでいたのである⁶⁾。

したがって、予算未消化の問題には、プログラム実施メカニズムの修正手続きが官僚主義的に煩雑であるということよりももっと根本的な原因があるはずである。そして、この点こそが、プログラムが設定する目標や課題の達成を脅かすものとなっている。

学術・研究・開発活動に対する支援の弱さ 国家プログラム「デジタル経済」は、IT分野の研究活動の発展については、これを課題として設定していない。

研究および教育に関連のある言及としては、人材育成と市民のITリテラシー向上がすべてであり、研究活動の奨励・促進については何も語られていない。

一方、ロシアでは、研究組織の数は1992年から2016年までの24年間で18%減少し、研究開発に携わる人員の数は52%も減っている⁷⁾。

結果として、ロシアでは、インターネット、人工知能、ブロックチェーン、量子テクノロジー、製造・ビジネス・サービスの自動化に関する特許件数が諸外国に比べて少ない。国家がこの問題の深刻さを理解していないわけではない。例えば、量子テクノロジーの発展に対しては、米国、EU、中国との差を縮めるべく、440億ルーブルをつぎ込む予定である。

とはいえ、こうした資金が非効率的に消費されてしまうリスクが存在している。というのは、ロシアにおける研究開発への支出は世界平均より低いわけではないのに、その成果では世界平均の3分の1でしかないからだ。

規制にまつわる問題点 ナショナルプロジェクトで設定されている目標がインターネット及びデジタルテクノロジーを規制する機関の方針と真っ向から対立するケースがかなりある。

事例1：「スマート」でアクセス性の高い都市環境を整備するためとして、いわゆるTelegram-botというツールを用いたメッセージングアプリTelegram上の公共交通機関時刻表といったデジタルサービスが開発中なのであるが、規制機関の側では、Telegramを違法と認定してブロックしようとしている。

事例2：国産プログラムソフトウェア登録簿の要求事項によれば、ロシア製のソフトとは、ロシアのデータベースとオペレーティングシステムのもとで使用できるものでなければならない。しかし、ロシア製のシステムソフトウェアはほぼ存在しておらず、最も人気のあるバージョンは、原則として、国際的なWindowsかiOSのもとでしか作動しない。つまり、ベンダー側は、ごくローカルなマーケットでしか需要がない、もしくは、それどころかローカル市場の中の特定のセグメントでしか使用できないソフトの開発を奨励されているわけである。そのくせ、ナショナルプロジェクト「デジタル経済」では、国内ソフトウェア開発企業

を輸出志向に転換させるというまったく矛盾した課題が設定されている。

ロシア経済に対する国外からの制裁圧力 ロシアのデジタル経済は、昨今の地政学的状況のゆえに、国産のイノベーティブ製品をベースとしてしか発展させることができない。

しかし、専門家の中には次のような意見の人々もいる。すなわち、ロシア経済の基幹的分野（一般機械製造、工作機械製造、航空機製造、電子機器）における生産技術が立ち遅れ、またそうした分野自体がほとんど存在せず、さらには経済制裁が継続している、という条件のもとで、デジタル経済によってロシアの経済全体が安定成長の軌道にのるとはとうてい考えられない、というのである。

（４）「デジタル経済プログラム」実施にあたっての問題点と懸案事項

第１に、ロシアにおけるデジタル経済の比率は2019年に2.5倍、すなわちGDPの5.0%になったとはいえ、それでもデジタル先進国と比べた立ち遅れぶりは顕著なままだということである（表４）。英国、米国などでは、2016年の時点でデジタル経済の割合がすでに30%を超えていた。

第２に、ロシアとデジタル先進諸国との間には、研究開発費の内訳に関しても顕著な違いが見られる（表５）。表５からわかるように、米国では研究開発費の60%以上が民間セクターから支出されている。中国や日本ではこれがそれぞれ75.4%と77.3%にのぼる。一方、ロシアでは、この分野の資金は約70%が国庫から支出されている。このように、先進諸国ではイノベーションとデジタル化を牽引するのは民間ビジネスであり、国家はそれらを発展させるための条件整備と奨励策の提供のみを担っている。ロシアでは、デジタル経済のための主要な資金源となっているのは国家である。

表４ ロシアと世界各国のデジタル経済の規模およびGDPに占める比率⁸⁾

国	2016			2021(予測)		
	GDP(10億ドル)	デジタル経済の規模(10億ドル)	GDPに占めるデジタル経済の比率(%)	GDP(10億ドル)	デジタル経済の規模(10億ドル)	GDPに占めるデジタル経済の比率(%)
ブラジル	1,796	389	21.7	2,028	498	24.6
英国	2,615	817	31.2	2,847	979	34.4
ドイツ	3,467	898	25.9	3,675	1,104	30.0
中国	11,120	1,198	10.8	14,725	1,851	12.6
ロシア	1,283	26	2.0	1,725	97	5.6
米国	18,572	6,259	33.7	20,464	7,432	36.3
日本	4,943	964	19.5	5,083	1,116	22.0
世界全体	74,949	17,073	22.8	85,642	21,155	24.7

表5 2016年におけるロシアと世界各国の財源別研究開発費の内訳（％）

財源	ロシア	米国	中国	日本
国庫	69.2	27.7	20.3	16.0
企業セクター	27.1	60.9	75.4	77.3
その他の国家財源	1.2	6.9	3.9	6.3
外国	2.5	4.5	0.4	0.4

第3に、先進諸国の現代経済を支えているのは、何と云っても基礎科学と高度なハイテク & スマート製造業である。ロシアのデジタル経済は、成長しつつあるとはいっても、その規模では多くの国に比べて大きく立ち遅れており、そのうえ、外国製品（コンピューター、エレクトロニクス、通信手段）を使用した外国のテクノロジーにほぼ全面的に依存している。しかも、最近、国外買付け額は拡大している。2014年以前にはハードウェア部品の国外買付け率は60%であったが、2019年には90%へ上昇している。

第4に、ロシアと諸外国とではデジタル経済の内訳そのものにも大きな違いがある。とくにそれが顕著なのがロボット化の分野である。現在、世界では就労人口1万人当たり69台のロボットが稼働している。これが韓国では540台、シンガポール400台、スウェーデン250台、デンマーク220台、イタリア180台となる。ところがロシアでは、就労人口1万人に対するロボットの数は2台にすぎない。

原注

- 1) <http://kremlin.ru/events/councils/by-council/1029>
- 2) <http://kremlin.ru/events/councils/by-council/1029/62411>
- 3) <https://digital.ac.gov.ru/>
- 4) http://audit.gov.ru/press_center/news/39776
- 5) <https://tass.ru/nacionalnye-proekty/7091206>
- 6) <https://tass.ru/nacionalnye-proekty/7091206>
- 7) M.V.ポポフ、A.M.スホルコヴァ 「『ロシア連邦デジタル経済プログラム』の実施における人材ポテンシャル」／／サラトフ国立社会経済大学紀要、2018年第4号（73）、19頁
- 8) 出典：M.V.ポポフ、A.M.スホルコヴァ 「『ロシア連邦デジタル経済プログラム』の実施における人材ポテンシャル」／／サラトフ国立社会経済大学紀要、2018年第4号（73）、17頁（Boston Consulting Groupのデータにもとづいて作成したもの）。

(2020年2月20日脱稿)

付属資料1 2024年までの国家目標達成に向けた統一プラン

資料の解説

プーチン大統領再選後、2018年5月7日付ロシア大統領令によって定められた9項目の国家目標を実現するために、2018年9月29日に「2024年までのロシア政府基本方針」が承認され、9項目の国家目標を達成するための政府の方針と課題が発表されている。以下で紹介する「2024年までのロシア連邦発展の国家目標達成に向けた統一プラン」は、2019年5月8日にロシア政府によって承認された文書で、9項目の国家目標を実現するために策定された政府プログラムやナショナルプロジェクトの目標値を達成するために、複数のプログラムに共通する横断的な課題を整理したものである。

2024年までのロシア連邦発展の国家目標達成に向けた統一プラン

1. 基本規定

2018年5月7日付ロシア連邦大統領令第204号「2024年までのロシア連邦発展の国家目標および戦略的課題について」（以下「大統領令第204号」）によって、ロシア連邦発展の目標として以下の9項目が定められている：

- a) ロシア連邦の人口の持続的な自然増
- b) 平均寿命の78歳までの伸長（2030年までに80歳へ）
- c) 国民の実質所得の持続的な成長、ならびにインフレ率を上回る年金支給額の上昇率
- d) ロシア連邦における貧困率の半減
- e) 毎年500万世帯以上の住環境の改善
- f) ロシア連邦の技術発展の加速、技術革新に携わる事業体数の拡大（総企業数の50%へ）
- g) 経済および社会分野へのデジタル経済導入の加速
- h) ロシア連邦を世界5大経済大国へ押し上げることで、マクロ経済の安定性を維持したうえでの、世界を上回る経済成長速度の確保（インフレ率の4%以下への抑制を含む）
- i) 経済主要部門、とくに製造業・農工部門における、最新技術と高度技能保有人材を基盤とした発展を遂げる高生産性輸出志向型セクターの構築。

ロシア連邦国家発展目標の実現を目的として、2024年までのロシア連邦政府の基本的な活動方針（以下「政府活動方針」）が承認された。この政府活動方針を実現するためのツールとなっているのはロシア連邦政府プログラムで、それらにおける最も重大な方針については別途ナショナルプロジェクト（プログラム）が策定されている。

政府活動方針はロシア連邦政府の活動における中期的な優先方針と目標値の体系を定めるものであると同時に、政府の権限にのっとりロシアの科学技術および社会・経済における躍進的な発展を実現するための仕組みを制定するものである。

これに対し政府プログラムおよびナショナルプロジェクト（プログラム）は目標値達成のための施策の総体であり、段階、期間、執行責任者別に構成されている。また、ナショナルプロジェクト（プログラム）の管理システムは、ナショナルプロジェクト（プログラム）においては目標値達成のための具体的な仕組みと実現ツール、およびプロジェクト（プログラム）への資金提供規模および資金提供源を明記するという管理原則にのっとっている。

国家発展目標は「プログラム横断的」（「プロジェクト横断的」）性格を有している。すなわち、ひとつの政府プログラムおよび（または）ナショナルプロジェクト（プログラム）の枠内だけでは、いずれの国家目標も達成されえないのである。加えて、国家発展目標は互いに緊密な相互依存関係を有している。ある目標の達成は、他の目標の達成に直接的に依存しているのである。例えば、持続的な経済成長なしには貧困率の半減は達成されえない。また、デジタル経済の広範な普及と技術革新の発展がなければ、労働生産性を向上させることは不可能なのである。

2024年までのロシア連邦国家発展目標達成のための統一プランは、この目標に関わる指標値を目指すレベルまで引き上げるためのガイドラインであり、こうした指標値を、それがどの政府プログラムおよびナショナルプロジェクト（プログラム）のためのものかにかかわらず、達成するためのツールおよび仕組みのリストでもある。

国家発展目標の達成を目的として大統領令第204号により定められた基本的施策、行動、および主要実現ツールの全容は、当プラン第2～7章の通りである。

国家発展目標が達成されたか否かを示す基本的指標値は、付属書の通りである。

2. 国家発展目標「ロシア連邦の人口の持続的な自然増の達成」および「平均寿命の78歳までの伸長（2030年までに80歳へ）」（執行責任者－ロシア連邦政府副首相 T.A.ゴリコワ）

2004年以降、平均寿命は徐々に伸び、2004年には65.31歳であったものが2017年には72.70歳となった。上記の期間には合計特殊出生率も増加傾向を呈し、2004年には1.34であったものが、2017年には1.62となった（2015年には1.78に達した）。

しかし一方で、人口構成の高齢化と出産可能年齢の女性の減少が、2016～2018年における自然減をもたらす要因となった。

こうした中で人口の自然増という目標を達成するには、出生率を上昇させる諸条件の構築、ならびに死亡率のさらなる低減といった、2つの基本的な方向性で作業を進める必要がある。つまり、寿命の伸長は自然増を実現するための必須条件なのである。

（１）死亡率の低減と寿命の伸長

2024年までの期間に、生産年齢人口および高齢人口における死亡率を大幅に下げ、また乳児死亡率も下げることが計画されている。

乳児死亡率の低減を促す第1の要素としては、医療支援へのアクセスおよびその品質の向上が挙げられる（病院およびクリニックにおける最新医療機器の配備、小児科医院〔病棟〕の建設および再建、周産期医学・新生児医学・小児医学分野における専門家の養成）。

生産年齢人口および高齢人口における死亡率を低減する目的においては、血液循環系疾患および悪性のものを含む腫瘍による死亡率の低減を促す施策に重点が置かれる予定であり、これにあたっては、予防の発展ならびに疾患の早期発見率の向上に多大な注意が払われる（具体的には、2024年までに、①保険医療者側から被保険者に対する予防検診受診権関連の情報提供率を100%とする、②同年までに、初めて非感染性疾患総数を診断されたケースの総数に、成人対象の予防医学的健康管理および予防検診時に初めて確認された非感染性疾患の占める割合を21.1%までに引き上げる）。

死亡率低減を目的としたその他の政策方針には、外的要因による死亡率の低減に向けた施策がある。

同時に、健康的なライフスタイルに取り組む国民の割合の増加を狙いとした施策が、死亡率の低減を促すものとなるだろう（第1には、国民の健康的なライフスタイル志向の強化であり、これには健康的な食生活、タバコ製品およびアルコールの消費量を低減させるための条件の構築、公衆衛生インフラの発展、公衆衛生分野における人材確保の向上が含まれる）。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「保健」、「人口」、「環境」、「安全かつ質の良い自動車道路」、ロシア連邦政府プログラム「保健の発展」、「国民の就労促進」、「市民への社会的支援」、「教育の発展」、「体育・スポーツの発展」、「2012～2020年における環境保全」、「社会秩序の確保と防犯」。

（２）出生率の上昇の達成

出生率の上昇を目指す施策としては、子育て家庭のための福祉の拡大を目的とした以下が挙げられる。

- 1) 出生時における追加的な家庭支援、ならびに母親（家族）手当プログラムの実現をはじめとする、母親と小児に対する保護システムの改善
- 2) 乳幼児を抱える両親の就労条件の整備
- 3) 子育て家庭による住宅へのアクセスの向上（住宅ローンの金利補助によるものを含む）、第3子以降の出生時における住宅建設目的での土地区画の無償提供
- 4) 第1子の出生（養子縁組）に伴う月手当支給システムの改善
- 5) 母親（家族）手当への資金割当システムの改善、母親（家族）手当プログラムの2021年以降の延長

6) 出生率の維持を目的とし、出生順位による差別化を設けた総合的な追加施策の採択(合計特殊出生率がロシア平均を下回る連邦構成主体、および極東連邦管区に含まれる連邦構成主体におけるものを含む)

7) 妊娠期および分娩期の女性および新生児に対する無償医療支援のアクセスと質の向上(妊娠および出産の際の事故リスクを低減する技術の推進、ならびに母親および小児に対するサービスの、物資・技術面および人材面での強化による)

8) 国民の生殖に関する健康の保全、およびこの種の健康を回復するための医療支援(生殖補助医療を含む)のアクセスの確立と質の向上、体外受精技術の効果の向上

9) 家族の需要に適った入手しやすい家屋の建設の拡大、それと同時に進められる子育て家庭が必要とする社会インフラ施設の建設によるものをはじめとした、子育て家庭、第1には若い子育て家庭の住環境改善システムの強化。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「人口」、「保健」、「教育」、「住宅・都市環境」、ロシア連邦政府プログラム「市民への社会的支援」、「保健の発展」、「ロシア連邦市民への安価で快適な住宅および公共サービスの提供」、「教育の発展」、「国民の就労促進」。

3. 国家発展目標「国民の実質所得の持続的な成長、およびインフレ率を上回る年金支給額の上昇率」ならびに「ロシア連邦における貧困率の半減」(執行責任者－ロシア連邦政府副首相T.A.ゴリコフ)

2014～2017年には国民の実質可処分所得が減少し、2018年にとくにな伸びが見られたのみであった。減少幅が最も大きかったのは2015～2016年の金融危機の時であり(順に2.4%減、4.5%減)、この時期には個人の実質所得の基本成分が減少した。

経済が迅速に危機から脱したことで、国民の所得の最も重要な収入源の動向は回復した。例えば、2016年下半期には実質所得の水準は成長傾向を回復している。この回復プロセスと並行して、2017～2018年には保健、教育、文化・科学といった主な労働者カテゴリーにおいて講じられた労働者の賃金改善策、予算機関職員の賃金スライド、および最低賃金引上げ策が実質賃金の成長を促した。この結果、2018年におけるロシア連邦国家統計局の速報値では、賃金の実質成長率が6.8%となった。

これに加えて、2017～2018年にはスライド調整による無拠出制年金の増加がインフレ率を上回り、これがまた所得の動向をある程度維持する方向に働いた。

一方、その他の所得成分(とくに事業活動から得られる所得、およびその他の所得)の減少が続いたこと、また、義務的納付金の額が急激に増加したことによって、2018年における実質可処分所得の伸びはとくに0.1%となった。

今後6年間のうちに、インフレ率を低水準に抑えたまま経済を持続的に成長させ、実質可処分所得の伸びに必要な基盤を築かねばならない。

国家政策の施策サイドからは、予算部門の職員に対する賃金のしかるべき向上、社会的移転へのスライド制適用をもって、個人所得の成長が維持される見込みである。

国民の実質所得が伸びることによって、貧困レベルの低減がもたらされることになる。同時に、貧困率の半減という目標値を達成するため、ターゲティングと必要性という原則の強化を伴う数々の社会支援策がロシア連邦政府により実現されることになる。

（１）国民の実質所得の持続的な成長、およびインフレ率を上回る年金支給額の上昇率

国民の実質所得の持続的な成長、ならびにインフレ率を上回る年金支給水準の成長を目指すために、国家政策の以下の施策が実施される。

1) 前年第2四半期の生産年齢人口の最低生存水準額に応じて、連邦レベルでの最低賃金を毎年制定する。2012年5月7日付ロシア連邦大統領令第597号「国家社会政策の実現に関わる施策について」、同2012年6月1日付第761号「2012～2017年における子どものための国家行動戦略について」、同2012年12月28日付第1688号「孤児および親の監護のない子どもの保護における国家政策の実現に関わるいくつかの施策について」が定める個々の労働者カテゴリーにおいて定められた賃金レベルの維持、および予算機関のその他の労働者カテゴリーにおける賃金スライドの毎年の実施。

2) 年金システム全体の改善：非労働年金受給者の無拠出制老齢年金を目標値まで増額することによる、インフレ率を上回る年金支給額の上昇率達成。

3) 福祉手当のスライド、ならびに困窮市民の消費需要の援助を目的とした社会的支援給付形態の発展：特定の市民カテゴリー、とくに子育て家庭を対象とした支援。

4) 特定の市民カテゴリー（子育て中の女性、障害者、高齢者）の就労支援。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「労働生産性の向上と雇用支援」、「中小企業活動と個人事業主の支援」、「教育」、「人口」、ロシア連邦政府プログラム「教育の発展」、「保健の発展」、「国民の就労促進」、「経済発展とイノベーション経済」、2018年10月3日付連邦法第350-FZ号「年金の支給・給付問題に関するロシア連邦のいくつかの法令に対する改正について」、2013年12月28日付連邦法第400-FZ号「無拠出制年金について」の実現。

（２）ロシア連邦における貧困レベルの半減

貧困レベルの低減と所得の向上は、以下によって実現される予定である。

1) 困窮状態にある子育て家庭対象の支援（第1子および第2子、ならびに第3子以降の出生の際の月手当の支給、その他の助成金および支援策の提供）

2) 子育て中の女性の就労の促進：ロシア連邦構成主体において就学前教育プログラムに則った教育事業、および看護・保育に携わっている国有・自治体・民間の事業体における3歳未満の小児のための追加枠の創出

3) 国家社会保障情報システムおよび統一国民情報リソースのデータを援用した困窮度評

価に基づいて提供される支援策の拡張

4) 国による社会支援を必要とする低所得家庭の地域レベルにおける登録管理、ならびにロシア連邦構成主体ごとの数値でみた際に所得が最低生存水準を下回る人口の低減を目的とした特別目的地域プログラムの立案および承認

5) 諸地域、とくに村落地域、小規模都市集落およびモノゴード（単一産業都市）の社会・経済的発展の加速、村落人口の生活の質の大幅な改善、自営業者による事業展開に好適な諸条件の確保、フェルメル（個人農）の支援および農業協同組合の発展、国民の法的知識・デジタル知識・金融知識の拡充の促進

6) 2021年以降におけるロシア連邦全体での消費者物価指数バスケット（CPI basket）の見直し。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「中小企業活動と個人事業主の支援」、「人口」、「教育」、「保健」、国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」、ロシア連邦政府プログラム「教育の発展」、「市民への社会的支援」、「国民の就労促進」、「情報化社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」、「保健の発展」、「体育・スポーツの発展」、農業発展および農産物・原料・食料品市場規制国家プログラム。

4. 国家発展目標「毎年500万世帯以上の住環境の改善」（執行責任者－ロシア連邦政府副首相V.L.ムトゥコ）

実質住宅価格が下降する中で2018年～2019年初頭にかけて住宅ローンの平均金利が2012年の12～13%から9.5～10.5%に引き下げられたことにより、住宅取得の機会を手にする家庭の割合が30%から40～45%へと増大した。

500万世帯以上の住環境の改善を実現するためには以下が必要である。

1) 流動性の高い不動産担保証券市場の構築、ならびに2人以上の子供を育てる家庭をはじめとする特定カテゴリーの市民に対する助成プログラムおよびロシア連邦構成主体との共同プログラムの実現などによる、住宅ローン（その金利は8%未満に引き下げるべきである）を利用した住宅取得（建設）の機会の提供

2) 下記を予定したものをはじめとする家屋建設規模の拡大

- 住宅建設を目的として流通される土地区画への、住宅公共インフラおよびその他のインフラの供給

- 個人住宅の取得および／または建設を目的とした抵当市場の形成によるものをはじめとする、個人住宅建設市場の発展

- 2008年7月24日付連邦法第161-FZ号「住宅建設発展の促進について」の枠内で連邦所有下に置かれており、かつ利用されていない、および利用効率の悪い土地区画の、住宅建設目的での流通（この際、当該区画の開発を、連邦予算および連邦構成主体予算の資金によるも

のをはじめとする公共・社会・道路インフラ施設構築事業の実現とシンクロさせる)

- 出資金を抵当としたローン市場をはじめとする、住宅建設協同組合支援機構の形成
- 地域の総合的開発基準の導入、および法規上の基盤のしかるべき改正
- 「問題のある建造物」の補修、家屋建設に関する全権を有する銀行の創設

3) エスクロー口座への市民からの金銭の誘致を行う形で集合住宅およびその他の不動産施設の建設を手がける住宅建設業者のためのプロジェクト融資へのアクセスの確保

4) 長期賃貸借市場の発展

5) 住宅ストック大規模修繕プログラムの実現

6) 居住に適さない住宅ストックの持続的な縮小

7) 連邦および地域の政府プログラムの枠内における国家支援によって住環境を改善した市民の数の増加

8) 農村地域における住宅建設発展プログラムの実現、および住宅所有整備水準の向上。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「住宅・都市環境」、「人口」、「環境」、ロシア連邦政府プログラム「ロシア連邦市民への安価で快適な住宅および公共サービスの提供」、「市民への社会的支援」、「非常事態からの国民および領土の保護、防火および水利施設における人々の安全性の確保」、「社会秩序の確保と防犯」、「鉱工業の発展およびその競争力の向上」。

5. 国家発展目標「ロシア連邦の技術発展の加速、技術革新に携わる事業体数の拡大（総企業数の50%へ）」（執行責任者－ロシア連邦政府副首相M.A.アキモフ）

2017年には技術革新に携わる事業体の割合が事業体総数の16.1%であった。これは、ロシア経済の技術発展を加速するには不十分な値であった。

技術発展の加速は下記をもって実現される予定である。

1) 事業体のイノベーション活動の促進、事業体の発展促進およびイノベーションインフラ支援に関わる新たなツールの導入

2) イノベーション・科学技術発展加速プログラムおよびプロジェクトの、ロシア連邦構成主体における実現

3) 研究・開発部門の増強。

（1）事業体のイノベーション活動の促進

事業体のイノベーション活動の促進を目的とした施策には下記のものがある。

1) 制度上のインセンティブの構築、およびイノベーション製品の導入に対する制限の撤廃

2) 投資プロジェクトの実現にあたっての、国産ハイテク製品に対する需要の刺激

3) エンジニアリング事業の促進

- 4) 優遇税制措置の効果の向上
- 5) 企業のイノベーション活動支援サービスの強化
- 6) 急成長している主導的テクノロジー企業の設立と成長に対する支援
- 7) 技術およびイノベーション分野における対外経済協力の発展
- 8) シードファイナンスの拡充と、イノベーション企業の加速的発展
- 9) 直接投資基金およびベンチャー投資基金の形成。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「労働生産性の向上と雇用支援」、「文化」、ロシア連邦政府プログラム「ロシア連邦の科学技術発展」、「鉱工業の発展およびその競争力の向上」、「経済発展とイノベーション経済」、「医療・製薬産業の発展」、「大陸棚鉱床開発を目的とした造船および機材の発展」、「エネルギー産業の発展」、「ロシア連邦の科学技術発展」、「原子力エネルギー産業の発展」。

(2) ロシア連邦諸地域のイノベーションポテンシャルおよび科学技術ポテンシャルの促進

ロシア連邦の諸地域のイノベーションポテンシャルおよび科学技術ポテンシャルの促進を目的とした施策には下記のものがある。

- 1) イノベーション推進および科学技術発展に関わる地域プログラムの実現
- 2) ロシア連邦構成主体における科学イノベーション技術センターの創設。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「労働生産性の向上と雇用支援」、「科学」、「文化」、ロシア連邦政府プログラム「鉱工業の発展およびその競争力の向上」、「ロシア連邦の科学技術発展」、「教育の発展」、「原子力エネルギー産業の発展」。

(3) 研究・開発部門の発展

研究・開発部門の発展を目的としたものには下記の施策がある。

- 1) 科学および科学・産業協力の推進
- 2) ロシア連邦における研究・開発遂行のための最先端インフラの強化
- 3) イノベーション活動および科学技術活動の人材ポテンシャルの開発。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「科学」、「文化」、ロシア連邦政府プログラム「科学技術発展」、「原子力エネルギー産業の発展」。

6. 国家発展目標「経済および社会分野へのデジタル経済導入の加速」(執行責任者－ロシア連邦政府副首相M.A.アキモフ)

現在、ロシア連邦はデジタル経済習熟度（ネットワーク成熟度指数：Networked Readiness Index、NRI）で第41位、国際デジタル経済社会指標（I-DESI）では第2グループ（追随諸国）の中ほどに位置している。2018年の国際成人力調査（PIAAC）の結果によると、デジタルスキ

ルを有する国民の割合は26%にとどまっていた。また、専門別の人材養成の規模および教育プログラムのデジタル経済の需要への適合状況は不十分である。

現有の法規上の環境は、社会的諸関係に対する規制に柔軟性を与え、絶えず変化し続ける技術的文脈に適応するための用意を社会的諸関係に付与するという課題に応えるものとはなっていない。経済と社会環境のデジタル化促進には情報環境の安全保障策の強化が必要であり、この、経済および社会分野にデジタル経済を迅速に導入しなければならないという状況が、デジタル経済分野における研究・開発業務の必要性を新たに生み出す結果となっている。

国家サービスの提供と国家管理面におけるアクセスと技術の向上、ならびに行政障壁の引き下げといった面において近年達成された成果は、これらの相互関係を遠隔操作可能なデジタル体制へ移行させるという継承的な施策によって維持されなければならない。

経済および社会分野へのデジタル技術導入の加速を目的としては、下記の課題の解決が予定されている。

- 1) デジタル経済の発展を目的とした、あらゆる財源からの国内支出額（対GDP比）の、対2017年比3倍以上への増額
- 2) 安定的かつ安全であり、あらゆる事業者および家庭がアクセス可能な、高速通信およびデータ処理・加工のための情報通信インフラの構築
- 3) 競争市場への国産ソフトウェアの進出と、その結果としての、国家機関、地方自治機関および諸事業者による同ソフトウェアの優先的利用。

（1）個々の分野に対する柔軟なアプローチに基づいたデジタル経済に対する法的規制システムの構築、およびデジタル技術を基盤とした民間商取引の導入

個々の分野に対する柔軟なアプローチに基づいたデジタル経済に対する法的規制システムの構築、およびデジタル技術を基盤とした民間商取引の導入を目的として、下記の施策を実現する必要がある。

- 1) 統一的かつデジタル化された信用および民間電子商取引環境を構築するための法的基盤の整備
- 2) データの収集・保管・処理、および金融市場におけるイノベーション技術の導入と利用に適した法的諸条件の確立
- 3) 裁判および公証業務分野における、デジタル経済の発展に関連する法的諸条件の構築
- 4) デジタル経済環境下における知的活動の成果の構築と流通に対する法的規制、反独占規制の強化
- 5) デジタル経済分野の諸関係に対する総合的な（部門横断的な）規範的規制の構築、ならびにデジタル経済規制分野における変化およびコンピテンシー（知識）に対する恒常的管理機構の構築。

主要ツール：国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」、ロシア連邦政府プログラム「情

報化社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」、「国家安全保障」。

（２）主として国内における開発成果を基盤とする、グローバルな競争力を備えたデータ送受信・処理・保管インフラの構築

主として国内における開発成果を基盤とする、グローバルな競争力を備えたデータ送受信・処理・保管インフラを構築するには、次の施策の実現が必要である。

1) 国家および地方自治体保健システムの医療機関、準医療拠点および準医療・産科拠点、一般教育および（または）中等専門教育に携わる国家（地方自治体）教育機関、消防署、消防保安所、地区警察署、国家親衛隊地域機関、国家権力機関および地方自治機関、地域選挙管理委員会およびロシア連邦構成主体選挙管理委員会、ならびにロシア連邦国防省の施設といった社会的意義を有する施設の「インターネット」網への接続

2) 汎用通信サービスの提供

3) 連邦自動車道への移動無線電話通信の整備

4) ロシア連邦における5G/IMT-2020技術の構築と導入

5) 「モノのインターネット（IoT）」のためのナローバンドワイヤレス通信網の構築

6) ロシア連邦全土におけるデータ保管・処理サービスのアクセスの確保

7) ロシアの市民および事業者が生成するデータの処理・保管を行うデータ処理拠点分散システムの構築

8) 統一クラウドプラットフォームの構築、ならびに国家権力機関および地方自治機関が生成するデータの、同プラットフォームにおける保管・処理

9) 市民、実業界、政府機関の需要を満たすために宇宙からのリモートセンシングデータの収集・処理・保管を行うロシア製デジタルプラットフォームの構築（「デジタルアース」プロジェクトの実現）

10) 統一電子地図作成基盤の構築

11) 長楕円軌道上の宇宙飛行体を使用した衛星通信「Express-RV」システムの構築。

主要ツール：国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」、ロシア連邦政府プログラム「情報化社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」、「国家安全保障」。

（３）デジタル経済のための高度技能保有人材の養成

デジタル経済のための高度技能保有人材を養成するには、下記の施策の実現が必要である。

1) 数学および情報工学分野における才能ある生徒・学生を支援し、デジタル経済の発展という課題に向けた将来的な人材ポテンシャルの確保を促進する施策

2) デジタルリテラシー発展オンラインプログラムによる1,000万人の教育、ならびにデジタル経済コンピテンシーの向上を目的とした市民教育のためのデジタル証明書の27万人への

提供といった、市民のデジタルリテラシーおよびデジタルコンピテンシー習得支援。

主要ツール：国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」、ナショナルプロジェクト「教育」、ロシア連邦政府プログラム「教育の発展」、「情報化社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」

（４）データの送受信・処理・保管を行う際に個人、実業界および国家の利益の保護の保証、及び国内の開発成果を基盤とした情報セキュリティの実現する

データの送受信・処理・保管を行う際に個人、実業界および国家の利益の保護を保証する情報セキュリティを、国内における開発成果を基盤として実現するための施策としては以下が予定されている。

1) 我が国の情報セキュリティ開発・技術の輸出面におけるグローバルな競争力の実現に必要な諸条件の整備

2) ロシア製の情報インフラ、およびデータの送受信・処理・保管サービスの機能の安定性と安全性の確保

3) デジタル経済環境下における情報セキュリティ上の脅威からの、個人、実業界、国家の権利および法的利益の保護

4) データの送受信・処理・保管に際しての、国内開発・技術の使用。

主要ツール：国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」、ナショナルプロジェクト「教育」、「保健」、ロシア連邦政府プログラム「教育の発展」、「保健の発展」、「情報化社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」。

（５）主として国内開発を基盤とした「分野横断的」デジタル技術の創出

主として国内開発を基盤とした「分野横断的」デジタル技術を創出するには、以下が必要である。

1) 最先端のロシア産デジタル技術、製品、プラットフォームソリューションに対する需要の形成

2) 経済および社会分野の優先的部門のデジタル化を目的とした製品およびプラットフォームソリューションの開発に携わるロシアの主導的ハイテク企業に対する支援

3) 有望な「分野横断的」デジタル技術開発のロードマップの策定と実現

4) 「分野横断的」デジタル技術という方向性に沿った研究・開発の実現を目的としたデジタルプラットフォームの構築。

主要ツール：国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」、ナショナルプロジェクト「科学」、ロシア連邦政府プログラム「情報化社会（2011～2020年）」、「ロシア連邦の科学技術発展」、「経済発展とイノベーション経済」、「国家安全保障」。

(6) 国民、ならびに個人事業主を含む中小企業活動主体のためのものをはじめとする、国家管理および国家サービス提供の分野におけるデジタル技術とプラットフォームソリューションの導入

国民、ならびに個人事業主を含む中小企業活動主体のためのものをはじめとする、国家管理および国家サービス提供の分野におけるデジタル技術とプラットフォームソリューションの導入は、下記をもって実現される予定である。

1) 国家サービスおよび地方自治体サービスの提供システムの増強、サービス利用プロセスにおける国民および事業者の最大限の快適性を目標としたサービス提供の新たな原則の導入

2) ロシア連邦における国家データ管理システムの構築

3) 統一電子地図作成基盤の構築、同基盤の運営、空間データへのアクセスの提供、および空間データの交換・処理サービスの強化

4) 国家権力機関および地方自治機関の業務、文書管理、やり取りの仕組みをデジタル形式へ移行させるためのデジタルサービスプラットフォームの構築、デジタル機構・ツールの統一プラットフォームソリューションを基盤とした戦略的プランの実現、コンパクトかつ相互的な戦略的プラン文書一式の策定、およびデジタル報告書の導入

5) デジタル技術とプラットフォームソリューションの導入による、国家（地方自治体）サービスのデジタル化。

主要ツール：国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」、ナショナルプロジェクト「教育」、「保健」、ロシア連邦政府プログラム「教育の発展」、「保健の発展」、「国民の就労促進」、「情報化社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」、「原子力エネルギー産業の発展」、「国家安全保障」。

7. 国家発展目標「世界5大経済大国への押し上げ、マクロ経済の安定性を維持したうえで世界を上回る経済成長速度の確保（インフレ率の4%以下への抑制を含む）」、「経済主要部門、とくに製造業・農工部門における、最新技術と高度技能保有人材を基盤とした発展を遂げる高生産性輸出志向型セクターの構築」（執行責任者－ロシア連邦政府第1副首相兼ロシア連邦財務相A.G.シルアノフ）」

IMFの評価によると、ロシアは現在、購買力平価ベースのGDPで世界第6位となっている。2017年には同指標でドイツ（第5位）に4.4%の遅れをとったが、ロシアのGDPは第7位のインドネシアを19.1%上回った。

2017年には世界経済の成長速度が3.7%だったが、ロシア連邦経済発展省の速報値によると、2018年には3.3%まで下がる見通しである。一方、過去2年間のロシア経済の成長速度は、1.5

～2.5%で安定していた。

世界経済の成長速度は、中期的展望では鈍化すると予測されている。先進諸国におけるGDPの成長速度の低下は、金融危機からの回復の完了、および構造的な制約（労働生産性の成長速度の低さ、高齢化、人口動態全体の悪化）の影響によるものである。構造的な不均衡が蓄積した結果として新興市場諸国における経済成長の鈍化が生じることになるだろう。なかでも大きな影響力を持つ不均衡としては、いくつかの国々の経常収支における赤字額の大きさと、その不安定な動向（アルゼンチン、トルコ、インド）、インフラへの過剰投資、莫大な債務（中国）が挙げられる。中期的展望においては、いくつかの国家における保護主義が増大しつつあることが、世界的な成長を抑制するさらなる要因となるだろう。

この国家発展目標の達成は、ロシア経済の成長速度を3%を幾分上回る水準へと引き上げること前提としたものである。この成長速度は購買力平価GDPで第5位を占めるドイツとの差を縮めるに足るものであると同時に、第7位に位置するインドネシアとの差を維持することを可能とするものであり、また、予測される世界経済成長速度をも上回るものである。

経済成長速度を速めるには、以下の達成が必要である。

- 1) 設備投資の質の向上とその規模の拡大（対GDP比25%まで）
- 2) 労働生産性の向上（新規投資を伴わないものを含む）
- 3) ロシア企業の競争力を向上させることで、世界貿易へのロシアの参入率を向上させ、非原料および非エネルギー部門での商品・サービスの輸出目標値を達成することによる、ロシア連邦領内で形成される付加価値水準の向上
- 4) 国民の経済活動の活性化、労働力人口の増大。

（1）設備投資の水準および質の向上

設備投資の水準および質を向上させるには、下記の3つの重要な方向性に沿った施策が必要である。

1) 安定的かつ予見可能な税制条件、予見可能な料金規制、監督・監査業務の改革、経済における政府の比率の低減と効率の向上、投資目的における国内金融資源の構築、投資環境の改善をはじめとする体系的な施策を援用した、民間投資の成長に必要な諸条件の構築

2) 税制特典、助成機構、部門内規制における変革を含む部門別施策を援用した、経済諸部門における投資の促進

3) 国の参加による投資プロジェクトの効率的な実現。

主要ツール：固定資産への投資の加速とその対GDP比率の25%までの引き上げに関わる行動計画、ナショナルプロジェクト「中小企業活動と個人事業主の支援」、「国際協業・輸出」、「安全かつ質の良い自動車道路」、「教育」、「科学」、国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」、ロシア連邦政府プログラム「教育の発展」、「輸送システムの発展」、「情報化社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」、「原子力エネルギー産業の発展」、「鉱工業の

発展およびその競争力の向上」、「2013～2025年における航空産業の発展」、「ロシア連邦の科学技術発展」、「2013～2020年における農業発展および農産物・原料・食料品市場規制に関する政府プログラム」、「対外経済活動の発展」、「エネルギー産業の発展」、「2013～2030年における大陸棚鉱床開発を目的とした造船および機材の発展」、「2013～2025年における電子産業および無線電子産業の発展」、「2013～2020年におけるロシア連邦の医療・製薬産業の発展」、2024年までの基幹インフラの近代化・拡張総合計画。

(2)労働生産性の向上(新規投資を伴わないものを含む)

固定資産への投資の水準および質を向上させた結果、生産の技術面での近代化がもたらされる見通しであり、これが労働生産性の拡大に大きく寄与すると見込まれている。

投資とは関連性を持たない労働生産性の向上を促す要因となるのは、下記の方向性に沿った施策である。

1) 体系的な施策：労働生産性の向上を妨げる行政・規制面での障壁の除去、および金融施策をはじめとする労働生産性を向上させるためのインセンティブの構築（国家支援施策へのアクセス、産業発展基金を通じた特惠条件下でのローンおよび税特典の提供、一連の非金融施策）

2) 企業における取り組み：リーン生産方式の導入（在庫管理、物流、その他の生産プロセス改善手法）

3) 人材育成：事業体職員に対する将来性の高い技術の教育、上級管理職に対する効果的なマネジメントの教育、専門技能再教育システムの発展、World Skillsプログラムに則った技能開発

4) デジタル技術の導入、イノベーション活動の促進、ならびに生産プロセスおよび管理プロセスにおけるイノベーションソリューションの導入。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「労働生産性向上・雇用支援」、「国際協業・輸出」、「教育」、「科学」、国家プログラム「ロシア連邦のデジタル経済」、ロシア連邦政府プログラム「教育の発展」、「情報化社会（2011～2020年）」、「経済発展とイノベーション経済」、「鉱工業の発展およびその競争力の向上」、「2013～2020年における農業発展および農産物・原料・食料品市場規制国家プログラム」、「ロシア連邦の科学技術発展」、「対外経済活動の発展」、「国民の就労促進」、設備投資の加速とその対GDP比率の25%までの引き上げに関わる行動計画。

(3)雇用水準とその質の向上

経済における就労人口の成長においては、労働力の拡大と、労働力への国民の動員の拡大、および「中立的」失業率の低減が、バランスよく組み合わせられていなければならない。

労働力の拡大は、以下によって促進される見込みである。

寿命および健康寿命の伸長

教育段階におけるものも含め、高度技能を有する移民の流入を促進する施策に重点をおいた柔軟な移民政策を援用した、転入超過の確保。ロシア人労働者による雇用補充が不可能である場合には、高度技能を有する移民によってこれを補充する可能性を確保する必要がある。

国民の経済活動水準の向上は、労働市場への参入水準が従来から低い国民カテゴリー、すなわち高齢者、障害者、ならびに育児休暇中の者を労働活動に参加させることによってもたらされるものである。

「中立的」失業率の低減は、以下によって達成されるべきものである。

求職活動期間の短縮と柔軟な就労形態の幅広い普及を援用した、職業斡旋機関の効率性の向上（これは、職業斡旋機関を訪れた就職希望者全員のうちの就職できた人数の割合を70%まで引き上げることを可能にするものでなければならない）

労働力の可動性の向上を図る仕組みの改善（とくに、ロシア連邦構成主体からの労働力の移動の推進に関わる地域プロジェクトの一環として雇用者の募集に応じた労働者総数のうち、その職に就いた労働者の割合を80%まで引き上げねばならない）

中小企業セグメントにおける就労の促進。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「人口」、「保健」、「教育」、「労働生産性・雇用支援」、「中小企業活動と個人事業主の支援」、ロシア連邦政府プログラム「国民の雇用支援」、国外在住の同胞のロシア連邦国内への自発的移住の促進に関わる国家プログラム、2019～2025年における国家移民政策コンセプト。

（４）世界経済への参入

世界平均を上回る経済成長速度を実現するには、世界経済（中でも国際貿易）へのロシアの参入度を高める必要がある。これは、ロシア製の商品およびサービスの輸出の成長を前提としたものであり、国産品の競争力の向上、ならびにそれによってもたらされるロシアの国際貿易におけるシェアの拡大によって達成されるべきものである。

この目的においては、以下の方向性に沿った施策の実現が予定されている。

1) WTOの枠内におけるロシア連邦の義務を考慮したうえでの、輸出前および輸出時の資金提供、リース、およびその他の長期金融支援措置をはじめとする、柔軟な輸出支援金融ツールラインの構築

2) 諸外国におけるロシア連邦通商代表部の近代化を含む、輸出推進統一制度システムの構築

3) 国内市場およびユーラシア経済連合の経済協力における障壁、接收、制限の撤廃に関わる措置の実現

4) ロシア連邦の国境検問所の建設（近代化）、鉄道、自動車、船舶輸送による輸出向け商品輸送時の物流制限の撤廃

5) 国際貿易に対するあらゆる種類の監督業務を統合するための「ワンストップ窓口」の

2021年までの導入

6) サービス輸出に関する為替管理要件の最小化、輸出取引における証明書数の縮小、インバウンド観光の促進およびビザ発給体制の簡素化といった、サービス輸出の発展促進に関する施策の実現。

主要ツール：ナショナルプロジェクト「国際協業・輸出」、「中小企業活動と個人事業主の支援」、「労働生産性・雇用支援」、「科学」、ロシア連邦政府プログラム「鉱工業の発展およびその競争力の向上」、「経済発展とイノベーション経済」、「対外経済活動の発展」、「2013～2025年における航空産業の発展」、「2013～2030年における大陸棚鉱床開発を目的とした造船および機材の発展」、「2013～2025年における電子産業および無線電子産業の発展」、「2013～2020年におけるロシア連邦の医療・製薬産業の発展」、「2013～2020年におけるロシアの宇宙事業」、「水産業の発展」、農業発展および農産物・原料・食料品市場規制国家プログラム、「ロシア連邦の科学技術発展」、2024年までの基幹インフラの近代化・拡張総合計画。

8. 国家発展目標の達成を阻む主要リスク

国家発展目標は、社会・経済政策の相互に関連した優先事項を定めるものである。目標値の相互依存性は、これらの数値が個別には達成されえないことをも示すものである。

例えば、世界水準を上回る経済成長速度の実現に関連する国家目標は、一方では統合的なものである（つまりこの目標の達成は、例えば、デジタル経済の迅速な導入や技術発展水準の向上、国民の寿命の延長、人的資源の質の向上といったものなくしては達成されえないのである）。他方、持続的な経済成長は、国民の実質所得の成長や貧困レベルの低減、および住環境の向上と国民の生活全体の質の向上に必要な有効需要の形成に欠かせない条件である。

総合的な国家発展目標の達成を阻む主要な外的リスクとしては、以下が挙げられる。

- 世界経済の成長速度の鈍化
- 原料価格の下落
- 新興市場諸国における金融危機、および同諸国からの資本の大規模な流出
- 新興市場諸国からの資本流出を伴う、米国の連邦準備制度における金融政策の急激な引き締め
- 「貿易戦争」の激化、料金および料金以外での追加制限措置の導入、世界市場への進出に対する障壁の強化、世界における貿易の鈍化
- ロシア経済に対する制裁措置適用の厳格化。

付属資料2 独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」の設立文書

資料の解説

独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」は、2018年5月7日付ロシア大統領で定められた9項目の国家目標を実現するために2018年末から2019年初にかけて策定された12のナショナルプロジェクトへ、国民の動員を図るために、2019年11月30日に設立された組織である。独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」の初代総裁には、ゴリコワ副首相の補佐官を務めたソフィア・マリャヴィナが就任している。以下では、独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」の定款を紹介する。

2019年11月30日付ロシア連邦政府指令第2880号

ナショナルプロジェクト実施進捗状況情報支援の分野で課題を効率的に解決するため、

1) 独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」（以下「非営利団体」という）を設立する。

ロシア連邦政府がロシア連邦を代表して非営利団体設立者の権限を行使する。

2) 別紙の独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」定款を承認する。

3) ナショナルプロジェクト（プログラム）の可能性及び結果に関する国民の理解向上、ナショナルプロジェクト（プログラム）への国民の参画拡大を、非営利団体の活動目的と定める。

4) 非営利団体監査役会を設け、その構成員（別紙）を承認する。

5) 連邦行政機関、ロシア連邦構成主体の国家権力機関、地方自治体機関、また国有企業に対して、非営利団体の活動を全面的に支援するよう勧告する。

6) 非営利団体の財源はロシア連邦の法律に従って確保され、これにはしかるべき会計年度及び計画期間の連邦予算においてロシア連邦大統領総務局が定める予算配分の範囲内で連邦予算から支給される補助金も含まれる。

7) 非営利団体総裁及びロシア法務省は、所定の手続きに従い、2週間以内に非営利団体を登録する。

ロシア連邦政府首相

D.メドヴェージェフ

独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」定款 (2019年11月30日付ロシア連邦政府指令第2880号によって承認)

1. 総則

1) 独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」(以下「非営利団体」という)は、ロシア連邦政府指令2019年11月30日付第2888号に従い設立された非会員制の単一非営利団体である。

2) 非営利団体の設立者はロシア連邦である。ロシア連邦政府がロシア連邦を代表して非営利団体設立者の権限を行使する。

3) 非営利団体はロシア連邦の法律及び本定款に則って活動する。

4) 非営利団体は法人であり、独立した貸借対照表、ロシア連邦の国内及び国外の金融機関に所定の手続きに従い開設された口座、またロシア語で団体の正式名称が記された印鑑を持つ。非営利団体には、団体の名称が記されたスタンプ及び記入用紙、またロゴマークを持つ権利がある。ロゴマークは、全体として座標系を表す縦横線と図示記号で構成された図形に「ナショナルプライオリティ」の文字を記したものとする。

5) ロシア連邦の法律に従い、非営利団体は財産権及び個人的非財産権を自己名義で取得し、義務を負い、裁判で原告及び被告となる。

6) 設立者から非営利団体に譲渡された財産は、非営利団体の所有物である。

7) 非営利団体は自ら所有する全財産を自己の債務の保証とする。設立者は非営利団体の債務に責任を負わず、非営利団体は設立者の債務に責任を負わない。

8) ロシア連邦の法律及び本定款に定めるところにより、設立者は次の方法で非営利団体の活動を監督する。

a) 非営利団体の活動に関係する書類の請求及び分析

b) 設立者の求めに応じて実施される非営利団体の財務・事業活動の検査

9. ロシア語による非営利団体の正式名称はавтономная некоммерческая организация "Национальные приоритеты" (独立非営利団体「ナショナルプライオリティ」)である。

非営利団体の略称はАНО "Национальные приоритеты"である。

英語による非営利団体の名称はNational prioritiesである。

10) 非営利団体の所在地はモスクワ市である。

2. 非営利団体の活動目的、内容、分野

11) 非営利団体の活動目的及び活動内容は、ナショナルプロジェクト(プログラム)の可能性及び結果に関する国民の理解向上、ナショナルプロジェクト(プログラム)への国民の

参画拡大である。

12) 本定款で定められた目的を達成するため、非営利団体は次の基本活動を行う。

a) ナショナルプロジェクト（プログラム）及びナショナルプロジェクト（プログラム）を構成する連邦プロジェクトの情報支援

b) ナショナルプロジェクト（プログラム）への国民の参画に関わる形式の拡大、立案、モニタリング

c) ナショナルプロジェクト（プログラム）及びナショナルプロジェクト（プログラム）を構成する連邦プロジェクトの実現を促進するプロジェクト及びイニシアチブの開発、提示、支援

d) ナショナルプロジェクト（プログラム）の方針に沿った社会開発プロジェクト及びイニシアチブの統一公開データベースの構築

e) ロシア連邦構成主体を含めたナショナルプロジェクト（プログラム）の実現分野におけるベストプラクティスの普及

f) ナショナルプロジェクト（プログラム）を公開審査するメカニズムの構築及び発展

g) 国民、マスメディア、専門家集団、国際社会を含めた、ナショナルプロジェクト（プログラム）実現の進捗状況の社会への周知に関する社会調査及び世論調査

h) ナショナルプロジェクト（プログラム）の結果に対する国民評価のモニタリング、ナショナルプロジェクト（プログラム）実現の進捗状況に関する社会を対象とした常設フィードバックの構築

i) ナショナルプロジェクト（プログラム）実現への適用を目的とした、諸外国の大型ナショナルプロジェクト実現事例調査及びベストプラクティスの一般化

j) ナショナルプロジェクト（プログラム）の実現に関する、ソーシャルネットワークを含めた情報通信ネットワーク「インターネット」における情報活動の手配

k) ナショナルプロジェクト（プログラム）の実現に関する啓蒙活動及び広報活動の実施

l) ナショナルプロジェクト（プログラム）の実現に地域社会を加えることを目指した教育プログラム及び啓蒙プログラムの立案及び実施

m) ナショナルプロジェクト（プログラム）実現への国民の参画拡大を促す情報システムの発展

n) 国民にとって意義のあるナショナルプロジェクト（プログラム）参画形式に関する資料の作成、公開、マスメディアを活用した拡散

o) ナショナルプロジェクト（プログラム）の実現に関する映画、ビデオ、写真、またプログラムを含めたその他マルチメディアの作成及び配布

p) 世論調査及び社会調査関連を含めた、非営利団体の活動及びナショナルプロジェクト（プログラム）の方針に関する指導書、分析資料、情報資料の作成、発行、配布

q) ナショナルプロジェクト（プログラム）実現の進捗状況に関する国民の周知向上を目指

した、オンラインイベントを含めた公開イベント及び活動の始動、手配、実施

- r) 知的財産権の設定及び行使
- s) 補習教育及び研修分野での活動
- t) 会議、シンポジウム、セミナー、その他の催しの手配及び実施、またこれらへの参加

13) 非営利団体は収益を活動の主要目的としない。非営利団体は、ロシア連邦の法律に従い、本定款第12項に記した基本活動に該当する業務（サービス）を有料で実施する権利を持つ。

14) 非営利団体は、団体が設立された目的の達成に必要なかつ当該目的に一致している企業活動に従事する権利を持ち、企業活動を行うために事業体を設立するか、またはこれに資本参加する。

3. 非営利団体の権利と義務

15) 本定款に定める目的を達成するため、非営利団体は次の権利を有する。

- a) 支部及び代表部を設立する
- b) ロシア連邦の法律、また本定款に定める活動の目的及び内容に従い、その活動の内訳及び具体的な形態を決める
- c) 国際プログラム及び協定に参加するなど、非営利団体の活動分野に該当する部分で、所定の手続きに従い、国際協力を行う
- d) 個別事業の遂行などを目的に、権力機関、研究所、社会団体、その他の団体、開発機関、科学界、専門家集団と提携する
- e) ロシア連邦の法律が定める手続きに従い別組織を設立する
- f) 非営利団体の活動目的及び活動内容に反しない契約を、ロシア及び外国の法人及び自然人と締結する
- g) 非営利団体の権限及び活動分野に関係する規范文書の準備に関する提案を連邦国家機関に提出する、またロシア連邦の法律の改善を目的とした規范文書の立案に参加する
- h) 非営利団体が所轄する事項につき、ロシア連邦政府が設立した省庁間組織、調整機関、諮問機関の会議に出席する
- i) ロシア連邦の法律に従い、ロシア連邦及び外国において、協会、連合、基金、その他の非営利団体の活動に参加する
- j) 非営利団体の活動に必要な資産を取得及び賃借する
- k) 非営利団体に帰属する不動産施設において、ロシア連邦の法律に定める手続きに従い、建築主（施主）として職務を執行する
- l) ナショナルプロジェクト（プログラム）実現進捗状況の情報支援に必要な資料を連邦国家権力機関及びロシア連邦構成主体国家権力機関に請求する

m) 不動産を賃貸及び（または）無償一時使用に供し、また不動産の供与を受けた者に維持管理の役務を提供する

n) ホテル及び（または）寮における、また非営利団体が賃借した不動産施設における、非営利団体の職員及び非営利団体が行う催しの関係者の一時的な収容及び宿泊を手配する

o) ロシア連邦の法律が定める手続きに従い、非営利団体の職員及び非営利団体が行う催しの関係者への輸送サービス及び通信サービスの確保、食事サービスの提供を手配する

p) 非営利団体の活動目的及び活動内容に一致し、ロシア連邦の法律に反さない、その他の権利を行使する

16) 非営利団体は次の義務を負う。

a) ロシア連邦の法律に従い、自らの活動情報をロシア連邦国家権力機関及び他の者に提供し、また情報通信ネットワーク「インターネット」の公式サイトにこうした情報を掲載する

b) 業務上の秘密、公務上の秘密、その他の秘密を構成する情報を、所定の手続きに従い保護する

c) ロシア連邦の法律に従いその他の義務を履行する

4. 非営利団体の財源

17) 非営利団体の財源は次の通りである。

a) 設立者の財産拠出

b) 連邦予算の補助金

c) ロシアの法人及び自然人による自発的な財産拠出及び寄付

d) 非営利団体が所有する財産を使用することで得られる収入

e) ロシア連邦の法律で禁止されていないその他の収入源

18) 非営利団体は、土地、建物、建造物、設備、備品、資金（ルーブル及び外国通貨）、有価証券、また非営利団体の独立した貸借対照表に価格が反映されたその他の財産を、所有することができる。

5. 非営利団体の運営機関及び業務管理

19) 非営利団体の運営機関は次の通りである。

a) 最高合議機関 — 監査役会

b) 合議機関 — 調整評議会

c) 最高経営責任者 — 総裁

20) 監査役会は非営利団体の最高合議運営機関である。監査役会の主な職務は、本定款で定められた目的を非営利団体に遵守させることにある。

21) 非営利団体の最高経営責任者である総裁は、本定款に定める手続きに従い非営利団体の業務を日常的に指導する。

総裁はロシア連邦政府によって任命及び解任される。総裁は役職において監査役会メンバーである。

22) 監査役会の構成員はロシア連邦政府によって承認される。監査役会メンバーの任命または罷免に関する決定はロシア連邦政府によって下される。

監査役会メンバーは無報酬で業務を行う。

23) 監査役会会議は、その議長が自発的に、また設立者または任意の監査役会メンバーの要請に基づき、必要に応じて、とくに年に2回以上、招集する。

24) 監査役会議長の権限は本定款及び監査役会規定によって次の通り定められる。

監査役会議長は、

- 監査役会の招集及び監査役会会議の実施形態に関する決定を下す
- 監査役会会議の議題を承認する
- 監査役会会議を進める
- 不在投票に回される質問の一覧を承認し、記入済みアンケート用紙の提出期限を承認する
- 非営利団体の四半期ごとの重要業務指標を単独で承認する
- 非営利団体の優先事業分野に関する四半期報告書を単独で承認する

会議において監査役会議長が不在の場合、監査役会議長に委任された監査役会メンバーがその職務を担う。

25) 監査役会会議は、その開催場所及び時間が全監査役会メンバーに通知され、会議に全監査役会メンバーの半数以上が出席したとき、法的に有効とみなされる。

監査役会は、出席・不在形態で会議を行うことにより、または不在投票により、決定を下すこともできる。

監査役会の決定は、本定款第26項の第a号～第c号、第e号、第g号～第k号に掲げる事項に関する決定を除き、不在投票を行うことで（アンケートの実施により）会議を開かずに下すことができる。

不在投票は、郵便、電信、テレタイプ、電話、電子通信、または送受信される通知の真正性及び文書による裏付けを確保できるその他の通信手段を用いた文書の交換により、実施することができる。

監査役会の各メンバーには不在投票実施日の10日前までに当該投票の実施を通知する。通知には、提案された議題、目を通す必要がある情報及び資料、また投票の手続き期限に関する情報が含まれている必要がある。

不在投票の結果に基づき、不在投票結果報告書が作成される。

不在投票結果報告書には投票参加者のアンケート用紙（投票用紙）が添付される。

出席・不在形態で行われる監査役会会議の議題について定足数に達しているかを判断するとき、また不在投票を実施するときには、会議を欠席した監査役会メンバーによって記入及び署名された投票用アンケート用紙が考慮される。とくに、当該用紙は監査役会規定に定める手続きに従い監査役会に提出されている必要がある。

特別多数決（監査役会メンバーの総投票数の3分の2以上）により決定が下されると本定款に定められた事項を除き、監査役会の決定は、監査役会会議に出席した、または所定の手続きに従い記入及び署名された投票用アンケート用紙を提出した、監査役会メンバーの単純多数決によって下される。可否同数の場合は、監査役会会議の議長役が決するところによる。

本定款第26項の第a号～第c号、第e号、第g号～第k号に掲げる事項に関する決定は、特別多数決（監査役会メンバーの総投票数の3分の2以上）によって下される。

利害関係が生ずる取引の承認に関する決定は、当該取引に利害関係のない監査役会メンバーの多数決によって下される。

監査役会会議の議事録には、監査役会議長に委任された監査役会メンバーまたは監査役会会議の議長役が署名する。

監査役会会議の議事録及びその資料は、非営利団体の所在地住所に保管される。

監査役会の活動に対する組織的技術支援は、非営利団体が行う。

26) 次に示す事項の決定は監査役会の所轄とする。

- a) 非営利団体定款の改正に関する提案の準備
- b) 非営利団体の優先事業分野の特定
- c) 非営利団体の財産の形成及び使用に関わる原則の特定
- d) 非営利団体の年間重要業務指標の承認
- e) 非営利団体機関の設立に関する提案の準備
- f) 非営利団体監査役会規定の承認
- g) 非営利団体の年次報告書及び会計（財務）報告書の承認
- h) 非営利団体よる別法人の設立に関する、また別法人への非営利団体の資本参加に関する決定
- i) 非営利団体の支店設立及び代表部開設、またこれらの規定の承認
- j) 非営利団体の会計監査機関または個人会計監査人の承認、また会計監査サービスの決済の承認
- k) 非営利団体の再編及び清算に関する提案の準備
- l) 非営利団体の財政計画の承認及び変更
- m) 総裁との雇用契約の承認、また総裁の報酬額の決定。非営利団体を代表して監査役会議長が総裁との雇用契約を締結する
- n) 不動産の譲渡に関連した取引の締結に関する決定
- o) 監査役会の承認が求められる取引の金額及び形態の特定、また当該取引の承認

p) 利害関係の生ずる取引の承認

27) 監査役会の決定に基づき、本定款第26項に定めた事項以外にも、監査役会は非営利団体の業務に該当する他の事項を検討することができる。

28) 本定款により監査役会の所轄とされた事項を、調整評議会及び総裁の所轄とすることはできない。

監査役会の決定を調整評議会及び総裁は履行する義務がある。

29) 調整評議会議長を含め、調整評議会の人員構成及び人数は監査役会が承認する。

調整評議会メンバーは無報酬で業務を行う。

30) 調整評議会はその会議を手配及び開催する手順を自ら決める。

31) 調整評議会は、

a) ナショナルプロジェクト及びナショナルプロジェクトを構成する連邦プログラムの情報支援改善提案を立案する

b) ナショナルプロジェクト及びナショナルプロジェクトを構成する連邦プログラムの情報支援計画を検討する

c) 監査役会の指示に従いその他の権限を行使する

32) 総裁は、

a) 非営利団体の日々の業務を指導し、非営利団体の業務に対して人的責任を負う

b) 監査役会の業務手配及び決定遂行を確保する

c) 非営利団体の全職員にとって強制力がある文書を承認する

d) 本定款に従い監査役会及び調整評議会によって承認される書類を監査役会及び調整評議会に提出する

e) 監査役会会議に向けて非営利団体の報告書類及びその他の資料を準備する

f) 非営利団体の重要業務指標達成報告書を四半期ごとに準備する

g) 非営利団体の優先事業分野報告書を四半期ごとに準備する

h) 非営利団体の組織構造及び人員表、非営利団体職員の報奨制度を含めた賃金支払い条件、職務記述書を承認し、命令書、指示書を発行し、非営利団体職員が履行すべき指令を出す

i) 非営利団体を代表して委任状なしで取引を実施し、これによる義務を非営利団体に履行させ、また裁判所に出廷する

j) ロシア連邦国内及び国外の金融機関にルーブル及び外国通貨で決済口座及び当座預金口座を開設する

k) 再委任権を伴うものを含め、非営利団体を代表して委任状を発行する

l) 非営利団体の職員を任命及び解任する

m) ロシア連邦の法律の要求事項に従い、管理書類、財務・運営書類、人事書類の保存、また当該書類の国家保管への引き渡しを確保する

n) 連邦国家権力機関、ロシア連邦構成主体国家権力機関、地方自治体機関、ロシア連邦国

内の組織において、非営利団体の利益を代弁する

o) 監査役会が所轄する場合を除き、非営利団体の財産を処分する

p) 本定款の第26項及び第27項に従い監査役会が所轄する事項を除き、非営利団体が所轄する他の事項について決定を下す

6. 非営利団体の会計及び報告

33) ロシア連邦の法律に定める手続きに従い、非営利団体は経理を行い、報告書を作成し提出する。会計年度は暦年に一致する。

ロシア連邦の法律及び本定款に従い、非営利団体はその活動情報を国家統計機関、税務署、その他の者に提出する。

34) 非営利団体はその年次活動報告書を情報通信ネットワーク「インターネット」の公式サイトに掲載する。

7. 非営利団体の再編及び清算

35) 非営利団体は、ロシア連邦民法典、連邦法「非営利団体について」、その他の連邦法に定める根拠及び手続きにより、再編及び清算することができる。

非営利団体の清算は、ロシア連邦政府の決定または裁判所の決定に基づき、ロシア連邦の法律に従い実施することができる。

36) 清算される非営利団体の債権者の債権は、ロシア連邦の法律に従い強制執行を求めることができる財産によって返済される。

非営利団体を清算するとき、債権者の債権返済後に残った非営利団体の財産は、これが設立された目的及び（または）慈善目的に回される。

37) 非営利団体を再編するとき、すべての書類（管理書類、財務書類、人事書類など）が、きちんと整理した状態で非営利団体の権利継承者に引き渡される。

38) 非営利団体の権利継承者が存在しないとき、長期保管書類、人事書類、一時保管期限が残っている保存書類は、きちんと整理した状態でしかるべき国立文書館に保管のため引き渡される。

付属資料3 デジタル経済プログラムの実施管理システム

2019年3月2日付ロシア連邦政府指令第234号 国家プログラム「ロシア連邦デジタル経済」実施管理システムについて

ロシア連邦政府は次のとおり決定する。

1) 次の別紙を承認する

- 国家プログラム「ロシア連邦デジタル経済」実施管理システムに関する規定
- ロシア連邦政令の改正

2) 次のとおり定める

- 国家プログラム「ロシア連邦デジタル経済」（以下「プログラム」という）の実施に責任を持つ連邦行政機関の職務は、ロシア連邦デジタル発展・通信・マスコミ省が担う
- プログラム実施企画室の職務は、独立非営利団体「ロシア連邦政府附属分析センター」が担う
- プログラムの連邦プロジェクト「デジタル環境の規範的規制」及び「デジタル経済のための人員」の実施に責任を持つ連邦行政機関の職務は、ロシア連邦経済発展省が担う
- プログラムの連邦プロジェクト「デジタル技術」「デジタル国家管理」「情報インフラ」「情報セキュリティ」の実施に責任を持つ連邦行政機関の職務は、ロシア連邦デジタル発展・通信・マスコミ省が担う

3) 独立非営利団体「ロシア連邦政府附属分析センター」は、プログラム実施参加者がオンライン連絡する情報システムの構築、発展、運用に関わる業務を手配する

4) 本政令の施行は、ロシア連邦政府が定めた連邦行政機関の最大職員数の範囲内で、また決められた職務の分野で指導及び管理するためこれらの機関に配分された連邦予算の範囲内で、行われる

5) ロシア連邦政令2017年8月28日付第1030号「『ロシア連邦デジタル経済』プログラム実施管理システムについて」（ロシア連邦法令集、2017年、№ 36、5450頁）は失効したものとみなす。

ロシア連邦政府首相

D.メドヴェージェフ

国家プログラム「ロシア連邦デジタル経済」実施管理システムに関する規定 (2019年3月2日付第234号ロシア連邦指令によって承認)

1. 総則

1) 本規定は国家プログラム「ロシア連邦デジタル経済」（以下「プログラム」という）及びこれを構成する連邦プロジェクトの実施のために次を定める。

a) プログラム実施管理システムの機能的構造特性

b) プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの立案ならびにプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施管理及びモニタリングに関わる手続き

c) プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの変更に
関わる手続き

d) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの完了に関わる手続き

e) プログラム実施のために策定される法令案（以下「法令案」という）の立案、調整、ロシア連邦政府への提出に関わる特性

2) プログラムは、ロシア連邦大統領令2018年5月7日付第204号「2024年までのロシア連邦の国家目標及び戦略的発展課題について」（以下「大統領令」という）で定められた課題の遂行ならびに目的及び目標指標の達成を確保する、また必要に応じて、ロシア連邦大統領令及び（または）指令、ロシア連邦政府、ロシア連邦政府議長の指令、戦略的発展及び国家プロジェクトに関するロシア連邦大統領付属評議会（以下「評議会」という）、評議会幹部会、企業活動実施条件及び生活の質向上のためのデジタル発展及び情報技術利用に関する政府委員会（以下「委員会」という）の決定に基づいた追加課題の遂行ならびに追加指標の達成を確保する、時間及び資源が制限された条件において特有の結果を得ることを目指した、相互に関連する施策の集合体である。

3) 本規定で使用される用語は以下のとおり定義される。

「道標」－プログラムの連邦プロジェクトにおけるひとつまたは複数の施策を実行した最終結果であり、国、企業、社会にとって意義のある期待される結果（効果）及び独立した意義を有するもの

「プログラムのデータシート」－プログラムの目的、目標指標及び追加指標ならびにこれらの算定方法、課題、結果、連邦プロジェクト一覧、また目的、追加指標、目標指標の達成を確保するプログラムの連邦プロジェクトの概要、プログラムの実施期間及び資金調達額、プログラムの監督責任者、指導者、管理担当者に関する情報、その他の情報が記された書類のこと

「プログラムの連邦プロジェクトのデータシート」－プログラムの連邦プロジェクトの名称、目的、指標（ロシア連邦構成主体ごとの値、指標の算定方法、課題及び結果、道標が示されたものを含む）、プログラムの連邦プロジェクトの実施期間及び資金調達額、目的及び指標の達成を確保する施策及びチェックポイント、プログラムの連邦プロジェクトの実施に責任を持つ連邦行政機関（以下「所轄連邦行政機関」という）、プログラムの連邦プロジェクトのコンピテンスセンター（以下「コンピテンスセンター」という）、プログラムの連邦プロジェクトの作業部会（以下「作業部会」という）、プログラムの連邦プロジェクトの指導者に関する情報、その他の情報が記された書類のこと

「プロジェクト」－時間及び資源が制限された条件において特有の結果を得ることを目指した相互に関連する施策の集合体

「プログラムの地域プロジェクト」－その施策が、法律に規定するロシア連邦構成主体の権限に属する、また当該ロシア連邦構成主体の域内にある地方自治体のローカルな事項に該当する、プログラムの連邦プロジェクトの目的、指標、結果の達成を確保するプロジェクト

「プログラムの連邦プロジェクト」－プログラムの目的、目標指標、追加指標の達成、課題の遂行、またロシア連邦大統領令及び指令、ロシア連邦政府、ロシア連邦政府議長の指令、評議会、評議会幹部会、委員会、委員会幹部会の決定、プログラムの監督責任者の指示に基づいた、その他の目的及び指標の達成、その他の課題の履行を確保するプロジェクト

2. プログラム実施管理システムの機能的構造

- 4) プログラム実施管理システムは以下で構成される。
- a) 評議会幹部会
 - b) 委員会
 - c) 委員会幹部会
 - d) プログラムの監督責任者及びプログラムの連邦プロジェクトの監督責任者
 - e) 委員会のデジタル経済分科会（以下「分科会」という）
 - f) 独立非営利団体「デジタル経済」
 - g) 関係する連邦行政機関、コンピテンスセンター、プログラム実施企画室、その他の組織の代表者から独立非営利団体「デジタル経済」が設置する作業部会
 - h) 非営利団体「デジタル経済」が定めるコンピテンスセンター
 - i) プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関
 - j) プログラムの指導者
 - k) プログラムの管理担当者
 - l) 所轄連邦行政機関

- m) プログラムの連邦プロジェクトの指導者
 - n) プログラムの連邦プロジェクトの管理担当者
 - o) プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの準備に関与する組織及びロシア連邦構成主体国家権力機関などの、関係する国家権力機関（以下「関係機関及び組織」という）
 - p) 独立非営利団体「ロシア連邦政府付属分析センター」であるプログラム実施企画室
 - q) ロシア連邦政府企画室
 - r) プログラムの連邦プロジェクトの施策執行責任者によって定められた組織であるプログラムの連邦プロジェクトの参加者ならびにプログラムの連邦プロジェクトの施策の執行責任者（以下「筆頭執行者」という）または共同執行者によって定められた連邦行政機関
- 5) 評議会幹部会は、ロシア連邦大統領令2018年7月19日付第444号「ロシア連邦大統領付属諮問・助言機関の活動調整について」に従いプログラムのデータシートを審査及び承認し、ならびにプログラムのデータシート変更要請を審査及び承認し、またプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施モニタリング書類を審査する。
- 6) 委員会は、
- a) プログラムの新規連邦プロジェクト始動提案を審査及び承認する
 - b) これが必要であるとプログラムの連邦プロジェクトのしかるべきデータシートに定められているとき、プログラムの連邦プロジェクトの施策を実行した成果である書類を審査及び承認する
 - c) プログラムの実施効果に関する年次総括報告書を審査する
 - d) プログラムの実施に対する監督を行う
- 7) 委員会幹部会は、
- a) プログラムのデータシート案、プログラムのデータシート変更要請、プログラム実施最終報告書を審査及び承認する
 - b) プログラムの新規連邦プロジェクト始動提案を審査及び承認する
 - c) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案を審査し、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請、プログラムの連邦プロジェクト実施最終報告書を承認する
 - d) これが必要であるとプログラムの連邦プロジェクトのしかるべきデータシートに定められているとき、プログラムの連邦プロジェクトの施策を実行した成果である書類を審査及び承認する
 - e) 法令案及び法令案の齟齬を審査し、しかるべき決定を下す
 - f) プログラムの連邦プロジェクトのデータシートの齟齬及び変更要請を審査し、しかるべき決定を下す

g) プログラムの連邦プロジェクトの参加者における意見の相違を審査し、しかるべき決定を下す

h) その採択（発行）がプログラムの実施及びプログラムの連邦プロジェクトの遂行に影響を与える可能性のある規范文書を特定するため、公開審議のために規范文書案が掲載されているロシア連邦国家権力機関及びユーラシア経済連合機関の情報資源のモニタリング結果を審査する

i) その採択がプログラムの実施及びプログラムの連邦プロジェクトの遂行に影響を与える可能性のある法案の修正案ならびに公式撤回案を、独立非営利団体「デジタル経済」との間で調整する必要性について決定を下す、また当該案における齟齬を審査し、しかるべき決定を下す

j) プログラム実施管理システムの機能的構造変更提案を審査する

k) プログラム報告書を審査及び承認する

l) プログラムの連邦プロジェクト報告書を審査及び承認する

m) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクト実施報告書の作成指針を含めた、プログラムの実施事項に関する組織規定文書を、当該文書の書式、作成及び審査の期日及び手順も含めて、承認する

n) プログラム実施管理システム参加者がオンライン連絡する情報システム（以下「情報協力システム」という）におけるプログラム実施管理システム参加者の情報協力手順を承認する

8) 委員会幹部会議長はプログラムの監督責任者であり、プログラムの連邦プロジェクトの監督責任者である。

9) 分科会は、

a) 分科会規定に従い、課題を遂行し、職務を果たす

b) これが必要であるとプログラムの連邦プロジェクトのしかるべきデータシートに定められているとき、プログラムの連邦プロジェクトの施策を実行した成果である書類を審査及び承認する

10) 非営利団体「デジタル経済」は、

a) 実業界、学術・教育界、その他の共同体と協力し、デジタル経済の分野における彼らの需要を発掘する

b) デジタル経済及びデジタル技術の発展に対するモニタリングを実施し、デジタル経済及びデジタル技術の予測及び予想を行い、またデジタル経済の主要発展方針に関する提案を準備する

c) 作業部会を設置し、その活動を手配及び調整する

d) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案に発生しうる重複及び矛盾を避けるた

め、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案を準備する際にも、コンピテンスセンターを特定し、その活動を調整する

e) プログラムの実施効果を評価する。これにはプログラムの実施効果に関する年次総括報告書を準備すること、また当該報告書の準備手順を定めることも含まれる

f) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施に関する最終報告書ならびにプログラムの新規連邦プロジェクト始動提案を審査する

g) 機能的構造変更提案を準備する

h) その採択（発行）がプログラムの連邦プロジェクトの実施に影響を与える可能性のある規範文書を特定するため、公開審議のために規範文書案が掲載されているロシア連邦国家権力機関及びユーラシア経済連合機関の情報資源のモニタリングを実施し、モニタリング結果を委員会幹部会に提出する

i) その採択がプログラムの実施及びプログラムの連邦プロジェクトの遂行に影響を与える可能性のある法案の修正案及び公式評価案を審査する

j) 情報加速（パブリシティ、新しいビジネスモデルの教育、管理システムにおけるナビゲーション、他の参加者との調整、その他の対策）及び投資加速といった手段を用いて、デジタル技術の開発及び導入の分野で「ベンチャー」及び中小企業を支援する

k) 社会・専門家評議会の職務を遂行する

11) 作業部会は、

a) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請への提案を準備する

b) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請に対する見解を準備する

c) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施に関する最終報告書を審査する（必要に応じて）

d) その採択がプログラムの実施及びプログラムの連邦プロジェクトの遂行に影響を与える可能性のある法案の修正案及び法令案また当該法案の公式撤回案を審査する

e) その権限の範囲内でプログラムの連邦プロジェクトの施策を実行する

f) プログラムの実施効果の評価に参加する

12) コンピテンスセンターは、

a) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請への提案を集める

b) 概要及び財務・経済評価を含めたプログラムの連邦プロジェクトのデータシート案ならびにプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請を準備する

c) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案及びプログラムの連邦プロジェクトの

データシート変更要請を、しかるべき作業部会、独立非営利団体「デジタル経済」、所轄連邦行政機関、プログラム実施企画室に送る

d) プログラム実施及びプログラムの連邦プロジェクト実施に関する最終報告書を審査する

e) その採択がプログラムの実施及びプログラムの連邦プロジェクトの遂行に影響を与える可能性のある法案の修正案及び法令案また当該法案の公式評価案を審査する

f) 法令案の準備を含め、その権限の範囲内でプログラムの連邦プロジェクトの施策を実行し、その進捗状況に関する情報を、所轄連邦行政機関及びプログラム実施企画室に提出する

13) プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関は、

a) 独立非営利団体「デジタル経済」、作業部会、コンピテンスセンター（必要に応じ）、プログラム実施企画室の参加を得て、プログラムのデータシート案、プログラムのデータシート変更要請、プログラム実施最終報告書を準備する

b) プログラムのデータシート、プログラムのデータシート変更要請、プログラム実施最終報告書を、関係機関及び組織、独立非営利団体「デジタル経済」、作業部会、コンピテンスセンター（必要に応じ）、その他の組織との間で調整する

c) プログラムの連邦プロジェクト実施最終報告書を審査する

d) 委員会幹部会の承認を得たプログラムのデータシート、プログラムのデータシート変更要請、プログラム実施最終報告書を、評議会幹部会に提出する

e) プログラムの新規連邦プロジェクト始動提案を準備し、独立非営利団体「デジタル経済」及び関係機関及び組織との間でこれを調整する

f) プログラムの新規連邦プロジェクト始動提案を、委員会及び委員会幹部会に提出する

14) プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関の長は、プログラムの指導者である。プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関の次長は、プログラムの管理担当者である。

15) 所轄連邦行政機関は、

a) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請を審査する

b) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請を、関係機関及び組織との間で調整する

c) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請を、プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関に提出する

d) その権限の範囲内でプログラムの連邦プロジェクトの施策を実行する

e) その権限の範囲内でプログラムの連邦プロジェクトの実施状況をモニタリングする

f) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請を準備し、これをコンピテンスセンターに送る

g) プログラムの連邦プロジェクト実施最終報告書を準備し、プログラムの実施に責任を持つ

つ連邦行政機関、プログラムの連邦プロジェクトの参加者、独立非営利団体「デジタル経済」、作業部会、コンピテンスセンター、プログラム実施企画室、その他の組織との間でこれを調整する

h) プログラムの連邦プロジェクト実施最終報告書を委員会幹部会に提出する

16) プログラムの連邦プロジェクトの目的、指標、成果の達成、しかるべきプロジェクトのデータシートに記された課題の遂行に対する人的責任を、委員会幹部会の決定に基づき課される、所轄連邦行政機関の次長は、プログラムの連邦プロジェクトの指導者である。

プログラムの連邦プロジェクトの管理担当者となるのは、プログラムの連邦プロジェクトの指導者が定める所轄連邦行政機関の役職者である。

17) プログラムの連邦プロジェクトの参加者は、プログラムの連邦プロジェクトの進捗状況に関する情報を、所轄連邦行政機関及びプログラム実施企画室に提出する。

18) プログラムの実施企画室は、

a) 情報協力システムの構築、発展、運用を確保する

b) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート作成指針、また情報協力システムにおける情報協力手順の準備など、プログラムの実施に関わる組織的・方法論的支援を確保する

c) 委員会幹部会の活動に関わる情報分析支援を確保する

d) プログラムの連邦プロジェクト報告書の準備に参加し、その進捗状況に関する情報分析資料を準備する

e) プログラムの実質に関するマスメディアでの公開をモニタリングする

f) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請が、プログラムの目的、課題、道標、また指針に適合しているかを評価する

g) マスメディアにおけるプログラム実施説明及び情報通信支援を確保する

h) プログラム実施の枠内での会議、会合、円卓会議、その他の形態による専門家討議の開催を確保する

i) 情報協力システムを使用するなどして、プログラムの連邦プロジェクトの参加者にプログラムの連邦プロジェクトの進捗状況に関する情報を照会し、これを情報協力システムに掲載する

19) ロシア連邦政府企画室は、その権限の範囲内で、また本規定に従い、プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施状況をモニタリングする

3. プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの作成、プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施に対するモニタリング及び監督

20) プログラムのデータシート、プログラムの追加資料及び裏付け資料の作成は、本規定、評議会幹部会の指針及び（または）ロシア連邦政府企画室の勧告に従い、プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関が行う。

21) プログラムの連邦プロジェクトのデータシートの作成は、プログラム実施企画室がプログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関及びロシア連邦政府企画室と調整して作成する、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート作成指針ならびに本規定に従い、コンピテンズセンターが行い、委員会幹部会の承認を得る。

22) 国家機密にあたる文書及び情報を除き、評議会幹部会が承認した報告書書式及びロシア連邦政令2018年10月31日付第1288号「ロシア連邦政府におけるプロジェクト活動の手配について」に従い準備される、プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートならびにプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施モニタリング書類の作成、調整（認可）（プログラム実施管理システムの参加者が公共財政管理国家総合情報システム「電子予算」の国家プロジェクト管理サブシステム（以下「プロジェクト活動情報システム」という）に所定の手続きに従いアクセスできるとき）、承認は、所定の手続きに従いプログラム実施管理システムの機能的構造を構成する組織または機関を代表して活動する権限を持つ者の暗号化された電子署名が入った電子文書の形式で、プロジェクト活動情報システムのコンポーネント及びモジュールが運用開始されるのに伴い、プロジェクト活動情報システムにおいて行われる。

プロジェクト活動情報システムのしかるべきコンポーネント及びモジュールが運用開始されるまで、当該文書及び情報の作成、調整（認可）、承認、提出は、所定の手続きに従いプログラム実施管理システムの機能的構造を構成する組織または機関を代表して活動する権限を持つ者の署名が入った紙媒体の書類形式で行われる。

23) プログラムの連邦プロジェクトの道標及び施策実施の枠内で、組織を代表して活動する権限がある者（プログラム実施管理システム参加者）の業務提携、情報及び書類の交換、モニタリングは、情報協力システムにおいて行われる。

24) 翌会計年度及び計画期間におけるプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施に対する予算配分計画は、大統領令第16項及び過年度のプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施結果を考慮し、翌会計年度及び計画期間のロシア連邦国家予算外基金予算案及び連邦予算案の作成手順を規制する規范文書ならびに予算配分計画を規定する文書に従い行われる。

25) プログラムの目標指標及び追加指標ならびにプログラムの連邦プロジェクトの指標の算定は、以下に示す条件のひとつを遂行することで行われる。

a) 指標の値は、国際組織で採用されている方法で算定される

b) 指標の値は、ロシア連邦構成主体（ロシア連邦構成主体グループ）ごとのものを含めた、連邦統計観測のデータに基づき特定される

26) プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの準備は、以下の原則を考慮して行われる。

a) 大統領令で定められた国家目標の達成への貢献がプログラムのデータシートに反映されること

b) プログラムの目的、目標指標、追加指標の達成ならびに課題遂行、プログラムの連邦プロジェクトの目的及び指標の達成ならびに課題遂行を目指した、ロシア連邦国家プログラムなどに記された施策が、プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートに含まれること

c) 提案される施策の効果、十分性、必要性の根拠、またこれがプログラムの連邦プロジェクトの目的及び指標の達成ならびに課題遂行に貢献するという根拠

d) フォローアップの費用を最適化または最小化することのできる、プログラムの連邦プロジェクトの施策を率先して実施すること

e) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施枠内で構築される（取得される）資産の必要度またその維持費及びその資金源を評価すること

27) コンピテンスセンターは、国際的な経験を考慮し、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案に施策を加えることについて、作業部会、関係機関及び組織、学術機関及び教育機関、社会団体の提案を収集、分析、評価する。

コンピテンスセンターはプログラムの連邦プロジェクトのデータシート案を準備し、これを作業部会に送る。

コンピテンスセンターは、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案に発生しうる重複及び矛盾を避けるため、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案を作業部会で審査した後、これと当該案に対する作業部会の見解を独立非営利団体「デジタル経済」に送る。このため独立非営利団体「デジタル経済」は、作業部会、コンピテンスセンター、他のコンピテンスセンター及び作業部会による、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案の調整を手配する。コンピテンスセンターは独立非営利団体「デジタル経済」の当該見解を受け取った後、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案、作業部会の見解、独立非営利団体「デジタル経済」の見解を、関係機関及び組織との調整を手配するため所轄連邦行政機関に、またプログラム実施企画室に送る。

コンピテンスセンター、作業部会、独立非営利団体「デジタル経済」の間に意見の相違があるとき、相違報告書が作成される。

28) 所轄連邦行政機関は、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案を審査し、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案の情報をプロジェクト活動情報システムに記

録し、またコンピテンスセンターの参加を得て独立非営利団体「デジタル経済」、関係機関及び組織との間でこれを調整する。プログラムの連邦プロジェクト「デジタル環境の規範的規制」及び「デジタル経済のための人員」のデータシート案は、プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関に送られる。

コンピテンスセンター、独立非営利団体「デジタル経済」、所轄連邦行政機関の間に意見の相違があるとき、相違報告書が作成される。

プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関は、作業部会及び独立非営利団体「デジタル経済」の見解、また相違報告書（これがあるとき）を添えて、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案をプログラム実施企画室に提出する。

29) プログラム実施企画室は、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案が本規定第21項に従い作成される指針及びプログラムに適合しているか評価し、しかるべき見解をプログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関に送る。

プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関は、プログラム実施企画室の見解を添えて、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート案を委員会幹部会に提出する。

委員会幹部会はプログラムの連邦プロジェクトのデータシート案を審査及び承認し、必要な場合にはこれに関する意見の相違を調整する。

31) プログラムの連邦プロジェクトの施策の筆頭執行者、所轄連邦行政機関、作業部会、コンピテンスセンターは、各々が所轄する部分につき、プログラムのしかるべき連邦プロジェクトの施策実施に関する情報を、情報協力システムに記録する。

32) プログラムの連邦プロジェクトの参加者及びコンピテンスセンターは、施策の進捗状況に関する情報を、所轄連邦行政機関及びプログラム実施企画室に送る（プログラムの連邦プロジェクトが遂行されないリスクが発生した場合、当該リスクの原因に関する情報及びその是正措置提案が送られる）。

33) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施モニタリングとは、その実パラメータの測定、予定パラメータに対する実パラメータの偏差計算、その原因分析、プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの進捗予想、可能な是正措置の特定、調整、実施に関する運営判断に関わる施策のことである。

34) 次についてプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施モニタリングが実施される。

a) 指標、結果、チェックポイント。ただし、評議会幹部会が定めた報告書書式に従い、またロシア連邦政令2018年10月31日付第1288号「ロシア連邦政府におけるプロジェクト活動の手配について」に従い準備される、プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施モニタリング書類に定められた手順及び期間に従い、プロジェクト活動情報システムを使用する

b) 施策及び道標。ただし、委員会幹部会が定めた報告書書式、また手順及び期間に従い、情報協力システムを使用する

35) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施モニタリングは、しかるべきプロジェクトのデータシートを承認する決定が下されたときから始まり、これを完了する決定が下された時点で終わる。

36) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施モニタリングは、報告書の準備を含め、プロジェクト活動分野でのロシア連邦政府企画室の勧告ならびに委員会幹部会及び評議会幹部会の指針を考慮して行われる。

37) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施モニタリングの過程で、プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトにつき月次報告書、四半期報告書、年次報告書が作成され、このうち四半期報告書及び年次報告書は累計で作成される。

プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトに関する月次報告書、四半期報告書、年次報告書には、プログラムの連邦プロジェクトの道標及びチェックポイントの達成ならびにプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの予算執行に関する情報を含むプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施情報が、またプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施リスクに関する追加情報が記載される。プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトに関する四半期報告書には、プログラムの目標指標及び追加指標ならびにプログラムの連邦プロジェクトの指標の予想値情報も記載され、また年次報告書にはこれら指標、結果、課題遂行の実質的な成果に関する情報も記載される。

38) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトに関する月次報告書の準備は、委員会幹部会会議で強制的な審査を受けることなく行われる。プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトに関する四半期報告書及び年次報告書は、本規定に従い、委員会幹部会で審査を受けなければならない。

ロシア連邦政府企画室、プログラム実施企画室の提案及び（または）委員会幹部会の決定に従い、プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトに関する月次報告書は委員会幹部会会議で審査することができる。

39) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施モニタリングを行うため、プロジェクト活動情報システム及び情報協力システムに記録されている（形作られている）情報が使用される。

40) プログラムの連邦プロジェクトのチェックポイントの達成に責任を持つプログラムの連邦プロジェクトの参加者は、チェックポイントの達成予定日までに、プログラムの連邦プロジェクトのしかるべきチェックポイント達成情報を含むプログラムの連邦プロジェクト実施情報をプロジェクト活動情報システムで提出する。

プログラムの連邦プロジェクトの道標の達成に責任を持つプログラムの連邦プロジェクト

の参加者は、道標の達成予定日までに、プログラムの連邦プロジェクトのしかるべき道標達成情報を含むプログラムの連邦プロジェクト実施情報を情報協力システムで提出する。

プログラムの地域プロジェクトのチェックポイントの達成に責任を持つプログラムの地域プロジェクトの参加者は、チェックポイントの達成予定日までに、プログラムの地域プロジェクトのしかるべきチェックポイント達成情報を含むプログラムの地域プロジェクト実施情報をプロジェクト活動情報システムで提出する。

41) プログラムの連邦プロジェクトの指導者は、プログラムの連邦プロジェクト及びプログラムの地域プロジェクトのすべての参加者が、プログラムの連邦プロジェクト及びプログラムの地域プロジェクトの実施情報をプロジェクト活動情報システムで適時に提供するように確保する。

42) プログラムの連邦プロジェクト及びプログラムの地域プロジェクトの実施に関する情報の信憑性は、しかるべき書類（事業活動の権利、行為、事実）を発行及び（または）登録する職務、もしくはしかるべき活動分野において監督（監査）する職務を行う、連邦行政機関、その他の機関及び組織のデータに基づいて裏付けられる。

43) プログラムの連邦プロジェクトの参加者は、毎月、報告月の翌月第3営業日までに、プログラムの連邦プロジェクト報告書作成に必要なプログラムの連邦プロジェクト実施情報を、プログラム実施企画室に提出する。

プログラムの地域プロジェクトの参加者は、毎月、報告月の翌月第3営業日までに、プログラムの連邦プロジェクト報告書作成に必要なプログラムの地域プロジェクト実施情報を、地域企画室に提出する。

44) プログラム実施企画室は、プログラムのしかるべき連邦プロジェクトの参加者から提出された、プログラムの連邦プロジェクト報告書作成に必要なプログラムの連邦プロジェクト実施に関する情報の取りまとめと確認を毎月行い、報告月の翌月第6営業日までにこれをプログラムの連邦プロジェクトの指導者に送付する。

地域企画室は、プログラムのしかるべき地域プロジェクトの参加者から提出された、プログラムの連邦プロジェクト報告書作成に必要なプログラムの地域プロジェクト実施に関する情報の取りまとめと確認を毎月行い、報告月の翌月第4営業日までにこれをプログラムの連邦プロジェクトの指導者及びロシア連邦政府企画室に送付する。

プログラムの連邦プロジェクト報告書作成に必要なプログラムの地域プロジェクト実施情報には、プログラムの地域プロジェクトの予算執行情報も含まれる。

45) ロシア連邦財務省は、毎月、報告月の翌月第6営業日までに、プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの実施を目的とした予算配分に関わる連邦予算の執行に関する運用情報を、プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの指導者、またロシア連邦政府企画室及びプログラム実施企画室に送付する。

46) プログラムの連邦プロジェクトの指導者は、プログラムの連邦プロジェクト報告書の準備を手配し、報告月の翌月第9営業日までに、これをプログラム指導者、委員会幹部会、プログラム実施企画室、ロシア連邦政府企画室に提出する。

プログラムの連邦プロジェクト指導者は、プログラムの連邦プロジェクト報告書に記載された情報の信憑性、適時性、完全性に責任を持つ。

47) プログラム実施企画室はプログラムの連邦プロジェクトの進捗状況に関する情報分析資料を準備し、委員会幹部会会議での審査のために当該資料を送付する。

48) 委員会幹部会はプログラムの連邦プロジェクト報告書を審査し、次に示す何れかの決定を下す。

a) プログラムの連邦プロジェクト報告書を承認するという決定

b) プログラムの連邦プロジェクト報告書を修正する必要があるという決定

49) ロシア連邦政府企画室の提案及び（または）委員会幹部会の決定に従い、プログラムの連邦プロジェクト報告書は、評議会幹部会会議で審査される。

この場合、プログラムの連邦プロジェクト報告書は、プログラム指導者から評議会幹部会に提出される。

50) プログラム指導者は、プログラムの連邦プロジェクト報告書に基づき、プログラム報告書の準備を手配し、報告月の翌月第12営業日までに、審査のため、これを委員会幹部会、プログラム実施企画室、ロシア連邦政府企画室に提出する。

プログラム指導者は、プログラム報告書に記載された情報の信憑性、適時性、完全性に責任を持つ。

51) プログラム実施企画室は、プログラムの進捗状況に関する情報分析資料を準備し、委員会幹部会会議での審査のために当該資料を送付する。

52) 委員会幹部会はプログラム報告書を審査し、次に示す何れかの決定を下す。

a) プログラム報告書を承認するという決定

b) プログラム報告書を修正する必要があるという決定

53) 委員会幹部会の承認を得たプログラム報告書は、報告月の翌月第17営業日までに、プログラム指導者から評議会幹部会に提出される。

54) プログラム報告書及びプログラムの連邦プロジェクト報告書に記載された情報は、プログラム参加者及びプログラムの連邦プロジェクト参加者の活動効果を評価する際に、またプログラム参加者及びプログラムの連邦プロジェクト参加者である連邦国家公務員の報奨額に関する提案を準備する際に使用される。

4. プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの変更

55) プログラムの連邦プロジェクトのデータシートに逸脱があるとき、またはこうした逸脱のリスクが発生したとき、所轄連邦行政機関はプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請を準備し、これを審査のためコンピテンスセンターに送付する。プログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請はコンピテンスセンターでも準備することができる。

56) プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートを変更する根拠となるのは、ロシア連邦大統領の指令及び指示、ロシア連邦政府議長、ロシア連邦政府の指令、評議会、評議会幹部会、委員会、委員会幹部会の決定、プログラム監督責任者の指令、また翌会計年度及び計画期間の連邦予算及び国家予算外基金予算に関する連邦法のパラメータに合わせた修正である。

57) プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの変更は、しかるべき要請を準備することにより行われる。

58) プログラムのデータシート変更要請の準備は、評議会幹部会の指針及び（または）ロシア連邦政府企画室の勧告に従い行われる。

プログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請の準備は、本規定の第27項～第29項に従い行われる。

59) プログラムのデータシート変更要請は、プログラム指導者が準備する。

60) プログラムのデータシート変更要請の準備は、関係機関及び組織の提案を考慮して行われる。

61) プログラム指導者はしかるべきプロジェクトのデータシート変更要請を関係機関及び組織との間で調整する。

プログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請は、プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関との間で調整する必要がある。

62) プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの調整済み変更要請は、プログラムのしかるべき連邦プロジェクトの指導者から委員会幹部会、ロシア連邦政府企画室、プログラム実施企画室に提出される。

63) 委員会幹部会はプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの提出されたデータシート変更要請を審査し、次に示す何れかの決定を下す。

a) これを評議会幹部会会議で審査するため、プログラムのデータシート変更要請を承認するという決定

b) プログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請を承認するという決定

c) プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの変更要請を修正する必要があるという決定

d) プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの変更要請を却下するものとし、プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートにしかるべき変更を加えるのは非合理的であるとする決定

64) 目的、指標、結果の達成、課題遂行、実施期間、資金源及び規模、またプログラムの連邦プロジェクトの指導者特定に関する、プログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更は、プログラムのデータシートにしかるべき変更が加えられた後に行われる。

65) 委員会幹部会の決定に従い、プログラムのデータシート変更要請は、これを承認するか、または別の決定を下すため、評議会幹部会の審査に回すことができる。

66) プログラムのデータシート変更要請の評議会幹部会への提出は、プログラム指導者が行う。

67) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトには、翌会計年度の計画及び年次更新が求められる。

翌会計年度に向けたプログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの計画及び年次更新は、プログラムのデータシート及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシートの変更のために定められた手順に従い行われる。

プログラムのデータシート変更要請及びプログラムの連邦プロジェクトのデータシート変更要請の準備は、翌会計年度及び計画期間のロシア連邦国家プログラム及び非プログラム事業分野に関する基本予算配分の算定方法が所定の手続きに従い承認されてから2週間以内に始められ、当該要請の承認は、翌会計年度及び計画期間の連邦予算及びロシア連邦国家予算外基金予算に関する連邦法案がロシア連邦連邦議会国家院（下院）で採択されてから3週間以内に行われる。

5. プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの完了

68) プログラムの連邦プロジェクトは、次のようにして完了される。

a) 計画的。ただし、プログラムの連邦プロジェクトの目的及び指標の達成、課題遂行の結果によるもの。

b) 期限前。委員会幹部会によりしかるべき決定が下されたとき。

69) プログラムの連邦プロジェクト完了に際して、プログラムの連邦プロジェクト指導者によりプログラムの連邦プロジェクト実施最終報告書が準備され、プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関、独立非営利団体「デジタル経済」、関係機関及び組織との調整が確保される。

70) プログラムの連邦プロジェクト指導者は、承認を得るため、プログラムの連邦プロジェクト実施に関する調整済み最終報告書を委員会幹部会に提出する。

71) プログラムの連邦プロジェクト完了に際して、プログラムの目的、目標指標、追加指標、結果の達成度、課題遂行の可能性、プログラムの実施に向けられたロシア連邦予算制度の予算資金の使用効率が、プログラム指導者によって評価される。必要に応じて、プログラムの課題遂行、目的、目標指標、追加指標の達成に向けられた、プログラムの別の連邦プロジェクト始動提案が準備される。

72) プログラム完了は、その目的、目標指標、追加指標の達成、課題の遂行、またプログラムの連邦プロジェクト完了の結果に基づき行われる。

73) プログラム完了に関する評議会幹部会の決定案は、プログラムの実施に責任を持つ連邦行政機関の長が準備し、委員会幹部会の承認を得て、評議会幹部会に送付される。

74) プログラム完了決定案に添付されるプログラム実施最終報告書は、プログラム指導者が準備し、独立非営利団体「デジタル経済」ならびに関係機関及び組織と調整する必要がある。プログラム実施最終報告書は、評議会幹部会に提出する前に、委員会幹部会の承認を得る必要がある。

75) プログラム及びプログラムの連邦プロジェクトの完了、またこれらの実施に関する最終報告書の準備は、評議会幹部会の指針及び（または）ロシア連邦政府企画室の勧告に従い行われる。

6. 法令案の立案、調整、提出

76) 法令案の立案は、法令案を立案するときに従うプログラムの連邦プロジェクトの施策に関わる執行責任者（以下「立案者」という）として定められた組織、コンピテンスセンター、または施策の筆頭執行者によって、プログラムの連邦プロジェクトの施策に従い設定された期日内に行われる。

77) 立案者または筆頭執行者は、法令を立案する時、これをコンピテンスセンターに送付する。立案者または筆頭執行者がコンピテンスセンターに提出した法令案、またはコンピテンスセンターが立案した法令案は、関係する連邦行政機関の代表者の参加を得て作業部会がこれを審査するため、コンピテンスセンターから独立非営利団体「デジタル経済」に送られる。審査結果に応じて、コンピテンスセンターは作業部会と調整した法令案を筆頭執行者に送付する。

78) 独立非営利団体「デジタル経済」は法令案に関する見解を準備し、これを審査のため筆頭執行者に送ることができる。

79) 筆頭執行者は作業部会で調整された法令案を受け取った後、これを調整するため施策の共同執行者に送付する。

調整のため法令案を送付してから10営業日を過ぎても、プログラムの連邦プロジェクトの

施策の共同執行者から立場が示されないとき、法令案は当該者との間で調整されたものと見なされる。

80) 法令案について筆頭執行者、作業部会、コンピテンスセンター及び（または）独立非営利団体「デジタル経済」などの間に意見の相違があるとき、また規制影響分析に関する見解に述べられたコメントがあるとき、筆頭執行者は、プログラムの連邦プロジェクトの施策の共同執行者、作業部会、コンピテンスセンター、独立非営利団体「デジタル経済」、所轄連邦行政機関の各代表者、関係機関及び組織の代表者が参加する調整会議を開く。

81) 法令案について合意が得られなかった意見の相違は、調整会議議事録及び相違一覧表にまとめられ、筆頭執行者の指導者またはその代理がこれに署名する。

82) 筆頭執行者は、ロシア連邦政令2004年6月1日付第260号「ロシア連邦政府機関に関する規定及びロシア連邦政府規則について」で承認されたロシア連邦政府規則に従い、法令案に対する必要な見解を得るため法令案を送付する。

83) 筆頭執行者の指導者またはその代理は、本規定第77項に従い作業部会が調整した法令案を受領してから30営業日以内に、必要に応じて調整会議議事録及び相違一覧表を添付の上、委員会幹部会会議での審査に法令案を送る。

84) 委員会幹部会で法令案が連邦行政機関のコメント（意見の相違）なしで承認されたとき、法令案は、代表者が委員会幹部会の構成員である、または委員会幹部会会議に招かれた、連邦行政機関による合意が得られたものと見なされる。委員会幹部会で出された、法令案に関する連邦行政機関代表者のコメント（意見の相違）は、同じ委員会幹部会会議において委員会幹部会議長により調整されることがある。

85) 法令案の審査結果に関する委員会幹部会の決定は、しかるべき議事録にまとめられる。

令和元年度ロシア地域貿易投資促進事業
ロシア新規市場開拓可能性調査

**2019年のロシア経済と2024年までの経済見通し
～デジタル化とナショナルプロジェクト～**

2020年3月発行

編集・発行

一般社団法人ロシアNIS貿易会
ロシアNIS経済研究所
東京都中央区新川1-2-12
電話 (03) 3551-6218

©禁無断転載
